

令和3年度厚生労働省老人保健健康増進等事業

認知症の人の希望を叶える
ヘルプカード等のあり方に関する調査研究
報告書

社会福祉法人浴風会

認知症介護研究・研修東京センター

令和4（2022）年3月

目次

本調査研究事業の要旨.....	1
第1章 研究事業概要	3
第2章 全国調査.....	10
1. 全国調査の目的・方法.....	10
2. 全国調査の回収数(回収率)	11
3. 【都道府県調査】結果 ※実数は巻末資料に記載.....	12
4. 【市区町村調査】結果 ※実数は巻末資料に記載.....	17
5. 【認知症地域支援推進員調査】結果 ※実数は巻末資料に記載.....	23
6. 【認知症疾患医療センター調査】結果 ※実数は巻末資料に記載.....	30
7. 都道府県・市区町村・認知症地域支援推進員・認知症疾患医療センターの比較	36
8. 主な自由記述回答：ヘルプカード等を推進していくための課題やアイデア	44
【都道府県調査】自由記述結果.....	44
【市区町村調査】自由記述結果.....	45
【認知症地域支援推進員調査】自由記述結果.....	48
【認知症疾患医療センター調査】自由記述結果.....	56
第3章 試行調査.....	58
1. 試行調査の目的・方法.....	58
2. 取組結果	59
3. 各地の取組レポート	61
第4章 本人に役立つヘルプカードの普及・利用促進のための資材作成	70
1. 目的.....	70
2. 作成方針	70
3. 作成した関連資材一式.....	71
第5章 研究成果報告会の開催.....	72
第6章 まとめ・提案、今後の課題.....	74
1. まとめ.....	74
2. 提案.....	85
3. 今後の課題.....	86
巻末資料 全国調査 調査票及び回答結果.....	87
1. 単純集計結果	88
【都道府県調査】結果	88
【市区町村調査】結果	96
【認知症地域支援推進員調査】結果	104

【認知症疾患医療センター】結果.....	113
2. 都道府県別データ集約（ひな形）	121
都道府県別【市区町村調査】結果.....	121
都道府県別【認知症地域支援推進員調査】結果.....	122
都道府県別【認知症疾患医療センター】結果.....	123

事業要旨

令和3年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）
「認知症の人の希望を叶えるヘルプカード等に関する調査研究事業」

研究事業全体の概要

【目的】認知症施策推進大綱に掲げられた「ヘルプカードを自治体に対し周知し、利用を促進する。」ことを実際に進めていくために、認知症の人（以下、本人とする。）がより主体的に意向を伝えていくためのツールを検討し、効果的に利用促進や普及を図る方策を提案する。

【事業内容】本人及び自治体関係者、有識者14名からなる検討委員会及び10名からなるワーキングチームを設置し、以下を実施した。

1. 「認知症の人のヘルプカード等に関する全国調査」
2. 全国の9地域において、認知症の人の希望を叶えるヘルプカードに関する試行調査
3. 得られた知見・成果をもとに、認知症の人のヘルプカードの利用促進・普及上の課題とポイント等を検討し、利用促進と普及を一体的に進めるための資料を作成。①本人用ガイド（リーフレット）、②自治体関係者用ガイド（事例を含む）、③カードサンプル、④動画、⑤広報用ちらし
4. 報告会を開催。参加者アンケート調査を実施
5. 全国に速やかに普及を図るため、報告資料及び資料セットを都道府県に送付。WEBで公開。

1. 認知症の人のヘルプカード等に関する全国調査

【目的】認知症本人のヘルプカード活用の必要性や活用実態、課題等を把握し、本人が主体的に意向を伝えていくヘルプカードの検討及び活用促進、普及の基礎資料とする。

【対象】①都道府県施策担当者 ②市区町村施策担当者、③認知症地域支援推進員（以下、推進員とする。）、④認知症疾患医療センター（以下、医療センターとする。）連携担当者。

【方法】4者共通構造の調査票をもとにweb調査を実施（市区町村、推進員、認知症疾患医療センターは、都道府県の協力を得て調査票を送付後、直接回収。）調査時期は、2021年12月。

【回答数（率）】都道府県 47(100%) 市区町村 1,121 (57.4%)
推進員 3,086 (44.2%) 医療センター264 (54.1%)。

●主な結果（詳細は「第3章」）% 以下、ヘルプカードをカードと略す。

1	<p>社会参加の実例がある市区町村は3割弱</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県 54.3 未把握 40.4 ・市区町村 26.8 未把握 54.9 ・推進員 28.2 未把握 31.9 ・医療センター44.8 未把握 15.7 <p>※市区町村の半数強で把握自体がなされていない。</p>	2	<p>道迷いや出先で不自由がある実例が高率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>推進員</th> <th>医療センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆道迷い等</td> <td>82.1</td> <td>92.1</td> </tr> <tr> <td>◆スーパー等</td> <td>66.5</td> <td>87.1</td> </tr> <tr> <td>◆交通機関で</td> <td>52.4</td> <td>77.8</td> </tr> <tr> <td>◆外出止められている</td> <td>57.2</td> <td>81.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>※外出を止められて暮らしている実例が約5～8割</p>		推進員	医療センター	◆道迷い等	82.1	92.1	◆スーパー等	66.5	87.1	◆交通機関で	52.4	77.8	◆外出止められている	57.2	81.7
	推進員	医療センター																
◆道迷い等	82.1	92.1																
◆スーパー等	66.5	87.1																
◆交通機関で	52.4	77.8																
◆外出止められている	57.2	81.7																
3	<p>認知症でカード使用の実例は極めて少</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県 6.4 ※ 19.2 ・市区町村 3.3 ※ 48.8 ・推進員 2.4 ※ 59.6 ・医療センター 1.9 ※ 46.4 <p>※認知症の人がカード使用すること知らなかった:2割～6割</p>	4	<p>カード推進の必要性が非常に高い</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇自らの力で社会参加続けるために推進必要 ◇家族が安心して送り出すために推進必要 ◇住民や店等が本人や望みに気づくため必要 ◇トラブルや行方不明を防ぐために推進必要 <p>各項目とも、4者の9割前後が必要と回答</p>															
5	<p>カード活用推進に新たに取組たいは6割</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇すでに推進しており、引き続き取組みたい ⇒都道府県 12.8% 市区町村 8.3% 推進員 5.2% 医療センター 1.6% ◇今後新たに取組みたい ⇒4者ともに約6割 ◆考えていない、取組める環境でない ⇒都道府県、市区町村 30% < 他2者 35%強 <p>※人口が小規模なほど取組意向なしが多い</p>	6	<p>本人のカード活用推進に必要な環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇本人が周囲に語れる地域文化の醸成 ⇒4者ともに最も高率 89～99.6% <p>以下についても、4者ともに80%前後が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇地域の人たちの理解・協力の推進 ◇交通機関やお店の理解・協力の推進 ◇医療・介護従事者の理解・協力の推進 <p>※警察や消防に関し行政より現場2者が高率</p>															

2. 試行調査

【目的】認知症の本人が自分にあったカードを作り実際に利用していく一連の過程を関係者が伴走し、その過程や結果をもとに、カード活用や普及に関する基礎資料をうる。

【取組者・地域】立場・業務、人口規模/高齢化率・地理的特徴の多様性を加味し、本事業の趣旨に賛同が得られた以下の取組者（9地域）。

取組み者の立場	地域	カードを試行した人	取組み者の立場	地域	カードを試行した人
行政/直営包括 *行政担当 *推進員	藤枝市	相談支援中の60代 (若年性認知症)	地域包括(委託)	京都市	・本人と家族の集い参加者 ・地域活動を共にする本人 ・異業種交流事業の参加者
	御坊市	・相談支援中の80代 ・高齢者が通う銭湯	介護支援専門員 (CM)	飯島町	・隣市地域活動のNPO+本人 ミーティング参加者
	釧路市	集いの参加者等	介護事業者 ・サ高住 ・グループホーム ・デイサービス	北見市	・サ高住居住者 ・GH、デイの人たち ・本人が行く地元銀行 ・地域食堂、老人クラブ
医療センター *連携担当者⇒ (推進員) *ナース⇒	千歳市	診断直後の本人80代 *市在宅医療・介護連携 センター、包括と協働	*認知症介護指導者 (指導者)⇒ *推進員⇒	胎内市	・認知症カフェ ・チームオレンジ
	広島市	ピアポートグループ9名			

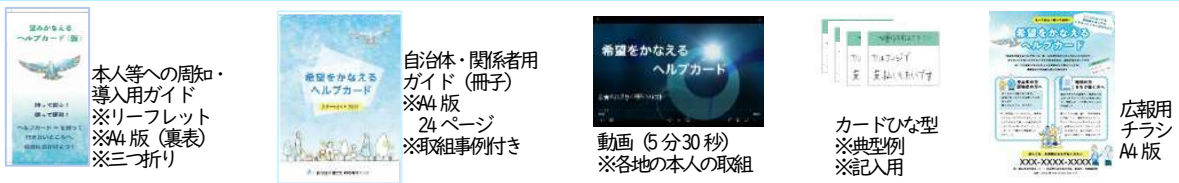
【取組時期・方法】2021年8月～2022年2月（継続中）。参加型アクションリサーチ法。

8月開始時点に一連のプロセス（①目的とミッションの共有、②取組者のふだんの業務の中でカードについて本人、関係者らが話し合う、③作成、④利用、⑤見直し改善を繰り返す）について討議。その後、各自それぞれのペースで一連の取組を進め、経過・変化、気づき等を記録。本人等の許諾が得られた場合は、写真、動画等も含めたレポートを2月に集約・検討。

●主な結果（詳細は「第3章」）*半年間で本人と関係者に様々な成功体験が生まれた。本人のやりたいことが起点

1	多様なステージの人がカードを利用可能 ・疑い、診断直後、軽度～重度の人が利用 ・自宅、サ高住やグループホーム入居者が利用 ・40代～80代後半の幅広い年代の人が利用	2	認知症ケアパスにそった多様な資源が推進可能 ・包括、医療センター、医療・介護連携支援センター ・集い、認知症カフェ、本人ミーティング/グループ ・サ高住、デイ、GH *推進員、指導者が推進の要
3	記載内容や携帯方法等、自分で選択すると利用 ・何を伝えたいか、認知症と表記するかどうかが ・表紙やケース、携帯方法をどうしたいかなど 一つ一つを楽しく自分で選ぶと利用につながる	4	利用場面は個々のやりたいことに応じて多岐多様 ・出かけたい⇒道や場所教えて（散歩、買物、通園、通勤） ・支払等したい⇒操作教えて（代行依頼、ATM、レジ、窓口） ・バス、タクシー、電車⇒乗場や乗換、降車教えて 他
5	利用すると本人、家族のメリットが大きい ・本人が安心・自立・自信。意欲向上し社会参加 ・家族が本人の意向や力見直す。不安・負担減 ・使い始めた一人が、他の人の利用の推進役に	6	利用を通じ専門職、地域、企業の理解・支援向上 ・本人の望み、力、意向を具体的に知りバリアフリーに ・包括やCM、医療介護職、本人発信、社会参加を具現化 ・本人が使いたい店、銀行、銭湯等が積極的に創意工夫

3. 関連資料の作成：カードの利用促進と普及をスタートしていくための資料一式を一体的に作成



4. 報告会の開催、アンケートの実施

2022年3月9日 Zoom開催。約700名参加。調査結果から見えてきたこと、9地域の取組報告（本人も参画）。自地域の施策・支援体制作り「非常に参考になった」47.0%、「参考になった」53.0%。自由記述では、「本人の声を聞いて実際に役立っていることがわかった」「講座、ケアマネ連絡会、個別ケア会議等で知ってもらい誰でも使えるように」、「支援者意向で考えがちだが本人と作り上げていくものだ」と実感等、自地域の展開につながる意見が多数寄せられた。

5. まとめ・提案

1. 認知症の本人発信と社会参加、バリアフリー、地域共生を具体的に推進するツールとしてカードの必要性と有効性は非常に高い。利用実例が少ない現時点こそ本人視点でのカード導入の好機。資料セットを自治体等が活用し多様な関係者と地域にあった**利用促進・普及策の検討**を。
2. できるだけ早い段階からのカード利用が本人・家族の生活やその後の経過に好影響を及ぼすことが示唆された。病院での紹介と利用支援を行う推進員等が連携する流れを作ると効果的。
3. 利用する本人が次の利用者の呼び水になる。カード利用の成功事例を生み出すことに注力。
4. 本人の望みに呼応する地元企業がある。地元企業とカードの利用や活用策の検討の機会を。
5. ヘルプカードのスマホでの利用法等、本人視点で**利便性や将来性を追究した継続的研究が必要**。

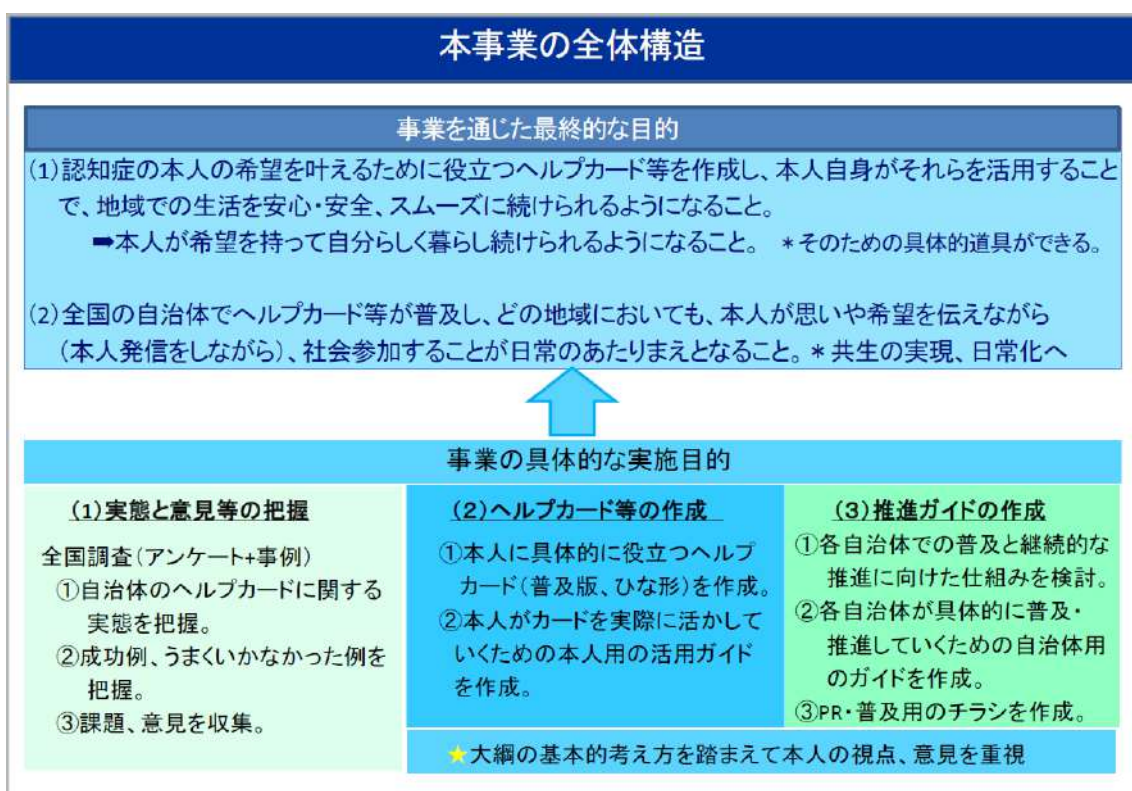
第1章 研究事業概要

1. 研究事業の目的

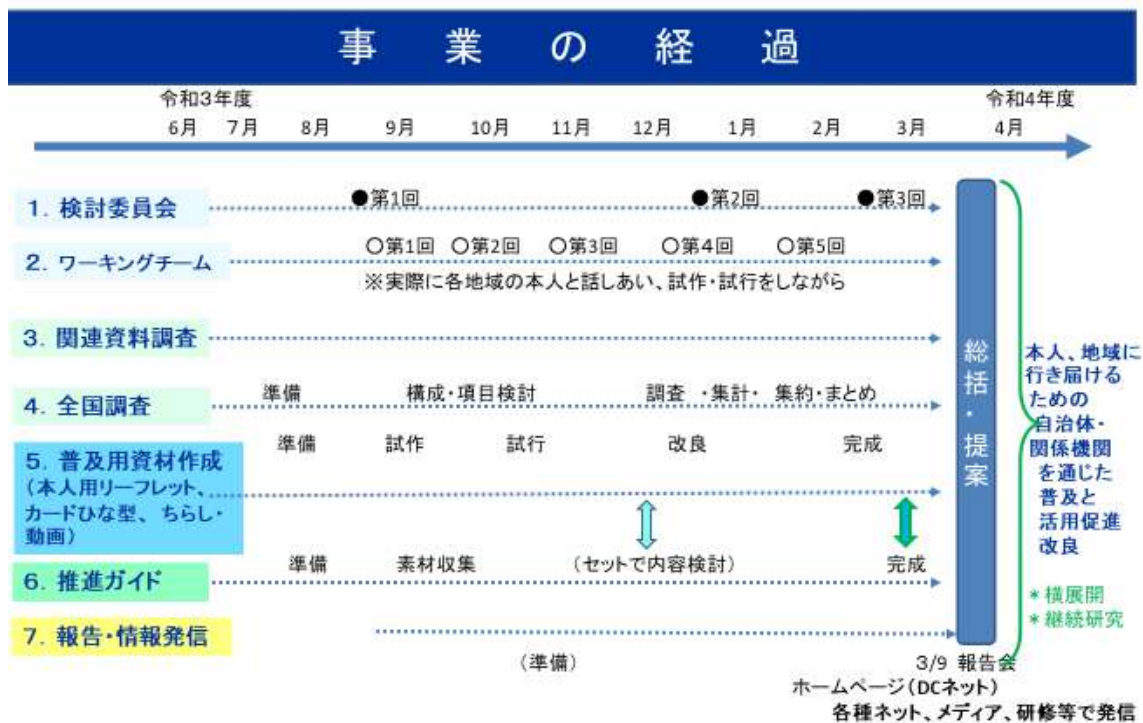
認知症施策推進大綱にある「ヘルプカードを自治体に対し周知し、利用を促進する。」ために、認知症の人（以下、本人とする。）がより主体的に意向を伝えていくためのツールを検討し、希望をもってともに生きる地域共生社会の実現に向けたツールの提案を行う。

2. 調査研究の全体構造

1. 検討委員会、2. ワーキングチームによる検討を基軸に、3. 認知症の人のヘルプカード等に関する全国調査、4. 全国の9地域において、認知症の人の希望を叶えるヘルプカードに関する試行調査、5. 得られた知見・成果をもとに、認知症の人のヘルプカードに関する論点と提案を検討し、活用促進・普及を一体的に図るための関連資料5点を作成 ①本人用ガイド（リーフレット）、②自治体や関係者用ガイド（事例集を含む）、③カードサンプル、④動画、⑤広報用ちらし、6. 報告会を開催。参加者アンケート調査を実施、7. 全国に速やかに普及を図るため、報告資料及び資料の都道府県への送付とWebで公開した。



3. 調査研究の方法と経過



4. 研究事業の方法と内容

検討委員会及びワーキングチームの設置

1) 検討委員会の設置

(1) 設置目的

本事業の実施に関し、事業全体の方向性、調査の方法と結果の検討、成果物等に関する討議を行い助言、提言を行うことを目的に、検討委員会を設置した。

(2) 検討委員会委員

ヘルプカードについて自治体に対する周知や、利用の促進に関して、地域活動の実情を踏まえた具体的な検討・提言がなされ、かつ提言が全国の自治体で実際に活かされていくことを企図することとして、認知症の本人及び豊富な知見を有する自治体関係者、有識者 14 名からなる検討委員を設置した。

令和3年度厚生労働省老人保健健康増進等事業
「認知症の人の希望を叶えるヘルプカード等のあり方に関する調査研究」

検討委員会 委員名簿

(敬称略)

立場	氏名	都道府県	市町村	所属	備考
認知症本人 当事者組織	藤田 和子	鳥取県	鳥取市	一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ	代表 希望大使(国、鳥取市)
	丹野 智文	宮城県	仙台市	①宮城県認知症とともに歩む会 ②日本認知症本人ワーキンググループ	①代表、②副代表 希望大使(国)
家族組織	鈴木 森夫	京都府		公益社団法人認知症の人と家族の会	代表
都道府県	渡邊 敏宏	静岡県		静岡県健康福祉部長寿政策課地域支援班	班長
	上村 佐和子	兵庫県		兵庫県健康福祉部健康局健康増進課認知症対策室	認知症対策班長
市町村	吉田 美穂	千葉県	千葉市	千葉市保健福祉局健康福祉部地域包括ケア推進課認知症対策班	主任 大都市:人口977,693人 (2021年7月)
	速水 陽	北海道	釧路市	釧路市福祉部介護高齢課 高齢福祉担当	専門員 中都市:人口164,095人 (2021年7月)
	谷口 泰之	和歌山県	御坊市	御坊市市民福祉部介護福祉課地域支援係	係長、認知症地域支援推進員 小都市:人口23,251人 (2021年7月)
認知症疾患医療センター	作田 直人	北海道	千歳市	医療法人資生会 千歳病院 認知症疾患医療センター	認知症地域支援推進員、 初期集中支援チーム員 精神保健福祉士
在宅医療・介護連携支援センター	吉田 肇	北海道	千歳市	在宅医療・介護連携支援センター	元・認知症地域支援推進員
地域包括支援センター	松本 恵生	京都府	京都市	京都市岩倉地域包括支援センター	管理者
介護支援専門員	那須野 勇	長野県	飯島町	伊那医療生活協同組合 生協ケアプランセンターこすも	主任介護支援専門員 元・認知症地域支援推進員
認知症介護指導者	新野 直紀	新潟県	胎内市	クラレテクノ株式会社 ちゅーりっぷ苑	副施設長 (グループホーム、デイサービス) 指導者 認知症地域支援推進員
研究事業の統括	永田 久美子	東京都		認知症介護研究・研修東京センター	副センター長(兼)研究部長

オブザーバー：谷内 一夫 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 課長補佐
村上 優 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 係長
竹藤 昇香 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 係員

事務局：社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター
花田健二、飯塚弘幸、滝口優子、翠川沙織、小宮山恵

(3) 検討委員会の開催

○第1回検討委員会

日時：令和3年8月18日(水) 15時30分～17時30分

場所：Web会議(認知症介護研究・研修東京センター+各委員の職場等)

議題

- ・ ヘルプカードを作成・活用する上でのポイントについて論点整理
- ・ 本人に役立つヘルプカードとなるためのカードの形状等について
- ・ 本人に役立つヘルプカードになるために自治体/地域等でできること/期待したいこと、課題・要望等
- ・ 全国調査の概要と構造・内容について

○第2回検討委員会

日時：令和3年12月21日(火) 15時30分～17時30分

場所：Web会議(認知症介護研究・研修東京センター+各委員の職場等)

議題

- ・ 本人に役立つカードとなるための論点と工夫について
- ・ 本人に役立つヘルプカードになるために各立場でできること/期待したいこと、課題・要望等

○第3回検討委員会

日時：令和4年2月16日(水) 15時30分～17時30分

場所：Web会議(認知症介護研究・研修東京センター+各委員の職場等)

議題

- ・ 全国調査結果からみえてくること
- ・ 今年度の事業全体をもとに、提案したいこと(報告書等)
 - * 委員それぞれの立場から

2) ワーキングチームの設置

(1) 設置目的

本事業の実施に関し、実際にヘルプカードに関する取り組みを検討・展開している立場・体験をもとに、調査及び成果物等に関して具体的な討議を行い、実行可能性の高い助言、提言を行うことを目的に、ワーキングチームを設置した。

(2) ワーキングチーム委員

地域性を考慮し、自治体関係者、有識者 10 名からなるワーキングチームを設置した。

令和3年度厚生労働省老人保健健康増進等事業 「認知症の人の希望を叶えるヘルプカード等のあり方に関する調査研究」 ワーキングチーム検討会 名簿 10名（敬称略）					
立場	氏名	都道府県	市町村	所属	備考
市町村	速水 陽	北海道	釧路市	釧路市 福祉部 介護高齢課 高齢福祉担当	専門員 中都市:人口164,095人 (2021年7月)
	横山 麻衣	静岡県	藤枝市	健康福祉部地域包括ケア推進課	認知症地域支援推進員 中都市:人口141,022人
	谷口 泰之	和歌山県	御坊市	御坊市市民福祉部介護福祉課 地域支援係	係長 認知症地域支援推進員 小都市:人口23,251人
認知症疾患医療センター	作田 直人	北海道	千歳市	医療法人資生会 千歳病院 認知症疾患医療センター	認知症地域支援推進員、 初期集中支援チーム員 精神保健福祉士
医療機関	岡田 眞理	広島県	広島市	医療法人社団更生会 草津病院	看護師 元・推進員
在宅医療・介護連携支援センター	吉田 肇	北海道	千歳市	千歳市在宅医療・介護連携支援センター	元・認知症地域支援推進員
地域包括支援センター	松本 恵生	京都府	京都市	京都市岩倉地域包括支援センター	管理者
介護支援専門員	那須野 勇一	長野県	飯島町	伊那医療生活協同組合 生協ケアプランセンターこすも	主任介護支援専門員 元・認知症地域支援推進員
認知症介護指導者	青山 由美子	北海道	北見市	有限会社エーデルワイス	デイサービス、グループホーム 地域食堂
	新野 直紀	新潟県	胎内市	クラレテクノ株式会社 ちゅーりっぷ苑	副施設長 (グループホーム、デイサービス) 認知症地域支援推進員

(3) ワーキングチーム検討会の開催

○第1回ワーキングチーム検討会

日時：令和3年9月2日(木) 15時30分～17時30分

場所：Web会議(認知症介護研究・研修東京センター+各委員の職場等)

議題

- ・ 本人に役立つカードとなるための方針やステップについて
- ・ 本人に役立つヘルプカードとなるためのカードの形状等について

○第2回ワーキングチーム検討会

日時：令和3年9月29日(水) 15時30分～17時30分

場所：Web会議(認知症介護研究・研修東京センター+各委員の職場等)

議題

- ・ ヘルプカードを地域で伝え(広げ)、目的・方針を共有していくために
どんなことができそうか、工夫や必要なことについて
実際にそれぞれの地域で
- ・ 本人が自分に役立つカードを作り活かしていくための流れと工夫について
本人、関係者が日常の中で取組みを進めていくために
- ・ ヘルプカードの表面のデザインについて

○第3回ワーキングチーム検討会

日時：令和3年11月4日(木) 15時30分～17時30分

場所：Web会議(認知症介護研究・研修東京センター+各委員の職場等)

議題

- ・ 各地域なりに、本人とどのようにヘルプカードを作って活かしていけるか
実際にそれぞれの地域でやってみていること、できそうなこと
- ・ 試行していく経過を、次に活かしていくために
記録の取り方、活かし方の工夫

○第4回ワーキングチーム検討会

日時：令和3年12月8日(水) 15時30分～17時30分

場所：Web会議(認知症介護研究・研修東京センター+各委員の職場等)

議題

- ・ 各地域なりに、本人とどのようにヘルプカードを作って活かしていけるか
実際にそれぞれの地域でやってみていること、できそうなこと
- ・ ヘルプカード等の種類、今後の普及の仕方について
類似のカード等との違い、関連
各地域にあった普及の仕方

今年度のカードの名称について

○第5回ワーキングチーム検討会

日時：令和4年1月7日（金）15時30分～17時30分

場所：Web会議（認知症介護研究・研修東京センター＋各委員の職場等）

議題

- ・ 各地域なりに、本人とどのようにヘルプカードを作って活かしていけるか
実際にそれぞれの地域でやっていること・気づき等
- ・ ヘルプカード等の導入・利活用促進、普及に向けた提案
次に続く人へ、伝えたいこと

取組んでみたことで起きたこと、変化/成果、課題

本人の意識・声・力、暮らしの可能性など

本人を取り巻く人たちの意識・声・力、関わりの可能性など

ヘルプカード等を導入していくことの必要性・価値

取組む上で、重視してほしい点

取組む過程での工夫、必要な配慮

その他、これを伝えたい、提案したいこと

第2章 全国調査

1. 全国調査の目的・方法

1) 調査の目的

2) 対象

悉皆調査（母数）

- ・市区町村が今年度配置している推進員（6,978名）

参考：6,978名：令和2年度実績調査（認知症施策・地域介護推進課実施状況調べ）

- ・市区町村の認知症施策担当者（1,741名）
- ・都道府県の認知症施策担当者（47名）
- ・認知症疾患医療センター（488ヶ所）

3) 方法

調査表の配布・回収

- ・都道府県にメールにて協力依頼、調査表送付
- ・市区町村、推進員、認知症疾患医療センターには、都道府県の協力を得て、調査の依頼と調査票の送信（メール）。
- ・回答は、都道府県担当者、市区町村担当者、推進員、認知症疾患医療センターから直接事務局宛で回収。

○調査期間

12月～4週間

○集計・分析

- ・単純集計
- ・クロス集計

都道府県別、市町村の人口規模別、立場別。

4) 調査内容

都道府県、市区町村、推進員、認知症疾患医療センターの4者共通で下記のⅠ～Ⅲの3領域を設定し、4者それぞれの立場からの回答を求めた。

調査内容

四者共通の構成・内容で調査

都道府県	市区町村	推進員	認知症疾患 医療センター
基本情報			
Ⅰ.本人の社会参加活動を推進するための活動について			
Ⅱ.本人のヘルプカード等の活用・推進について			
Ⅲ.地域共生の進捗状況			
★ヘルプカード等を推進していくための課題やアイデア (自由記述)			

2. 全国調査の回収数(回収率)

①都道府県認知症施策担当者	47 (100.0%)
②市区町村認知症施策担当者	1121 (57.4%)
③認知症地域支援推進員	3086 (44.2%)*1
④認知症疾患医療センター (連携担当者等)	264 (54.1%)*2

* 1 : 母数を、6,978として計算 (令和2年度実績調査)

* 2 : 母数を、488として計算 (令和3年10月時点)

3. 【都道府県調査】結果 ※実数は巻末資料に記載

○都道府県の基本情報について (n=47)

- 人口規模：50万人以上100万人未満23.4%、100万～200万人未満42.6%、200万人以上34.0%。
- 高齢化率：27%未満10.9%、27%以上30%未満28.3%、30%以上33%未満39.1%、33%以上40%未満21.7%
- 市区町村数：1以上20未満19.1%、20以上30未満25.5%、30以上40未満21.3%、40以上34.0%
- 認知症疾患医療センター数：1以上5未満14.9%、5以上10未満46.8%、10以上15未満25.5%、15以上12.8%
- 認知症地域支援推進員数：1人以上50人未満10.9%、50人以上100人未満26.1%、100人以上150人未満23.9%、150人以上200人未満13.0%、200人以上26.1%

1. 認知症の本人の社会参加活動の推進について

1-1 本人の社会参加活動を推進するための都道府県の取組

8項目について質問した結果、①、②、⑤、⑦、⑧の5項目について、「取組みや予定はまだない」が過半数で最多割合であった。②～⑥の5項目については、約2～4割が、「昨年度（以前）から取り組んでいる」と回答した。

n=47

項目	取組みや予定はまだない	来年度から取り組む予定	今年度から取り組んでいる	昨年度（以前）から取り組んでいる
①都道府県版の認知症本人の「希望大使」等を委嘱/任命し、本人とともに社会参加活動を推進	51.1%	27.7%	14.9%	6.4%
②上記①以外の本人と協力して、認知症の人の社会参加活動を推進	56.5%	8.7%	8.7%	26.1%
③市区町村の認知症施策担当者に向けて、社会参加活動に関する好事例の情報提供	29.8%	10.6%	12.8%	46.8%
④推進員に向けて、社会参加活動に関する好事例の情報提供	42.6%	6.4%	4.3%	46.8%
⑤認知症疾患医療センターに向けて、社会参加活動に関する好事例の情報提供	59.6%	8.5%	6.4%	25.5%
⑥イベントや講演会、講座等で、本人の社会参加活動に関する好事例を情報提供	42.6%	8.5%	6.4%	42.6%
⑦本人が社会参加することを推進するための、管内の多様な異業種と協働した取組	76.6%	4.3%	6.4%	12.8%
⑧本人が社会参加することを推進するための、モデル的な事業・取組	70.2%	4.3%	6.4%	19.1%

Ⅰ－２ 本人が社会参加活動をしている都道府県管内の実例

２項目について質問した結果、「把握していない」が最多の約４割であった。「増加はしていないが実例はある」と「年々増加している」を合わせると約３～５割であった。

n=47

項目	把握していない	まだ実例がない	増加はしていないが実例がある	年々、増加している
①本人が暮らす市区町村の中で、社会参加活動をしている実例	40.4%	4.3%	34.0%	21.3%
②本人が、市区町村内のみではなく、都道府県管内や広域で活躍できるようになった実例	48.9%	17.0%	17.0%	17.0%

Ⅱ．認知症の本人のヘルプカード等の活用・推進について

Ⅱ－１ 認知症の本人がヘルプカードを活用した実例

「認知症の人がヘルプカード等を活用することは知っていたが、管内でヘルプカードを活用している認知症の本人はいない/把握していない」が最多の約６割であった。

n=47

管内でヘルプカード等を活用している認知症の本人がおり、その実例に都道府県として関与している	6.4%
管内でヘルプカード等を活用している認知症の本人はいるが、都道府県として関与はしていない	17.0%
認知症の人がヘルプカード等を活用することは知っていたが、管内でヘルプカードを活用している認知症の本人はいない/把握していない	57.4%
障害のある人がヘルプカードを活用することは知っていたが、認知症の人がヘルプカード等を活用することは知らなかった	10.6%
ヘルプマークは知っていたが、ヘルプカードのことを知らなかった	4.3%
ヘルプマークも、ヘルプカードも知らなかった	4.3%

II-2 認知症の本人のヘルプカード等を都道府県として推進する必要性について

5項目について質問した結果、5項目全て「必要だと思う」が最多の約7~8割であった。

n=47

	必要だと(あまり)思わない	必要だと思う	とても必要だと思う
①本人が、自らの力を活かして社会参加活動が続けるために、管内でヘルプカード等の推進が必要	12.8%	70.2%	17.0%
②家族が、社会参加活動を望む本人を安心して送り出すために、管内でヘルプカード等の推進が必要	8.5%	74.5%	17.0%
③本人が、ヘルプカード等を使うことを通じて、住民や生活関連領域の人たちが認知症の人の存在や本人が望んでいることを具体的に気づくようになるために、管内でヘルプカード等の推進が必要	12.8%	72.3%	14.9%
④本人が、地域に出かけた際のトラブルや行方不明を防ぐために、管内でヘルプカード等の推進が必要	10.6%	80.9%	8.5%
⑤本人が、災害時に必要な支援に結びつくように、管内でヘルプカード等の推進が必要	10.6%	68.1%	21.3%

II-3 認知症の本人がヘルプカード等を活用していくことについて、都道府県としての取組

「これまでヘルプカード等に関する取組みは特に行っていなかったが、来年度から取組む予定がある」が最多の約6割であった。

n=47

予定はなく、今のところ考えていない	29.8%
予定はまだないが、今後取組んでいきたい	57.4%
これまでヘルプカード等に関する取組みは特に行っていなかったが、来年度から取組む予定がある	0.0%
これまで認知症の人に障害者用のヘルプカードの普及を行っており、引き続きその普及等続ける	8.5%
これまで認知症の人に障害者用のヘルプカードの普及等を行ってきたが、今後は、認知症の人用のヘルプカード等の検討や推進に取組んでいきたい	0.0%
すでに認知症の人用のヘルプカード等の検討や推進に取組んでおり、今後も引き続き取組む	4.3%

II-4 今後、都道府県内で認知症の本人によるヘルプカード等の活用を推進していくために必要なこと

10項目について質問した結果、全10項目で「必要」が最多の約7~8割であった。

n=47

	必要	非常に必要	必要でない
①本人がヘルプカード等について知り、活用していくための、本人向けのわかりやすい手引き（ガイド）等	70.2%	25.5%	4.3%
②本人がヘルプカード等を活用することを支援・推進していくための、推進員や支援者向けの手引き（ガイド）	74.5%	21.3%	4.3%
③認知症の本人がヘルプカード等を活用している（それを支援している）具体的な事例集	68.1%	25.5%	6.4%
④認知症の本人がヘルプカード等を活用することの理解・協力を広げていくための普及物（チラシ、動画）	68.1%	25.5%	6.4%
⑤本人にヘルプカード等を勧めるための、認知症の人にあったヘルプカード等のサンプル	70.2%	19.1%	10.6%
⑥本人がスマホを活用している場合、本人が使いやすいヘルプカード等のアプリ	72.3%	17.0%	10.6%
⑦本人（たち）が自分にあったカードを一緒に作ったり、活用を進めていくための、地域でのワークショップ	85.1%	10.6%	4.3%
⑧ヘルプカード等の活用の推進役の人たち（市区町村職員、推進員、認知症疾患医療センター職員等）がその必要性や普及・推進の方策を学ぶためのセミナー等	70.2%	23.4%	6.4%
⑨都道府県内でヘルプカード等の活用を着実に広げていくための関係者間での話し合い	76.6%	12.8%	10.6%
⑩障害者のヘルプカードの担当部署との調整や協働	70.2%	19.1%	10.6%

II-5 今後、認知症の本人がヘルプカード等を活用して社会参加していくために必要な環境整備（課題）

10項目について質問した結果、全10項目で「課題である」が最多の約4~6割であった。⑥、⑨、⑪、⑫は「課題である」と「優先度の高い課題である」を合わせると約7~8割であった。

n=47

	わからない	課題ではない	課題である	優先度の高い課題である
①本人がヘルプカード等を活用して社会参加することについての、都道府県行政や担当者の理解	17.0%	19.1%	53.2%	10.6%
②本人がヘルプカード等を活用して社会参加することについての、市区町村行政や担当者の理解促進	23.4%	14.9%	42.6%	19.1%
③推進員がヘルプカード等の活用推進をしていくことについての、市区町村担当者の推進員活動の理解や活動支援	25.5%	12.8%	44.7%	17.0%
④推進員がヘルプカード等の普及や活用推進を実際に行っているための、業務の整理（焦点化）や時間の確保	25.5%	12.8%	55.3%	6.4%
⑤推進員がヘルプカード等の普及や活用推進を効率的に進めていくための、方策の検討	21.3%	14.9%	59.6%	4.3%
⑥認知症の人が自分が望む社会参加について、周囲の人に気軽に語ることができる地域文化の醸成	8.5%	2.1%	53.2%	36.2%
⑦診断直後に本人がヘルプカード等を知り、活用しながら社会参加を続けられるための、医療機関や医療従事者の理解・取組みの推進	17.0%	10.6%	68.1%	4.3%
⑧本人がヘルプカード等を知り、活用しながら社会参加を続けられるための、介護事業者や介護従事者の理解・取組みの推進	21.3%	10.6%	63.8%	4.3%
⑨本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、地域の人たちの理解・協力の推進	14.9%	4.3%	46.8%	34.0%
⑩本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、交通機関や商店等の理解・協力の推進	14.9%	8.5%	51.1%	25.5%
⑪本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、警察・消防の理解・協力の推進	14.9%	8.5%	51.1%	25.5%

4. 【市区町村調査】結果 ※実数は巻末資料に記載

○市区町村の基本情報について (n=1,114)

■人口規模：1万人未満が22.1%、1万～4万人未満が33.0%、4万～7万人未満が15.1%、7万人以上が29.8%。

■高齢化率：40%以上が最も多く23.2%、次いで30%以上35%未満が22.8%、35%以上40%未満が21.1%、25%以上30%未満が21.0%、25%未満が11.9%。

■管内の圏域数：1圏域が最も多く45.6%、2～5圏域未満が24.4%、5～8圏域未満が16.6%、8圏域以上が13.4%。

■市区町村の推進員配置総数：0人が0.5%、1人が26.6%、2～3人が32.9%、4～5人が15.0%、6人以上が25.0%。

1. 認知症の本人の社会参加活動の推進について

1-1 本人の社会参加活動を推進するための市区町村の取組

10項目について質問した結果、全10項目とも「取り組みや予定はまだない」が最多の約6～9割であった。④、⑤は「昨年度（以前）から取組んでいる」が約2割であった。

n = 1,114

	取 組 み や 予 定 は ま だ な い	来 年 度 か ら 取 組 む 予 定	今 年 度 か ら 取 組 ん で い る	昨 年 度 (以 前) か ら 取 組 ん で い る
①都道府県版の認知症本人の「希望大使」等として、市区町村内の本人が活動するための支援	96.4%	0.7%	1.7%	1.2%
②市区町村版の「希望大使」等を委嘱/任命し、その本人とともに認知症の人の社会参加活動を推進	98.8%	0.7%	0.2%	0.3%
③上記①②以外の本人と協力して、認知症の人の社会参加活動を推進	79.5%	4.6%	4.1%	11.8%
④推進員に向けて、社会参加活動に関する好事例の情報提供	65.2%	4.8%	3.7%	26.3%
⑤地域包括支援センターや相談窓口の関係者に向けて、社会参加活動に関する好事例の情報提供	65.7%	4.4%	5.1%	24.8%
⑥医療機関や医療従事者に向けて、社会参加活動に関する好事例の情報提供	89.0%	2.9%	1.8%	6.3%
⑦介護事業者や介護従事者に向けて、社会参加活動に関する好事例の情報提供	83.8%	4.4%	2.4%	9.4%
⑧イベントや講演会・講座等で、社会参加活動に関する好事例を情報提供	76.0%	4.4%	4.9%	14.7%
⑨本人が社会参加することを推進するための、管内の多様な異業種と協働した取組	84.7%	3.4%	2.9%	9.0%
⑩本人が社会参加することを推進するための、市区町村内でのモデル的な事業・取組	88.8%	3.8%	3.4%	4.0%

Ⅰ－２ 本人が社会参加活動をしている市区町村内の実例

２項目について質問した結果、２項目とも「把握していない」が最多の約５～７割であった。②は「増加はしていないが実例がある」が約２割であった。

n = 1,114

	把握していない	まだ実例がない	増加はしていないが実例がある	年々、増加している
① 本人が市区町村内で、社会参加活動をしている実例	52.9%	20.3%	23.7%	3.1%
② 本人が市区町村内のみではなく、都道府県内や広域で活躍している実例	72.6%	22.6%	4.4%	0.5%

Ⅱ．認知症の本人のヘルプカード等の活用・推進について

Ⅱ－１ 地域の中で認知症の本人がヘルプカード等を活用した実例

「認知症の人がヘルプカード等を活用することは知っていたが、市区町村内で活用している本人はいない/把握していない」が最多の約４割であった。

n = 1,114

1. ヘルプマークも、ヘルプカードも知らなかった	8.2%
2. ヘルプマークは知っていたが、ヘルプカードのことを知らなかった	15.0%
3. 障害がある人がヘルプカードを活用することは知っていたが、認知症の人がヘルプカード等を活用することは知らなかった	25.7%
4. 認知症の人がヘルプカード等を活用することは知っていたが、市区町村内で活用している本人はいない/把握していない	44.6%
5. 市区町村内でヘルプカード等を活用している本人がいるが、その実例に市区町村として関与していない	3.2%
6. 市区町村内でヘルプカード等を活用している本人がおり、その実例に市区町村も関与している	3.3%

II - 2 認知症の本人のヘルプカード等を市区町村で推進する必要性について

5項目について質問した結果、全5項目とも「必要だと思う」が最多の約7割であった。

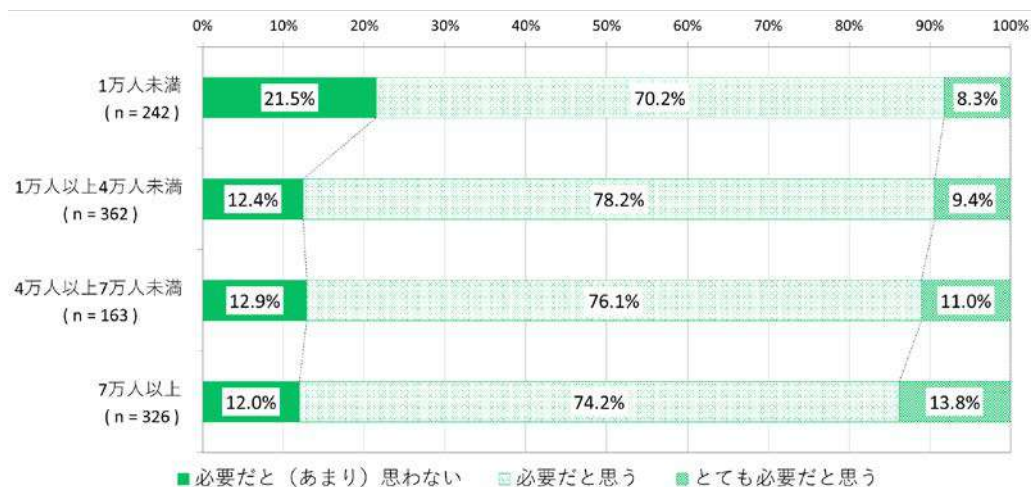
n = 1,114

	必要だと （あまり）思わ ない	必要だと思 う	とても必要 だと思う
① 本人が、自らの力を活かして社会参加を続けられるために、市区町村でヘルプカード等の推進が必要	14.6%	74.5%	11.0%
② 家族が、社会参加を望む本人を安心して送り出せるために、市区町村でヘルプカード等の推進が必要	14.5%	75.0%	10.6%
③ 本人が、ヘルプカード等を使うことを通じて、住民や生活関連領域の人たちが認知症の人の存在や本人が望んでいることを具体的に気づくようになるために、市区町村でヘルプカード等の推進が必要	12.1%	73.7%	14.2%
④ 本人が、地域に出かけた際のトラブルや行方不明を防ぐために、市区町村でヘルプカード等の推進が必要	9.4%	72.5%	18.1%
⑤ 本人が、災害時に必要な支援に結びつくように、市区町村でヘルプカード等の推進が必要	7.9%	70.1%	22.0%

II - 2. 認知症の本人のヘルプカード等を市区町村で推進する必要性について :①本人が、自らの力を活かして社会参加を続けられるために、市区町村でヘルプカード等の推進が必要と、人口階級別のクロス集計

人口規模が「1万人未満」では、「必要だと（あまり）思わない」が約2割であり、他の人口規模区分の約1割と比べて高かった。

n = 1,114



II-3 認知症の本人がヘルプカード等を活用していくことについての、市区町村としての取組

「これまで特に取組みはなく、予定もまだないが、今後取組んでいきたい」が最多の約6割であった。

n = 1,114

1. これまでの取組みや今後の予定がなく、今のところ考えていない	30.8%
2. これまで特に取組みはなく、予定もまだないが、今後取組んでいきたい	59.7%
3. これまでヘルプカード等に関する取組みは行っていなかったが、来年度から取組む予定がある	1.2%
4. これまで認知症の人に障害者用のヘルプカードの普及を行っており、引き続きその普及等を続ける	5.6%
5. すでに認知症の人に障害者用のヘルプカードの普及等を行ってきたが、今後は、認知症の人用のヘルプカード等の検討や推進に取組んでいきたい	0.9%
6. すでに認知症の人用のヘルプカード等の検討や推進に取組んでおり、今後も引き続き取組む	1.8%

II-4 今後、市区町村内で認知症の本人によるヘルプカード等の活用を推進していくために必要なこと

10項目について質問した結果、全10項目で「必要」が最多の約6~7割であった。

n = 1,114

	必要 ない	必要	非常 必要 に
① 本人がヘルプカード等について知り、活用していくための、本人向けのわかりやすい手引き（ガイド）等	5.2%	72.9%	21.8%
② 本人がヘルプカード等を活用することを支援・推進していくための、推進員や支援者向けの手引き（ガイド）等	4.8%	72.7%	22.6%
③ 認知症の本人がヘルプカード等を活用している（それを支援している）具体的な事例集	6.4%	77.7%	15.9%
④ 認知症の本人がヘルプカード等を活用することの理解・協力を広げていくための普及物（チラシ、動画）	5.3%	70.2%	24.5%
⑤ 本人にヘルプカード等を勧めるための、認知症の人にあったヘルプカード等のサンプル	10.6%	71.6%	17.9%
⑥ 本人がスマホを活用している場合、本人が使いやすいヘルプカード等のアプリ	32.1%	61.4%	6.5%
⑦ 本人（たち）が自分にあったカードと一緒に作ったり、活用を進めていくための、地域でのワークショップ	24.9%	68.7%	6.4%
⑧ ヘルプカード等の活用の推進役の人たち（市区町村職員、推進員等）がその必要性や普及・推進の方策を学ぶためのセミナー等	9.8%	72.2%	17.9%
⑨ 市区町村内でヘルプカード等の活用を着実に広げていくための関係者間での話し合い	8.8%	76.2%	15.1%
⑩ 障害者のヘルプカードの担当部署との調整や協働	7.4%	76.6%	16.0%

II-5 今後、認知症の本人がヘルプカード等を活用して社会参加していくための市区町村の環境整備（課題）

10項目について質問した結果、全10項目で「課題である」が最多の約6~7割であった。⑤、⑧、⑨は「課題である」と「優先度の高い課題である」を合わせると約9割であった。

n = 1,114

	わからない	(あまり)ではない 課題	課題である	優先度の高い課題である
① 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることについての、市区町村行政や担当者の理解	5.2%	23.3%	59.0%	12.4%
② 推進員がヘルプカード等の普及や推進をしていくことについての、市区町村としての推進員活動の理解や活動支援	5.8%	25.0%	60.1%	9.1%
③ 推進員がヘルプカード等の普及や推進を実際に行っていくための、業務の整理（焦点化）や時間の確保	5.8%	17.2%	64.2%	12.8%
④ 推進員がヘルプカード等の普及や推進を効率的にすすめていくための、方策の検討【各種事業（相談、認知症カフェ、見守り体制等）との関連付けや本人視点での普及・活用の流れの整理、連携協働等】	5.0%	12.1%	68.2%	14.7%
⑤ 認知症の人が自分が望む社会参加について、周囲の人に気軽に語ることができる地域文化の醸成	5.0%	5.9%	58.8%	30.3%
⑥ 診断直後に本人がヘルプカード等を知り、活用しながら社会参加を続けられるための、医療機関や医療従事者の理解・取組みの推進	5.9%	11.7%	69.5%	12.9%
⑦ 本人がヘルプカード等を知り、活用しながら社会参加を続けられるための、介護事業者や介護従事者の理解・取組みの推進	5.7%	12.8%	71.1%	10.5%
⑧ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、地域の人たちの理解・協力の推進	4.2%	5.2%	68.6%	21.9%
⑨ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、交通機関や商店等の理解・協力の推進	5.1%	5.8%	70.5%	18.6%
⑩ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、警察・消防の理解・協力の推進	5.1%	9.9%	69.9%	15.0%

5. 【認知症地域支援推進員調査】結果 ※実数は巻末資料に記載

○推進員の基本情報について (n=3,142)

- 人口:5万人未満 36.5%、5万人以上 10万人未満 17.8%、10万人以上 15万人未満 9.4%、15万人以上 20万人未満 5.7%、20万人以上 30.6%
- 高齢化率: 25%未満 16.8%、25%以上 30%未満 28.3%、30%以上 35%未満 26.3%、35%以上 40%未満 15.4%、40%以上 13.2%
- 日常生活圏域数: 1圏 22.6%、2圏以上 5圏未満 21.9%、5圏以上 8圏未満 19.2%、8圏以上 11圏未満 9.8%、11圏以上 26.4%
- 市区町村の推進員配置総数: 1人 9.6%、2人以上 7人未満 38.4%、7人以上 12人未満 17.1%、12人以上 17人未満 10.7%、17人以上 24.1%
- 認知症疾患医療センター: 市区町村内にあり 46.9%、市区町村内になし 53.1%
- 推進員として配置された年度: 平成 23 年度以前 0.7%、平成 24 年度 0.9%、平成 25 年度 1.3%、平成 26 年度 1.5%、平成 27 年度 7.8%、平成 28 年度 11.3%、平成 29 年度 12.3%、平成 30 年度 14.6%、平成 31 年度 14.0%、令和 2 年度 11.9%、令和 3 年度 23.7%
- 推進員として配置されている組織: 市区町村 役所 11.2%、市区町村 直営地域包括支援センター 27.3%、委託型地域包括支援センター 55.7%、社会福祉協議会 (本体) 2.0%、認知症疾患医療センター 0.4%、上記 5 以外の医療機関 0.4%、介護事業所 1.7%、その他 1.4%
- 推進員としての配置形態: 推進員として専任配置 13.2%、他の業務と兼任配置 86.8%

1. 認知症の本人の社会参加活動を推進するための推進員活動について

1-1 本人が社会参加活動をするための支援や企画調整等の活動

4項目について質問した結果、全4項目とも「やりたいがやれていない」が最多の約5割であった。

n = 3,142

	や っ て い な い	考 え て お ら ず	れ て い な い	や り た い が や ら ず	時 々 や っ て い る	て い る	日 常 的 に や っ て い る
① 本人が社会参加活動をするための直接的な個別支援	9.5%	49.7%	28.7%	12.1%			
② 本人が社会参加活動をするための企画や調整	11.2%	57.4%	24.6%	6.8%			
③ 本人が社会参加活動をする意義や可能性について、住民に周知	10.4%	50.1%	33.9%	5.5%			
④ 本人が社会参加活動をする意義や可能性について、医療や介護等の専門職に周知	16.7%	56.0%	23.1%	4.1%			

Ⅰ－２ 本人が社会参加活動をしている実例

３項目について質問した結果、「把握していない」と「まだ実例がない」を合わせると、全３項目とも約７～９割であった。

n = 3,142

	把握していない	まだ実例がない	増加はしていないが実例がある	年々、増加している
① 推進員が直接個別支援しながら、本人が市区町村内で社会参加活動をしている（していた）実例	31.9%	39.9%	24.4%	3.8%
② 推進員が直接個別支援したことで、本人が市区町村内のみでなく都道府県内や広域で活躍している実例	44.8%	51.3%	3.6%	0.3%
③ 推進員が直接は関わっていないが、地域の中で社会参加活動をしている実例	54.5%	17.1%	25.4%	3.1%

Ⅱ－１ 地域の中で認知症の本人がヘルプカード等を活用した実例

「障害のある人がヘルプカードを活用することは知っていたが、認知症の人がヘルプカード等を活用することは知らなかった」と「認知症の人がヘルプカード等を活用することは知っていたが、自分の地域で活用している人はいない/把握していない」が約３割であった。

n = 3,142

1. ヘルプマークも、ヘルプカードも知らなかった	13.9%
2. ヘルプマークは知っていたが、ヘルプカードのことを知らなかった	17.2%
3. 障害のある人がヘルプカードを活用することは知っていたが、認知症の人がヘルプカード等を活用することは知らなかった	28.5%
4. 認知症の人がヘルプカード等を活用することは知っていたが、自分の地域で活用している人はいない/把握していない	34.3%
5. 自分の地域でヘルプカード等を活用している認知症の本人がいるが、自分は活用の支援はしていない	3.7%
6. まだ活用には関わっていないが、自分の関わりのある本人がヘルプカード等を活用しようとしており、活用に向けた相談や支援をしている	0.6%
7. 自分の関わりのある認知症の人がすでにヘルプカード等を活用しており、活用の支援をしている、あるいは以前、活用を支援したことがある	1.8%

II-2 相談を受けたり、関わりのある人の中で、外出や出先での用事のしづらさがある実例（認知症の疑いを含む）

7項目について質問した結果、⑥は「いない、または、把握していない」が最多の約8割であったが、その他の6項目は「1~2名いる」と「3人以上いる」を合わせると、約5~8割であった。

n = 3,142

	していない	1~2名いる	3人以上いる
① 一人で外に出た時に、道に迷ったり、目的地や家にたどり着けないことがある人	18.0%	42.2%	39.9%
② スーパーや商店等で、買う物選びや支払い、セルフレジなど、戸惑ったりスムーズにいかないことがある人	34.5%	36.3%	29.2%
③ 銀行等金融機関で、戸惑ったりスムーズにいかないことがある人	23.0%	42.8%	34.2%
④ バスやタクシー、電車等の交通機関の利用時に、戸惑ったりスムーズにいかないことがある人	47.7%	31.3%	21.1%
⑤ 集いの場や楽しみの場で、戸惑ったりスムーズにいかないことがある人	33.4%	39.8%	26.8%
⑥ 職場で、戸惑ったりスムーズにいかないことがある人	84.9%	12.6%	2.5%
⑦ 本人は外出をしたいが、周囲から危険やトラブルを避けるために、外出を止められることがある人	42.8%	36.9%	20.3%

II-3 認知症の本人のヘルプカード等を市区町村で推進する必要性について

5項目について質問した結果、全5項目とも「必要である」が最多の約6から7割であった。⑤は「とても必要である」が約4割であった。

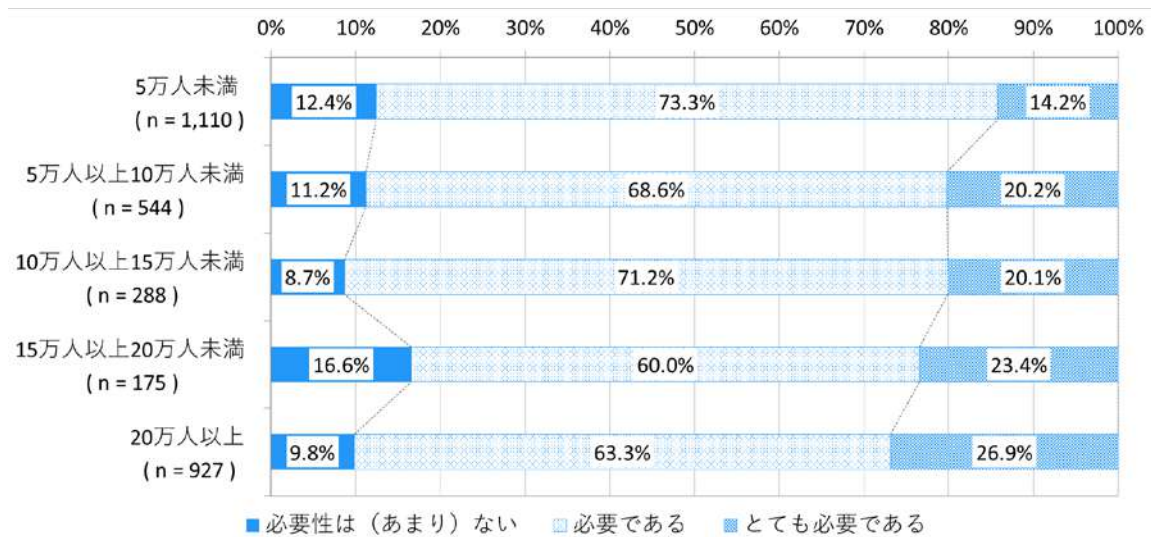
n = 3,142

	り) 必要 ない 性 は (あ ま	必 要 で あ る	る と と も 必 要 で あ る
① 本人が、自らの力を活かして社会参加を続けられるために、市区町村でヘルプカード等の推進が必要	11.5%	68.3%	20.2%
② 家族が、社会参加を望む本人を安心して送り出せるために、市区町村でヘルプカード等の推進が必要	10.6%	69.2%	20.2%
③ 本人が、ヘルプカード等を使うことを通じて、住民や生活関連領域の人たちが認知症の人の存在や本人が望んでいることを具体的に気づくようになるために、市区町村でヘルプカード等の推進が必要	9.3%	66.8%	24.0%
④ 本人が、地域に出かけた際のトラブルや行方不明を防ぐために、市区町村でヘルプカード等の推進が必要	7.1%	63.6%	29.4%
⑤ 本人が、災害時に必要な支援に結びつくように、市区町村でヘルプカード等の推進が必要	5.4%	57.4%	37.2%

II - 3. 認知症の本人のヘルプカード等を市区町村で推進する必要性について:①本人が、自らの力を活かして社会参加を続けられるために、市区町村でヘルプカード等の推進が必要と、人口規模別のクロス集計

「とても必要である」は、人口規模が「20 万人以上」で最多の約 3 割であった。人口規模区分の大きさに比例して、「とても必要である」の割合が高くなる傾向であった。

n = 3,142



II - 4 今後、認知症の本人がヘルプカード等を活用していくことについて、推進員としての活動

「これまでの取組みや予定はまだないが、今後取組んでいきたい」が最多の約 6 割であった。

n = 3,142

1. 今のところ考えていない	18.4%
2. 取組んでみたいと思うが、実際に自分が取組める環境ではない	18.5%
3. これまでの取組みや予定はまだないが、今後取組んでいきたい	56.8%
4. これまでヘルプカード等に関する取組みは行っていなかったが、来年度から行う予定がある	1.1%
5. すでに認知症の人に障害者用のヘルプカードの普及等を行ってきており、引き続きその普及等が続けたい	2.7%
6. すでに認知症の人に障害者用のヘルプカードの普及等を行ってきたが、今後は、認知症の人により適したヘルプカード等の検討や推進に取組んでいきたい	1.5%
7. すでに認知症の人に適したヘルプカード等の検討や推進に取組んでおり、引き続き取組みたい	1.0%

II-5 今後、認知症の本人によるヘルプカード等の活用を推進していくために必要なこと

10項目について質問した結果、全10項目とも「必要」が最多であった。①、②、④は「非常に必要」が約3~4割であった。

n = 3,142

	い必要 でな	必要	要非常 に必
① 本人がヘルプカード等について知り、活用していくための、本人向けのわかりやすい手引き（ガイド）等	4.3%	64.3%	31.4%
② 本人がヘルプカード等を活用することを支援・推進していくための、推進員や支援者向けの手引き（ガイド）	3.6%	60.8%	35.5%
③ 認知症の本人がヘルプカード等を活用している（それを支援している）具体的な事例集	4.8%	67.6%	27.5%
④ 認知症の本人がヘルプカード等を活用することの理解・協力を広げていくための普及物（チラシ、動画）	3.4%	60.8%	35.7%
⑤ 本人にヘルプカード等を勧めるための、認知症の人にあったヘルプカード等のサンプル	8.9%	64.9%	26.3%
⑥ 本人がスマホを活用している場合、本人が使いやすいヘルプカード等のアプリ	27.0%	61.4%	11.5%
⑦ 本人（たち）が自分にあったカードを一緒に作ったり、活用を進めていくための、地域でのワークショップ	17.5%	68.6%	13.9%
⑧ ヘルプカード等の活用の推進役の人たち（市区町村職員、推進員等）がその必要性や普及・推進の方策を学ぶためのセミナー等	7.6%	66.7%	25.7%
⑨ 市区町村内でヘルプカード等の活用を着実に広げていくための関係者間での話し合い	6.3%	68.4%	25.3%
⑩ 障害者のヘルプカードの担当部署/関係者との調整や協働	6.0%	71.9%	22.1%

II-6 今後、認知症の本人がヘルプカード等を活用して社会参加していくために必要な環境整備（課題）

10項目について質問した結果、全10項目で「課題である」が最多の6~7割であった。⑤、⑧、⑨は「優先度の高い課題である」が約4割であった。

n = 3,142

	課題ではない	課題である	優先度の高い課題である
① 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることについての、行政や担当者の理解	9.3%	61.6%	29.0%
② 推進員がヘルプカード等の普及や活用支援をしていくことについての、行政の理解や活動協力	9.4%	63.4%	27.2%
③ 推進員がヘルプカード等の普及や推進を実際に行っていくための、業務の整理（焦点化）や時間の確保	6.9%	68.1%	25.0%
④ 推進員がヘルプカード等の普及や推進を効率的にすすめていくための、方策の検討【各種事業（相談、認知症カフェ、見守り体制等）との関連付けや本人視点での普及・活用の流れの整理、連携協働等】	4.4%	68.7%	26.9%
⑤ 認知症の人が自分が望む社会参加について、周囲の人に気軽に語り合えることができる地域文化の醸成	2.5%	57.2%	40.3%
⑥ 診断直後に本人がヘルプカード等を知り、活用しながら社会参加を続けられるための、医療機関や医療従事者の理解・取組みの推進	3.5%	66.3%	30.3%
⑦ 本人がヘルプカード等を知り、活用しながら社会参加を続けられるための、介護事業者や介護従事者の理解・取組みの推進	4.0%	70.7%	25.3%
⑧ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、地域の人たちの理解・協力の推進	1.6%	59.2%	39.2%
⑨ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、交通機関や商店等の理解・協力の推進	2.0%	60.6%	37.3%
⑩ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、警察・消防の理解・協力の推進	3.4%	61.7%	34.9%

6. 【認知症疾患医療センター調査】結果 ※実数は巻末資料に記載

○認知症疾患医療センターの基本情報について (n=265)

■センター類型：基幹型 6.5%、地域型 70.8%、連携型 22.7%

■センター設置年度：2009年以前 14.5%、2010年~2012年 21.5%、
2013年~2015年 27.3%、2016年~2018年 27.3%、2019年以降 9.4%

■地域包括支援センターの設置：病院に設置 10.6%、法人に設置 12.2%、
関連法人に設置 3.4%、なし 73.8%

■認知症地域支援推進員の配置：病院に設置 5.3%、法人に設置 8.8%、
関連法人に設置 1.9%、なし 84.0%

■認知症初期集中支援チームの設置 / チーム員としての参画：病院に設置 17.2%、
チーム員として参画 46.2%、なし 36.6%

1. 認知症の本人の社会参加活動を推進するための活動について

1-1 本人が社会参加活動をするために、貴センターが行っている支援や企画調整等の活動

4項目について質問した結果、①~③は「やりたいがやれていない」が最多の約4~5割であった。④は「時々やっている」が最多の約5割であった。

n = 265

	つて考 いて ない お ら ず や	て い や り た い が や れ	時 々 や っ て い る	い る 日 常 的 に や っ て
① 本人が社会参加活動をするための直接的な個別支援	10.3%	36.3%	32.8%	20.6%
② 本人が社会参加活動をするための企画や調整	14.4%	48.3%	23.2%	14.1%
③ 本人が社会参加活動をする意義や可能性について、住民に周知	13.3%	46.4%	31.2%	9.1%
④ 本人が社会参加活動をする意義や可能性について、医療や介護等の専門職に周知	9.1%	28.4%	47.3%	15.2%

Ⅰ-2 本人が社会参加活動をしている実例

①は「まだ実例がない」と「増加はしていないが実例がある」が約4割であった。②は「把握していない」と「増加はしていないが実例がある」が約4割であった。

n = 265

	ない把握していない	ないまだ実例がない	がない増加はしていないが実例がある	している年々、増加
① 連携担当者等、センター職員が直接個別支援しながら、本人が社会参加活動をしている（していた）実例	15.8%	39.2%	39.2%	5.8%
② 連携担当者等、センター職員が直接は関わっていないが、管内で本人が社会参加活動をしている（していた）実例	40.1%	12.1%	42.8%	5.1%

Ⅱ. 認知症の本人のヘルプカード等の活用・推進について

Ⅱ-1 地域の中で認知症の本人がヘルプカード等を活用した実例

「認知症の人がヘルプカード等を活用することは知っていたが、地域で活用している人はいない/把握していない」が最多の4割であった。

n = 265

1. ヘルプマークも、ヘルプカードも知らなかった	9.8%
2. ヘルプマークは知っていたが、ヘルプカードのことを知らなかった	8.0%
3. 障害のある人がヘルプカードを活用することは知っていたが、認知症の人がヘルプカード等を活用することは知らなかった	28.4%
4. 認知症の人がヘルプカード等を活用することは知っていたが、地域で活用している人はいない/把握していない	42.4%
5. 地域でヘルプカード等を活用している認知症の本人がいるが、自分たち職員は活用の支援はしていない	9.5%
6. まだ活用にいたっていないが、関わりのある本人がヘルプカード等を活用しようとしており、活用に向けた相談や支援をしている	0.8%
7. 連携担当者等センター職員の関わりのある認知症の人がすでにヘルプカード等を活用しており、活用の支援をしているあるいは以前、活用を支援したことがある	1.1%

II-2 相談を受けたり、関わりのある人の中で、外出や出先での用事のしづらさがある事例（認知症の疑いを含む）

7項目について質問した結果、⑥以外は「3人以上いる」が最多の約6~7割であった。⑥は「いない、または、把握していない」「1~2名いる」「3人以上いる」が約3割であった。

n = 265

	把握していない、または、	1~2名いる	3人以上いる
① 一人で外に出た時に、道に迷ったり、目的地や家にたどり着けないことがある人	8.0%	16.8%	75.2%
② スーパーや商店等で、買う物選びや支払い、セルフレジなど、戸惑ったりスムーズにいかないことがある人	13.0%	17.2%	69.8%
③ 銀行等金融機関で、戸惑ったりスムーズにいかないことがある人	13.0%	14.1%	72.9%
④ バスやタクシー、電車等の交通機関の利用時に、戸惑ったりスムーズにいかないことがある人	22.5%	19.5%	58.0%
⑤ 集いの場や楽しみの場で、戸惑ったりスムーズにいかないことがある人	21.4%	21.4%	57.3%
⑥ 職場で、戸惑ったりスムーズにいかないことがある人	31.3%	36.3%	32.4%
⑦ 本人は外出をしたいが、周囲から危険やトラブルを避けるために、外出を止められることがある人	17.9%	22.9%	59.2%

II-3 認知症の本人のヘルプカード等を貴センターとして推進する必要性について
5項目について質問した結果、⑤以外は「必要だと思う」が最多の5~6割であった。⑤は「とても必要である」が最多の約6割であった。

n = 265

	り必要だと思わない(あまり)	必要だと思う	とても必要だと思う
① 本人が、自らの力を活かして社会参加を続けるために、管内でヘルプカード等の推進が必要	6.1%	65.3%	28.6%
② 家族が、社会参加を望む本人を安心して送り出すために、管内でヘルプカード等の推進が必要	6.9%	63.4%	29.8%
③ 本人が、ヘルプカード等を使うことを通じて、住民や生活関連領域の人たちが認知症の人の存在や本人が望んでいることを具体的に知るようになるために、管内でヘルプカード等の推進が必要	8.0%	61.5%	30.5%
④ 本人が、地域に出かけた際のトラブルや行方不明を防ぐために、管内でヘルプカード等の推進が必要	3.1%	51.1%	45.8%
⑤ 本人が、災害時に必要な支援に結びつくように、管内でヘルプカード等の推進が必要	1.1%	43.5%	55.3%

II-4 認知症の本人がヘルプカード等を活用していくことについて、貴センターの取組「これまでの取組みや予定はまだないが今後取組んでいきたい」が最多の約6割であった。

n = 265

1. 今のところ考えていない	13.4%
2. 取組んでみたいとは思いますが、実際に自分のセンターが取組める環境ではない	21.1%
3. これまでの取組みや予定はまだないが、今後取組んでいきたい	63.2%
4. これまでヘルプカード等に関する取組みは行っていなかったが、来年度から行う予定がある	0.8%
5. すでに認知症の人に障害者用のヘルプカードの普及等を行ってきており、引き続きその普及等続けたい	0.4%
6. すでに認知症の人に障害者用のヘルプカードの普及等を行ってきたが、今後は、認知症の人により適したヘルプカード等の検討や推進に取組んでいきたい	0.4%
7. すでに認知症の人に適したヘルプカード等の検討や推進に取組んでおり、引き続き取組みたい	0.8%

II-5 今後、管内で認知症の本人によるヘルプカード等の活用を推進していくために必要なこと

10 項目について質問した結果、全 10 項目で「必要」と「非常に必要」を合わせると約 8~9 割であった。

n = 265

	い必要 でな	必要	必要 非常 に
① 本人がヘルプカード等について知り、活用していくための、本人向けのわかりやすい手引き（ガイド）等	0.8%	45.0%	54.2%
② 本人がヘルプカード等を活用することを支援・推進していくための、推進員や支援者向けの手引き（ガイド）	1.5%	44.4%	54.0%
③ 認知症の本人がヘルプカード等を活用している（それを支援している）具体的な事例集	0.8%	55.0%	44.3%
④ 認知症の本人がヘルプカード等を活用することの理解・協力を広げていくための普及物（チラシ、動画）	0.8%	45.2%	54.0%
⑤ 本人にヘルプカード等を勧めるための、認知症の人にあったヘルプカード等のサンプル	3.8%	52.3%	43.9%
⑥ 本人がスマホを活用している場合、本人が使いやすいヘルプカード等のアプリ	17.9%	63.5%	18.6%
⑦ 本人（たち）が自分にあったカードを一緒に作ったり、活用を進めていくための、地域でのワークショップ	10.7%	63.2%	26.1%
⑧ ヘルプカード等の活用の推進役の人たち（市区町村職員、推進員等）がその必要性や普及・推進の方策を学ぶためのセミナー等	3.1%	53.1%	43.9%
⑨ 管内でヘルプカード等の活用を着実に広げていくための関係者間での話し合い	3.4%	60.3%	36.3%
⑩ 障害者のヘルプカードの担当部署/関係者との調整や協働	3.8%	64.0%	32.2%

II-6 今後、自分の地域で認知症の本人がヘルプカード等を活用して社会参加していくための環境整備（課題）

10項目について質問した結果、全10項目で「課題である」と「優先度の高い課題である」を合わせると、約9割であった。

n = 265

	課題ではない	課題である	優先度の高い課題である
① 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることについての、行政や担当者の理解	5.0%	49.4%	45.6%
② 貴センターがヘルプカード等の普及や活用支援をしていくことについての、行政の理解や活動協力	7.3%	62.1%	30.7%
③ 連携担当者がヘルプカード等の普及や推進を実際に行っていくための、業務の整理（焦点化）や時間の確保	4.6%	63.6%	31.8%
④ 連携担当者がヘルプカード等の普及や推進を効率的にすすめていくための、方策の検討【各種事業（相談、認知症カフェ、見守り体制等）との関連付けや本人視点での普及・活用の流れの整理、連携協働等】	1.9%	57.5%	40.6%
⑤ 認知症の人が自分が望む社会参加について、周囲の人に気軽に語ることができる地域文化の醸成	0.4%	49.4%	50.2%
⑥ 診断直後に本人がヘルプカード等を知り、活用しながら社会参加を続けられるための、医療機関や医療従事者の理解・協力の推進	3.1%	57.3%	39.7%
⑦ 本人がヘルプカード等を知り、活用しながら社会参加を続けられるための、介護事業者や介護従事者の理解・協力の推進	3.4%	55.3%	41.2%
⑧ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、地域の人たちの理解・協力の推進	0.4%	49.2%	50.4%
⑨ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、交通機関や商店等の理解・協力の推進	0.8%	49.6%	49.6%
⑩ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、警察・消防の理解・協力の推進	1.5%	47.7%	50.8%

7. 都道府県・市区町村・認知症地域支援推進員・認知症疾患医療センターの比較

1. 本人の社会参加活動を推進するための活動について

1-1 本人の社会参加活動を推進するための取組

イベント等で社会参加の好事例を情報提供

都道府県は「以前から取り組んでいる」と「取組みや予定はない」が最多の約4割であった。市区町村は「取組みや予定はない」が最多の約8割であった。

	都道府県 n=47	市区町村 n=1,114
4. 以前から取り組んでいる	42.6%	14.7%
3. 今年度から	6.4%	4.9%
2. 来年度から予定	8.5%	4.5%
1. 取組みや予定ない	42.6%	75.9%
計	100.0	100.0

本人が社会参加するための直接的個別支援

推進員と医療センターとも、「やりたいがやれていない」が最多の約4~5割であった。

	推進員 n=3,142	医療センター n=265
4. 日常的にやっている	12.1%	20.5%
3. 時々、やっている	28.7%	32.7%
2. やりたいがやれていない	49.7%	36.5%
1. 考えていない	9.5%	10.3%
計	100.0	100.0

1-2 本人が社会参加している実例

本人が暮らす市区町村で、社会参加活動している実例

都道府県と市区町村とも、「把握していない」が最多の4~5割であった。

	都道府県 n=47	市区町村 n=1,114
4. 年々、増加	21.3%	3.1%
3. 増加していないが実例ある	34.0%	23.7%
2. まだ実例ない	4.3%	20.3%
1. 把握していない	40.4%	53.9%
計	100.0	100.0

直接個別支援しながら、本人が社会参加している（していた）実例

推進員と医療センターとも「まだ実例がない」が最多の約4割であった。

	推進員 n=3,142	医療センター n=265
4. 年々、増加	3.8%	5.7%
3. 増加していないが実例ある	24.4%	39.1%
2. まだ実例がない	39.9%	39.5%
1. 把握していない	31.9%	15.7%
計	100.0	100.0

II. 本人のヘルプカード等の活用・推進について その1

II-1 ヘルプカードを活用している事例と関与の状況

都道府県と市区町村とも、「認知症の人がヘルプカードを使うこと知っていたが、事例はない」が最多の約5~6割であった。

	都道府県 n=47	市区町村 n=1,114
6. 管内にいて関与している	6.4%	3.3%
5. 管内にいる が関与はしていない	17.0%	3.2%
4. 認知症の人がヘルプカードを使うこと知っていたが、事例はない	57.4%	44.6%
3. 認知症の人がヘルプカードを使うことをしなかった	10.6%	25.7%
2. マークは知っていたがヘルプカード知らなかった	4.3%	14.9%
1. マークもカードも知らなかった	4.3%	8.2%

推進員と医療センターとも「認知症の人がヘルプカードを使うこと知っていたが事例ない」が最多の約4割であった。

	推進員 n=3,142	医療センター n=265
7. 活用している人がおり、その支援をしている	1.8%	1.1%
6. 活用しようとしている人がおり支援している	0.6%	0.8%
5. 地域に活用している本人がいるが自分はその支援はしていない	3.7%	9.4%
4. 認知症の人がヘルプカードを使うこと知っていたが事例ない	34.3%	42.3%
3. 認知症の人がヘルプカードを使うことをしなかった	28.5%	28.7%
2. マークは知っていたが カード知らなかった	17.2%	7.9%
1. マークもカードも知らなかった	13.9%	9.8%

II. 本人のヘルプカード等の活用・推進について その2

II-2 外出や出先での用事のしづらさがある実例

7項目について質問した結果、推進員の⑥以外は、推進員と認知症疾患医療センターとも、「1~2名」と「3~4名」を合わせると約5~9割であった。全7項目で「3人以上」は推進員よりも認知症疾患医療センターの方が割合が高かった。

	推進員 n=3,142		認知症疾患医療センター n=265	
	4. 3人以上	3. 1~2名	4. 3人以上	3. 1~2名
①道に迷ったり、家や目的地にたどり着けないことがある人	39.9%	42.2%	75.3%	16.7%
②スーパーや店等で戸惑ったり、スムーズにいかないことがある人	29.2%	36.3%	70.0%	17.1%
④バスやタクシー等交通機関で戸惑ったり、スムーズにいかないことがある人	21.1%	31.3%	58.2%	19.4%
⑤集い場や楽しみの中で、戸惑ったり、スムーズにいかないことがある人	26.7%	39.8%	57.4%	21.3%
⑥職場で、戸惑ったり、スムーズにいかないことがある人	2.5%	12.6%	32.3%	36.1%
⑦本人は外出したいが、外出を止められている人	20.3%	36.9%	58.9%	22.8%

II. 本人のヘルプカード等の活用・推進について その3

II-3 認知症の本人のヘルプカードを推進する必要性（とても必要+必要）%

5項目について質問した結果、都道府県・市区町村・推進員・医療センターとも「とても必要+必要」の割合は約9割であった。

	都道府県 n=47	市区町村 n=1,114
①本人が自らの力で社会参加続けるために推進が必要	87.2%	85.4%
②家族が安心して送りだせるために推進が必要	91.5%	85.6%
③住民や生活関連領域の人が認知症の人の存在や望みに気づけるために推進が必要	87.2%	87.9%
④トラブルや行方不明を防ぐために推進が必要	89.4%	90.7%
⑤災害時に必要な支援に結びつくように推進が必要	89.4%	92.1%

	推進員 n=3,142	医療センター n=265
①本人が自らの力で社会参加続けるために推進が必要	89.1%	93.9%
②家族が安心して送りだせるために推進が必要	89.4%	93.2%
③住民や生活関連領域の人が認知症の人の存在や望みに気づけるために推進が必要	90.7%	92.0%
④トラブルや行方不明を防ぐために推進が必要	93.0%	96.9%
⑤災害時に必要な支援に結びつくように推進が必要	94.6%	98.8%

II. 本人のヘルプカード等の活用・推進について その3

II-4 認知症の本人がヘルプカードを活用していくための取組意向

都道府県・市区町村・推進員・医療センターとも「今後取り組みたい」が最多の約6割であった。

	都道府県 n=47	市区町村 n=1,114
6. すでに認知症の人に適したカードの推進に取り組んでおり、引き続き取り組みたい	4.3%	1.8%
5. 障害者用のカードの普及を行ってきたが、今後、認知症の人により適したカードの検討や推進に取り組みたい	0%	0.9%
4. 認知症の人に障害者用のカードの普及を行ってきており、その普及を続けたい	8.5%	5.6%
3. 来年度から取組む予定	0%	1.2%
2. 今後、取り組みたい	57.4%	59.7%
1. 今のところ考えていない	29.8%	30.8%

	推進員 n=3,142	医療センター n=265
7. すでに認知症の人に適したカードの推進に取り組んでおり、引き続き取り組みたい	1.0%	0.8%
6. 障害者用のカードの普及を行ってきたが、今後、認知症の人により適したカードの検討や推進に取り組みたい	1.5%	0.4%
5. 認知症の人に障害者用のカードの普及を行ってきており、その普及を続けたい	2.7%	0.4%
4. 来年度から取組む予定	1.1%	0.8%
3. 今後、取り組みたい	56.8%	63.0%
2. 取り組みたいが、自分が取り組める環境でない	18.5%	21.0%
1. 今のところ考えていない	18.5%	13.7%

II. 本人のヘルプカード等の活用・推進について その4

II-5 認知症の本人のヘルプカードを活用推進に必要なこと（非常に必要+必要）

都道府県・市区町村・推進員・医療センターとも、「非常に必要+必要」を合わせると、約9割であった。

	都道府県 n=47	市区町村 n=1,114
①本人向けのわかりやすい手引き	95.7%	94.8%
②推進員や支援者向けの手引き	95.8%	95.2%
③具体的な事例集	93.6%	93.6%
④理解・協力を広げていくための普及物（チラシ、動画等）	93.6%	94.7%
⑤本人に勧めるためのカードのサンプル	89.3%	89.5%
⑦カードを一緒につくったり進めていくための地域でのワークショップ	95.7%	75.2%
⑧地域の推進役の人たちがヘルプカードに関し学ぶセミナー	93.6%	90.2%
⑩障害担当部署との調整や協働	89.3%	92.6%

	推進員 n=3,142	医療センター n=265
①本人向けのわかりやすい手引き	95.8%	99.2%
②推進員や支援者向けの手引き	96.4%	98.5%
③具体的な事例集	95.2%	98.2%
④理解・協力を広げていくための普及物（チラシ、動画等）	96.5%	99.2%
⑤本人に勧めるためのカードのサンプル	91.2%	96.2%
⑦カードを一緒につくったり進めていくための地域でのワークショップ	83.5%	89.4%
⑧地域の推進役の人たちがヘルプカードに関し学ぶセミナー	92.4%	96.9%
⑩障害担当部署との調整や協働	94.0%	96.2%

II. 本人のヘルプカード等の活用・推進について その5

II-6 認知症の本人がヘルプカードを活用して社会参加していくために必要な環境整備（優先度高い課題+課題である）

都道府県・市区町村・推進員・医療センターとも、「優先度高い課題+課題である」を合わせると、全ての項目で約6~9割であった。

	都道府県 n=47	市区町村 n=1,114
①行政担当者の理解	63.8%	71.5%
④行っていけるための業務の焦点化・時間確保	68.1%	77.1%
⑤方策の策定	63.9%	82.9%
⑥本人が周囲に気軽に語ることができる地域文化の醸成	89.4%	89.0%
⑦医療従事者の理解・取組の推進	72.4%	82.5%
⑧介護従事者の理解・取組の推進	68.1%	81.5%
⑨地域の人たちの理解・協力の推進	80.8%	90.5%
⑩交通機関や店の理解・協力の推進	76.6%	89.1%
⑪警察や消防の理解協力の推進	76.6%	84.9%
	推進員 n=3,142	医療センター n=265
①行政担当者の理解	90.6%	95.0%
③行っていけるための業務の焦点化・時間確保	93.1%	95.4%
④方策の策定	95.7%	98.1%
⑤本人が周囲に気軽に語ることができる地域文化の醸成	97.5%	99.6%
⑥医療従事者の理解・取組の推進	96.6%	97.0%
⑦介護従事者の理解・取組の推進	96.0%	96.6%
⑧地域の人たちの理解・協力の推進	96.3%	99.6%
⑨交通機関や店の理解・協力の推進	98.0%	99.2%
⑩警察や消防の理解協力の推進	96.7%	98.5%

8. 主な自由記述回答：ヘルプカード等を推進していくための課題やアイデア
(自由記述の内容分析により主なものを抜粋)

【都道府県調査】自由記述結果

- 1) 周知・普及
 - ・ 県担当者としては、まずは会議や研修会等で、活用について周知していきたい
 - ・ 認知症のヘルプカードのイメージがしにくい。ヘルプカードの理解促進・普及のための動画や手引きが必要。
- 2) 好事例
 - ・ 大綱にある認知症バリアフリーの一つの手段になる。県の立場として、本人がヘルプカードを活用して良かった事例を広く普及していくことが必要。
- 3) 工夫
 - ・ 携帯しないとみがないので、認知症の人が常に携帯することを動機づける仕掛けを考える必要がある。
- 4) 認知症の本人の意向の重視・ヘルプカードを紹介する準備
 - ・ 本人が使いたいかどうかだと思う。カードに記載することで自分のことを伝えやすいと本人自身が思えるか。またいつも関わっている人以外の誰かに知らせたいと思えるか。
 - ・ 地域ケア会議などで、その人がよく関わる周囲の人が本人の得意・苦手を知るなど、カードは一つの手段として、本人が誰かに知ってもらいたい時に紹介できるようにしておくのがよいと思う。
- 5) ヘルプカードの必要性・ステップ
 - ・ 地域共生社会は必要だが、そのためにヘルプカードの活用・普及が得策だと思わない。
 - ・ チームオレンジもそうだが、縦割りで考えていてもなかなか進まない。
 - ・ 縦割り行政の撤廃という意味では、ヘルプカードを普及させることに意味はあるが、認知症の人の理解がヘルプカードで普及するとは考えにくい。
 - ・ 認知症の初期段階の当事者とどうやったら出会えるのか悩んでいる推進員等が多い段階なので、まだヘルプカードにまでは行きついていない。

【市区町村調査】自由記述結果

1) 周知・普及

- ・ 市町村単位でヘルプカードを作成し普及啓発するのではなく、県内で統一したヘルプカードを作成し活用していくことで、ヘルプカード自体の周知啓発が行いやすくなり、県内において、警察、消防、企業などと市町村域をまたいだ支援が可能になると思う。
- ・ 例えば、ヘルプマーク&オレンジリングや、ヘルプマーク&ロバ隊長のシールなど、わかる人はわかるものがよいのではと考えている。
- ・ 自治体個別の工夫も必要であるが、全国的に理解を得るためにヘルプカード自体の基本的な部分の周知や啓発が重要であると思う。
- ・ ヘルプカードやヘルプマークの活用について、認知症の方も含まれているということを、認知症サポーター養成講座や各高齢者担当の窓口及び福祉担当の窓口等で周知を図る。
- ・ 認知症サポーター養成講座等をとおしてヘルプカードの周知を図るとともに世界アルツハイマー月間等で実施している認知症についての普及啓発活動の中でもヘルプカードについて周知。国が主体となって、ラッピングバス、公共交通機関、電車内での広告等。
- ・ 認知症がある人もない人も同じものが使えて普及していくための取り組みが必要。
- ・ 今回の調査結果等を活かし、普及促進に向けた取組（手引きの作成と周知）を進めていき、導入のハードルを下げてくださいことで導入がしやすくなると思う。
- ・ 認知症のキャラバンメイト活動の色がオレンジ色なので統一すると、「あのオレンジ色のヘルプカードは何？」と話題になり、周知も進むかと思う。

2) 好事例

- ・ 行方不明高齢者対策として、見守りキーホルダー（連絡先や医療情報等をあらかじめ区に登録した方に、登録番号が入ったキーホルダーをお渡しし、緊急時の医療機関や警察等からの照会に対し、登録された情報を提供することで対応）の普及を行っている。
- ・ 当市のイメージキャラクターを活用した高齢者見守りキーホルダー事業を行っており、「高齢者見守りキーホルダーを付けている方＝認知症等何らかの配慮が必要な方」という認識が根付きつつある。
- ・ 実際に、認知症ステップアップ講座で講師をしていただいた認知症当事者及び家族から、公衆トイレなどでヘルプマークがあることで、手助けを受けた経験をお話しいただいた。
- ・ 災害にそなえては「見守り安心カード」を独居高齢者と障がい者世帯に配布している。冷蔵庫に保管していただく筒状のもので、記入の難しい方には民生委員さんを通じて記入のお手伝いもしている。

- ・ 「手助けできます！」ということアピールできるマークとして身に付けられる物を作成中です。その背景には、困っている時に誰に声を掛けていいかわからないという認知症の家族からの声があったからです。困っている本人やその家族が「自分は障害者だ」・「認知症だ」というネガティブな面を表に出すのではなく「介助できます！」というポジティブなアピールができると障害や認知症がある人やその家族も声を掛けやすく生活しやすくなるのではないかと考えています。

3) 工夫

- ・ ヘルプカードを利用することに抵抗を感じさせないような仕組みが必要だと考える。
- ・ ヘルプカードと一緒にヘルプマークの併用など、ヘルプカードを持っていることを周囲に気づいてもらえるような取り組みも必要かと思う。
- ・ 認知症の人がヘルプカードを身に付けた場合、詐欺等に巻き込まれる可能性がある。
- ・ ヘルプカードを手にした方は、認知症である証を与えられたような嬉しくないイメージに陥る危険性がある。ヘルプする側は柔軟に受け入れてくださるかもしれないが、ヘルプを言う側にとってはカードを出すだけでも勇気が要るかもしれない。
- ・ ヘルプカード等の推進は必要であるが、本人のプライバシーの観点からも配慮が必要である。
- ・ ヘルプカードの推進には、認知症の早めの診断や本人の病気・障がい受容、診断から支援が入るまでの空白期間と呼ばれる期間における支援体制の構築・連携した取り組みが必要である。
- ・ 活用するにあたり、活用する本人以上に、家族や社会などの受け入れる意識が重要になると考える。ヘルプカードの存在の周知に力を知れた活用と推進が必要になると考える。
- ・ 若年性認知症の本人は社会参加する場面も多く、自身の病気の理解をしているケースも多いが、高齢者の本人はそもそも「病気の理解」が困難なケースがあるため、本人が意思を持ってヘルプカードを持ち歩くことが課題であると考えます。

4) 認知症の本人の意向の重視・ヘルプカードを紹介する準備

- ・ 認知症カフェでのポスター掲示や周知をしていきたい。
- ・ 現在取り組んでいる認知症サポーター養成講座（大人から子供まで・ステップアップ講座）等を拡大し、講座の中でヘルプマークについての説明を組み込むなどして対応したい。
- ・ 本人を含む形でのワークショップ等できると良いし、それがチームオレンジ立ち上げのきっかけ作りにも活用できるとよいのではないか。
- ・ ヘルプカード所持者に対して理解ある協力店を募集し、アプリ上で表示させる。協力店に行けば、ただそこで自由に過ごすもよし、可能であればちょっとした就労や本人ができる手伝いなど、本人のニーズにあった役割とマッチングできるサービスがあると良い。ヘルプカードの情報を電子化して、カードが手元になくても情報を携帯できる仕組みづくり。
- ・ 本人視点で必ずつくることと、「支援する」視点を重視するのではなく、本人がこのカードを使うことで自分自身がどれだけ安心できるかという視点でつくるということの意識を共有したい。

5) ヘルプカードの必要性・ステップ

- ・ 何らかの配慮が必要であることが認識しやすいことは支援する側にとってもよい。認知症に限らず活用が広まるとよい。
- ・ ヘルプカードに関しては本人や家族の希望もあると思うが、このカードが有効的な物であるということを地域の方々にも理解してもらうことの1つとして、キャラバンメイトなどでの寸劇内で活用した場面を盛り込むなど今後の周知の取りかかりとして検討していきたい。
- ・ 認知症状が初期の段階でヘルプカードの利用につなぐことが出来るような体制を築く必要がある。
- ・ 杖や車いすを使用している人と違い、見ただけではわからないという点で、必要なのではないかとの意見もある。
- ・ 当市では障害者・高齢者を対象にしたヘルプカードを障害係が発行している。現在のイラスト（本人が希望する支援項目）に認知症の方にも必要な項目を追加する等の検討が必要と思われる。いずれ認知症ケアパスに入れてはどうかと思っている。

【認知症地域支援推進員調査】自由記述結果

1) 周知・普及

- ・ 障害分野での利用との認識で周知されており、認知症高齢者のツールでもあることを国がマスコミなどを通じて一般に周知する必要がある。
- ・ 市町村、推進員だけに頼らない全国的な広報。
- ・ 実際に利用してのメリット、良かった事例を加えて周知していかないと、住民にはなかなか現実として捉え響くことは難しい。
- ・ 広報やアルツハイマー月間の展示等、ヘルプカードについての周知を行いたい。
- ・ 認カフェ、サロン等へも周知し、ヘルプカードの内容についても話し合っ決めていけると良い。
- ・ 思いやり駐車スペース利用者証保有者が、店内入口近くの広い駐車スペースに車を止められるメリットがあるように、ヘルプカード利用者も「支援が必要な人」と周囲に理解されるだけでなく、電車やバス等の移動、買物、銀行利用等で、何かしらの（優先席、優先順位、金銭的）支援があると普及が進むと思う。
- ・ ヘルプカードの存在は「マタニティーマーク」ほど世間に浸透していないのが現状だと感じる。マタニティーマークがどのように広まっていったのかを参考にヘルプカードの広報活動をすると思う。
- ・ ヘルプマークがかなり一般人まで浸透しているので、その普及啓発の方法を参考にできると感じる。
- ・ 普及度や認知度等を考えると全国共通にした方が、良いように思う。
- ・ 対象者それぞれが独自にカードを作成したり、スマホを活用しているので、活用する際には、デザインなどに統一感があつたほうが、地域住民も理解しやすいと思う。
- ・ それぞれの地域での名称やカタチが違ふということも周知すると同時に、基本のカタチがあるとよいのかなとも思う。裏表で記載する内容をある程度統一し、デザイン等は独自のものというようにしたほうが周囲の人がこのカードは何のためのものかということを理解しやすいのではないかと。
- ・ 住民の方が手元においておける分かりやすいチラシなどの媒体があると良いかと思う。
- ・ 本人ミーティングやオレンジカフェの際に、本人・家族に対してイベント的にヘルプカードの説明や利用方法についての説明会を行う。
- ・ キャラバンメイト協議会にも協力を得て、認知症サポーター養成講座での講義の中に、認知症の方のヘルプカード使用についての周知や活用方法を組み込めるようにするのはどうか。ヘルプカードのポスターに、障害の方だけでなく認知症の方も使用可能であることをパッと見てわかるように明記しておく、駅などでポスターを目にする人が知ってくれるのではと思う。

- ・ ヘルプカードの活用によって、外出や社会活動の参加の応援となることの理解を促すために理解をえる機会をもつことは、とても重要だと思う。認知症サポーター養成講座のテキストの内容などに加えてほしい。養成講座ができて約18年。認知症という症状の理解する内容のみでなく、認知症とともに生きる地域共生の理念、気持ちや思いを知る機会をぜひ最初の学びの養成講座の内容に加えてほしい。
- ・ 周知についてヘルプカードを子供のうちから授業でおこなうべきではないか。10年20年先を見越して草の根運動を行うべきだと思う。
- ・ 市町村ごとで作成するのではなく、全国統一のものでないと外出先や災害時などでの共通認識が図れないのではないか。
- ・ 「ヘルプマーク」と「ヘルプカード」の名称が紛らわしい。まだ、「ヘルプカード」という名称は世間に認知されていない状況のようである。これから、地域の人などに理解・協力を進めていくために、例えば「オレンジカード」とかの名称にして、「オレンジ＝認知症とともに生きる」というイメージづくりも同時に進めて行けたら良いかなと思う。
- ・ 推奨するとしてもそれなりの根拠が必要に感じる。国などは、ヘルプマークについてどう想定しているのか、どういう場面でどういう動きを期待しているのかも知りたい。
- ・ ヘルプカードを周知していくことは、体制を整えると共にリスク回避の対策について十分に話し合うことが必要と思われる。
- ・ 認知症発症前の高齢者を対象とした周知と活用。また、学生等、若い世代を対象とした支援体制の整備。
- ・ 本人がヘルプカードを利用できるよう、家族への説明会、手引書の作成等。
- ・ 認知症ケアパスへの記載や紹介、医療機関（認知症の診断ができる）への周知。
- ・ ヘルプカードを持参すると交通機関の割引がある、バスや電車にヘルプカードの席を設ける、買い物した物を配達してくれるなど、ヘルプカードを持っていることの特典を付ける。
- ・ ヘルプカードを持つことで認知症であることを周知することになる為、所持することに対して抵抗も強く、支援を受ける側、支援する側共に明確なメリットを提示する必要があると思われる。
- ・ ヘルプカードの書式や形態は個人で様々だと思うが、緊急時に本人自ら助けを発信できない場合、他人が見てヘルプカードだとすぐわかるような、ある程度一般的な形式が必要だと思う。他人の荷物を探りにくい場合でも、誰でも見てすぐ「ヘルプカード」とわかり内容を見ていい状態であることが、緊急時も普及にも役立つと思う。
- ・ ヘルプカードは周囲に公表する事であるため、公表しても大丈夫という基盤作りに力を入れていきたい。

- ・ 障害があるから、認知症だから、とそれぞれを別に考えるのではなく、「助けて欲しい」と誰であれ普通に手を挙げることのできる社会になればいい。

2) 好事例

- ・ 認知症のご本人が電車を利用して通勤していた。到着駅が分からない、改札で戸惑う等の困りごとがあり、本人ミーティングで丹野さんからヘルプカードの活用方法を教えてもらった。本人は興味を示していたが、家族が利用に難色を示しヘルプカード活用には至らなかった。でも、実際に使っているご本人から話を聞けると活用に対して理解が広がると感じた。
- ・ 認知症の徘徊のある父親のために息子さんが手作りのヘルプカードを作成し、外出時はそのカードを首からかけて出かけて、迷子になったときに近所の方や、またお店の店員さんに気づいてもらい帰宅できたという事例があった。その方は私たちにカードを見せながら「息子が作ってくれたんだよ。私が迷った時に誰かに気づいてもらうようになってね。」と笑顔でおっしゃっていた。市や推進員が作成したのではなく、家族が作ってくれたという思いが込められたから成功したのではないかと思う。ちなみにそのカードには、名前、住所、緊急連絡先（自宅と息子さん）自宅には奥様がいます。カードの裏にはグーグルマップの航空写真が印刷された自宅周辺の地図があった。
- ・ 現在、「私の連絡先カード」がある。しかし、これは認知症の人とは限られていない。記載内容は、本人の氏名・住所・生年月日・緊急連絡先・かかりつけの医療機関や居宅・地域包括支援センター・民生委員の氏名や連絡先を記入する。また、救急搬送・災害時に医療機関・消防・警察等への情報提供に同意する、という内容が記入されている。認知症の本人、自ら活用できるわかりやすく持ち運びができる物なら良いと思う。
- ・ ヘルプカードではないが、本市では徘徊 SOS 支援事業として、申請のあった方に、爪に QR コードをはる爪 Q シールや靴に貼るかかとシール、キーホルダーを配布している。特に、銀行やお店でトラブルになっている人がいた場合、靴を見て、認知症だとわかりうまく対応できることがある。
- ・ 当区では 65 歳以上のすべての方に見守りキーホルダーの登録を推奨している。「高齢者見守りキーホルダー」という、氏名・住所・緊急連絡先・かかりつけ医・疾病・服薬その他を区に登録する制度があり、ヘルプカードと競合する部分がある。キーホルダーは疾病を持たない方も登録可能なものであり、かつ小型で持ち運びが容易であることから、頻繁な物の紛失や道迷い等恐れのある方には本人・ご家族への安心材料としてご案内している現状がある。故にこれをヘルプカード"等"と見なすことができるのか。

- ・ 当市では見守りキーホルダーを 65 歳以上の方に配布している。緊急連絡先等関係機関が共有しているが、一般の方にちょっとした気配りをしていただけるものではないので、周りの方の支援につながる要素のヘルプカードで支援を求める側の意思表示があると、効果的かもしれないと思う。
- ・ 当市では「ウィッシュカード」という名称で NPO リンクマネジメントが推進中。
- ・ バス運転手を対象にした認知症サポーター養成講座を実施した際に、乗客のして欲しいことを端的に伝えるための手段としてヘルプカードを用いることについて、ぜひ推進してほしいという意見が多数挙がった。
- ・ 認知症のため図書館で借りた本を適切に返却ができず、きつく注意された若年性認知症の人の支援をしたことがあった。一緒に図書館に行き、説明し、図書館からは認知症のための特別な支援はできないが、新たに本を借りたときに、現在借りている本が何かがわかるレシートを発行してもらえるように貸し出しカードに目印をつけてもらったこと（認知症以外の人でもこの対応をしてもらっている人はいる）があった。それを思い出し、認知症のヘルプカードは、個人個人、場面場面で困りごとが違ってくるので、公に持ち歩くヘルプカードではなく、その場面において、例えば図書館の職員さんだけや、スーパーの定員さん、駅員さんなどだけがわかってもらえるようなものを個別で作っていくのもいいのではないかと感じた。
- ・ バスに乗る機会が多い人が以前使っていたが、結局ヘルプマークの方が周りの人にわかりやすいので、ヘルプマークに貼るシールに細かく書き、ヘルプカードをして活用していた。すでに普及している既存のヘルプマークを使っていくのも良いと思う。
- ・ 災害にそなえては「見守り安心カード」を独居高齢者と障がい者のいる世帯の方に配布している。冷蔵庫に保管していただく筒状のもので、記入の難しい方には民生委員さんを通じて記入のお手伝いもしている。
- ・ 交通機関を使い慣れていない当事者の方に臨時でカードを作成し、乗っている間だけ首にかけてもらい、直接は見えないように配慮したつもりだったが、到着地ではすぐにはずしたいとの申し出があったとのこと。カードを自分で作成してもらおう、ポケットや手帳に挟んでもらうなどの工夫をし、当事者が負担に思わないよう配慮が必要だったと反省。当事者が使えるカードにしなくてはならないと思っている。
- ・ ヘルプカード配布に類似した事業として、GPS 機能を活用した見守りタグの配布を推進している。

3) 工夫

- ・ ヘルプカードの普及を目指す場合には、当事者や家族、支援者だけでなく、「当事者に関わりのない一般の方」に理解いただくのが大事と思う。
- ・ 障がい分野で普及しているヘルプカードとのすみ分けをするのか、障害の人も認知症の人も使えるものに統一するのか。担当課の縦割りではなく取り組んでいく必要がある。
- ・ 逆ヘルプカード等、支援可能であることを意思表示する為の取り組み。
- ・ 認知症サポーターのオレンジリングやオレンジカード、徘徊 SOS の登録支援店マーク、高齢者マーク、シニアカード、障害者マーク、介護マーク、健康マイレージカード等々、マークやカードが多くて、混乱を招くのではないかと思う。統一できないか。
- ・ 様々なカード（医療保険証・介護保険証・身障手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳等）があり、当事者が困惑しないか心配。保険証にマークを貼付したり、今ある資源との融合ができないものかと思う。
- ・ ヘルプカードの利用が「認知症というレッテル」に本人も周囲も捉えないような工夫が大事（障害や認知症だけでなく妊婦さんや体調不良のレベルでも持つことを選択できるとレッテル化が緩和出来るかもしれない）。
- ・ ヘルプカードも必要だが、社会参加できる場の確保が必要。特に若年認知症の方の活動できる場をつくるのが優先課題ではないか。
- ・ 道に迷ったり帰宅できないような時にも活用するのであれば、カバン等持っていない人でも、身に着けやすくする工夫があるとよい。
- ・ 住宅が密集している地域、歩いて外出して活動に参加できる地域では活用の場面があると思われるが、中山間地で隣の家までの距離があり、車での移動が必要な地域では活用しにくいという課題があると思う。
- ・ ヘルプカードへの記載内容について「認知症」との記載ではなく、支援の方法を簡単に記載する。例えば、「どちらに行かれるの？」などの声掛け方法など記載があると即対応が出来るのではないか。
- ・ ヘルプカードをホルダー式（メモが挟める）にすることで、緊急時に助けてくれた人に知らせたいことが書き込める。病気・薬に関する事、障害の内容（難聴等）、連絡先、普段呼ばれている愛称等を知ってほしいことを書いて入れておき、普段は個人情報が見られないが、緊急時に確認できるといいと思う。
- ・ カードだけではなく、キーホルダー型なども検討してもらいたい。個人情報や直接書き込むようなものであると、悪用される可能性が高いため、QRにするなど工夫していただきたい。

- QRコードを読み込むと内容が表示される仕様にしておくと、情報量が多くなっても対応できるのではないか。例えば連絡先ややってほしいことの内容・指示などを具体的に記載しても、手元で読めたりするのでわかりやすい。直接書きにくいことも書きやすい。また、QRコードをシールなどにできれば、カードだけでなくいろいろな所に貼ることができるのではないか。困っていることを、困っていると伝えられない方が多くいると思う。カードをどのように活用してもらえるのか、をこれからも考えたい。
- 認知症サポーター講座が浸透した（オレンジリング）成功例を活かして、ヘルプカードも所持しやすいスタイリッシュなデザインを取り入れるべき。また、QRコード等を活用して本人の同意の元（または家族等）で、最低限の個人情報（名前、居住地域、ケアマネジャーの有無など）が必要時にアプリなどで支援者が確認できると、行方不明保護の際や、何らかの支援が必要となった場合に役立てるのではないか。
- 独居の人で、「ヘルプカード」の管理ができないため、実用に至っていないケースがある。
- QRコードを活用することで伝えたい情報量を増やせるなどのメリットが大きいのですが、それをメインにするのではなく、人と人とのコミュニケーション・会話を前提にしたヘルプカード等の作成、利用を進めていきたいと思う。
- 認知や障害にかかわらず、街で困っていそうな人が居ても、「荷物もってあげていいのかな」「子どもに声掛けていいのかな」と手を差し伸べる側も躊躇してしまうことがある。こういう風に気軽に誰でも困った時は助けて欲しいという意向を出せるカードだと、認知症や障害の人も要支援者として特別視されることもなく、レッテル化もしないかもしれないと感じた。私は「寝てたら〇〇駅で起こして下さい」とヘルプ出したい。
- 「ヘルプ」という”受け身”や”弱い立場”をイメージさせる名称に少し疑問を感じている。しかし現状からは、地域には「ヘルプ」が伝わりやすい理解されやすいでしょうか。本人の社会参加や希望への取り組みなどに見守りや協同が必要という意識が伝わるネーミングがうまくあると良い。
- ご自身で作成していくこと、当事者同士と一緒に作成することで、ご自身の症状、困っていること、支援が必要なことの再認識にもなるし、作成する場が交流の場になると思う。
- カラフルに明るい感じ・イラストを多くしてわかりやすく・持っても困らないような大きさ（保険証の大きさが良いかと）・ずっと持ってもボロボロにならない耐久性や撥水加工があるものなどがよい。
- ヘルプマークは持ち歩くもの（カバン・ベルト等）それぞれにつけたいため、複数渡せると良い。

- ・ 既存の何かを工夫すればとか何かを合体させれば、よりよいものになると考えると、ヘルプカードにスマホで居場所が確認できるような機能や、1つだけではなく何個もシールなど（気軽に身近な衣類などの布やプラに貼れるような）ものを普段から身につけることができるというと思う。
- 4) 認知症の本人の意向の重視・ヘルプカードを紹介する準備
- ・ ヘルプカードで「認知症である」と見える形で知らせてしまうことのリスク（詐欺等）にも注意しなければならない。知って貰う必要があることを周囲に見える形で理解してもらいつつも、悪用されない工夫が必要。
 - ・ 視覚的に認知症本人と判断できない方には、ヘルプカードの携帯は有効だと思う。半面、カードを携帯することで認知症だと見られてしまう羞恥心も考えられる。
 - ・ 携帯電話にヘルプカードアプリを入れることは有効だと考える。世間からカードが見えないことで羞恥心の問題はクリアできる。
 - ・ 商業施設、公共交通、金融、行政など、ヘルプカードが使われる機会が多い（と思われる）機関の管理者等を対象としたセミナーの開催や啓発活動。
 - ・ 利用したい人が自らの意思でカードを所持できるよう、強制にならないような配慮。
 - ・ ヘルプカード普及後の問題発生時の対応などについて受け皿の整備を同時に行う必要がある。関係機関の役割分担など。
 - ・ ヘルプカードの活用について効果的に地域に浸透させるために、活用の手引きやわかりやすい事例集などがあると着手してみようという自治体が増えると思う。
 - ・ 作成するところから本人たちが企画担当するのはいいことだと思う。
 - ・ 認知症の本人が持ち歩くのに恥ずかしくないデザインが良いと思う。
 - ・ 自らが進んで提示するのは問題ないが、ヘルプカードを認知症本人に持たせなければならなくなると、却って抵抗感があるのではないか。強制的にヘルプカードを活用しましょうというのは、おかしいと思う。
 - ・ 「こんな場面で声掛けしてもらえると助かる」「こんなときに身体的なサポートが必要」というような、世話を受ける・世話をするというだけのために使用するわけではないという認識が必要ではないか。
 - ・ 認知症の方の外出を徘徊でなく、もっと前向きにみんなで応援できるような外出を応援するというテーマでの啓発をしていきたい。（徘徊模擬の訓練ではなく認知症の方の外出を支援応援するための声掛け訓練。ヘルプカードに市町村が取り組む見守りシールを張るスペースを作るなど。徘徊の発見でなく、外出時の不安をサポートするという前向きな考えになるよう啓発したい。

- ・ ヘルプカードに助けてもらいたいことを記入する上で、グループワークをしてみたらどうか。健常者、障害者が入り混じって、人から助けてもらいたいことを話し合うことで健常者は自分ができること。障害者は何を手伝ってもらったら社会参加がしやすくなるのか知ることができる。
- ・ ヘルプカードは、あくまで、本人がやりたいことに対してバリアになっていることを取り除くものであってほしい。
- ・ ヘルプカードという名前や表紙だと、抵抗があり持ち歩きに繋がらないケースも出てくるかと思う。そのため、「自己紹介カード」や「念のためカード」「もしもの時カード」など、一般的な高齢者が持っていてもおかしくない名前の方が、認知症がある方でも抵抗なく持ち歩きやすいのではないか。

5) ヘルプカードの必要性・ステップ

- ・ 認知症であることを知られたくない家族も多い。診断時に家族にも支援方法として紹介したほうが家族も受け入れやすいのではないか。
- ・ ヘルプカードが手に入りにくい。市役所の窓口や包括などでも配布できるようにしてほしい。
- ・ 専門職が認知症の人の外出へのリスク、家族の負担について重要視して考える傾向が強く、発想の転換が必要。ヘルプカードがそのきっかけになると良い。
- ・ ヘルプカード等を活用できる環境を整えるために、現在実施している事業に取り込み、工夫をしていこうと考えている。毎年行う小学生サポーター養成講座や、ボランティア養成講座、認知症カフェ等。今できる所から取り組みをしていけるように今後は検討していく。
- ・ 本人のために活用するには、専門職だけでなく、児童学生、地域住民や商店、企業の方などの理解と協力が欠かせないと感じる。
- ・ 銀行やスーパー等、生活に密着している場面から関わる事が出来たらスムーズなのかもしれない。
- ・ ヘルプカードに記載してある個人情報には支援する人以外には開示しないで済むようにカードの裏側に記載するなどの工夫が必要だと思う。本人が活用してくれるように、交通安全の反射材の機能を兼ねる、日常つけていても違和感が無い物（お守りなど）に形を似せて色（目立つ発光色オレンジや黄色など）で特徴を出すような工夫も必要だと思う。
- ・ ヘルプカード等の活用・推進について、まずは本人の身近な人達の理解が必要なのではないかと思う。行政や警察・消防に周知し理解をしてもらうのは緊急時に活用するために不可欠ですが、日常の中での困りごとを少なくしていくためには家族や近隣住民、地域のお店などでも周知していくことが必要だと考える。
- ・ 災害も多い昨今なので、安全を確保できるものとして活用がすすむことも考えたい。

- ・ ヘルプカードが活用できる状態の方は、軽度な方だと思う。診断直後に、病院でヘルプカードの説明があると受け入れがよいのだと思う。
- ・ 介護保険サービスがフィットしない生活をしている認知症の方（例えば、地域での活動に積極的に参加してきた方、身体的には元気な方）や社会での役割を担っている世代の若年性認知症の方は、今まで過ごしてきた社会生活、社会活動が何らかの形で継続できるよう支援が必要。ヘルプカード等の導入・活用・推進はその助けの一つになると考える。大きな事業で考える前に、一人一人に合う形を本人と相談し、使用してみるという実例を積み重ねることから始める必要があると感じる。
- ・ ヘルプカードがあることで買い物や銀行など、専門職ではない人も手助けが必要な方と判断できるので良いと思う。
- ・ カードが置かれている場所が限定されている。当事者の外出先になりうるスーパーや銀行、医療機関などにも設置されていると手に取りやすい気がする。
- ・ ヘルプカードを活用するためには、ご本人自身が、認知症であることをある程度は自覚していることが重要と思う。
- ・ 現在障害者の方が使用しているヘルプカードを利用し、普及促進を行いつつ不備なところを改善していくという事で進めて行けば良いのではと思う。カードの利用にあたっては、推進員等であらかじめ利用マニュアル等の作成などを行い、周知を行っていく事も重要だと考える。

【認知症疾患医療センター調査】自由記述結果

1) 周知・普及

- ・ 認知症の人のヘルプカード活用を広げるためには、更なる社会全体への周知が必要。
- ・ 県内や近隣自治体など、身近でヘルプカードを活用されているモデルと、活用できた場面についての情報が必要。

2) 好事例

- ・ 自身の住所や個人情報を言えない認知機能障害がある方には、ケースに応じて個人情報や必要情報を記載したカードやキーホルダー・布テープを活用。

3) 工夫

- ・ 普及や活用を進めていくためには本人、家族、関係者の知識獲得や理解も必要であり、かつ実際に使用する場所となる地域で受容・認識・受け入れ態勢を整えていくことが重要。

- 4) 認知症の本人の意向の重視・ヘルプカードを紹介する準備
- ・ 行政でのヘルプカード利用について周知の他、病院内でも周知や利用方法を説明できるようなパンフレット等があると広めやすい。
 - ・ ヘルプカード作成を通して、本人の意向の聞き取りのきっかけや理解につながったり、ヘルプカードをツールに地域の誰もが支援できる体制になったら良い。
- 5) ヘルプカードの必要性・ステップ
- ・ 認知症の人がヘルプカードの存在を思い出して提示できるのかとか、悪用する人への対策はどうしたらいいのかなどの疑問や心配もある。
 - ・ 地域によってはヘルプカードも必要ないぐらいの関係性が地域住民と保たれている場所もあると感じる。
 - ・ 取り組みやすい地域、人から徐々に、丁寧に丁寧に取り組んでいくことで地域文化の醸成につながっていく。行政や医療福祉介護関係者が学び・連携していくことも大切。
 - ・ ヘルプカードは、利用する方ご本人やご家族にとって要望に沿ったものとなるよう、集いの場や家族会などを活用し、支援者と一緒に作ってあげたら理想的。

第3章 試行調査

1. 試行調査の目的・方法

1) 調査の目的

認知症の本人が自分にあったカードを作り実際に利用していく一連の過程を関係者が伴走し、その過程や結果をもとに、カード活用や普及に関する基礎資料をうる。

2) 取組者・地域

立場・業務、人口規模/高齢化率・地理的特徴の多様性を加味し、本事業の趣旨に賛同し、研究期間内で終わらずに、ヘルプカードを本人とともに継続的に自地域で利用・普及していく意向のある以下の取組者（9地域）。

推進員：認知症地域支援推進員

取組者の立場	地域	人口	高齢化率	備考
行政の認知症施策担当者	静岡県 藤枝市	144,662	29.7%	推進員
	和歌山県 御坊市	23,117	31.6%	推進員
	北海道 釧路市	168,086	33.5%	施策担当として市内の推進員を後方支援。
認知症疾患医療センター	北海道 千歳市	97,552	22.9%	・連携担当者、推進員 ・市在宅医療・介護連携視線センター職員（元推進員）と連携協働
	広島県 広島市	1,195,775	25.2%	看護師、元推進員 病院内で、診断後の若年性認知症の本人のピアサポートグループを設置・運営
地域包括支援センター（委託型）	京都府 京都市	1,409,702	28.0%	見守り・SOSネットワーク、模擬訓練等を交通機関等と継続的に実施
主任介護支援専門員（CM）	長野県 飯島町	9,356	35.9%	元推進員
介護事業者	北海道 北見市	116,630	33.1%	グループホーム、デイサービス運営 サービス付き高齢者住宅運営 地域食堂を地域の人と共に運営 認知症介護指導者
	新潟県 胎内市	28,941	34.9%	グループホーム、デイサービス副施設長 認知症介護指導者 認知症地域支援推進員 初期集中支援チーム員

以上の協力者は、ワーキングチームのメンバーとして検討に加わりつつ、各自が自地域でふだんの業務の中で、ヘルプカードの試行と普及、創意工夫を行った。

3) 方法

取組み期間は、2021年8月～2022年2月（継続中）。

方法は、参加型アクションリサーチ法。

各地域で以下のステップで取組を進めた。

ステップ0：目的と方針、ミッションの話合いと共有
ステップ1：本人の暮らしとカードについて各地域で本人と話し合う 取組者がふだんの業務の中で出会う本人と、暮らしやカードについて話し合う
ステップ2：本人が自分に合ったカードを作ってみる（それを支援）
ステップ3：本人がカードを使ってみる
ステップ4：ふり返りと改良を本人と一緒に

以上の一連の過程を、各自それぞれのペースで進め、経過・変化、気づき等を記録。本人等の許諾が得られた場合は、写真、動画等も含めたレポートを2月に集約・検討。

2. 取組結果

(1) 各地域の取組のダイジェスト ※各地域の取組レポートは、P.61～を参照。

取組者の立場	地域	取組んだ本人等	取組を通じ起きたこと（変化・成果）
行政の認知症施策担当者	静岡県 藤枝市	相談支援で関わっている 60代男性	本人がカードをATMで利用し始め、レジや交通機関での利用に展開
	和歌山県 御坊市	・相談支援で関わっている 80代男性、難聴もあり ・市内のスーパー銭湯に行く 本人たち	・本人が行きたいコンビニへの行き帰りに迷わないためのカード作成、絵入り ・銭湯側から提案あり、一緒に工夫
	北海道 釧路市	本人と家族の集いの参加者	・本人の外出やカード利用に関し、後ろ向きの発言あり、普及方針を検討
認知症疾患医療センター	北海道 千歳市	医療センターで診断を受けた直後の80代男性	妻に外出を止められていたが、カードを作って持つようになり家族も外出を応援
	広島県 広島市	医療センター内で開いているピアサポートグループの参加者9名	・話しあう中で病院内で迷っていることがわかり、一緒にカードを作成・利用 ・通院や買物用に作成して利用する人も
地域包括支援センター(委託型)	京都府 京都市	・本人と家族の集い参加者 ・府の異業種交流の参加者 ・地域活動を共にする本人	・家族等が主になる集まりだと後ろ向き ・本人が企業の人たちと活発に討議 ・本人が記録の撮影役。アイデア豊富
主任介護支援専門員 (CM)	長野県 飯島町	・隣市の本人ミーティング参加者 ・父親	・一人ひとりの声や思いをもとに、一緒にカードを作成・利用がスタート ・診断直後の父親と今後について話合いカードを一緒に作成。免許返納に備え
介護事業者	北海道 北見市	・サ高住の住人 ・グループホーム・デイ利用者 ・銀行に行きたい本人 ・老人クラブの役員 (認知症)	・タクシー降車時用のカードを作成利用 ・生活の中で本人が望みを伝えるカード ・銀行に伝えカード作成、他支店に展開 ・独居の人がカードを持参。連携体制へ
	新潟県 胎内市	・認知症カフェの本人 ・チームオレンジの本人	・市の認知症ケアパスの検討・推進の一環として実施 ・市の大きなスーパーが移転することになり、移転先の新スーパーで本人らとともにカードの実際の利用・活用について検討していく企画が進んでいる

(2) 各地域の取組を通じて見えてきたこと

*全体を通じ、本人視点、本人の声を起点に、利用支援の一連の過程、話し合いが重要

1	<p>多様なステージの本人がカードを利用可能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の疑い（診断前）、診断直後、軽度～重度の人が利用可能 ・自宅、自宅に変わる住居（サ高住等）、グループホーム入居者が利用可能 ・40代～80代後半の幅広い年代の人が利用可能 <p>*人口規模の小さな町でも、都会地でも、そこで暮らしている本人が利用可能</p>
2	<p>認知症ケアパスにそった多様な資源が、カードの利用・普及の推進役になれる、大事な推進役・普及役</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談・連携のハブとなる機関、チーム 地域包括支援センター、認知症疾患医療センター、医療・介護連携支援センター 認知症初期集中支援チーム、チームオレンジ ・日常の中での地域交流・自然体の本人発言の場・日常的なネットワークの（ミニ）拠点 地域食堂、地域にある集い場、自治会、老人クラブ 本人・家族の集い、認知症カフェ、本人ミーティング/ピアサポートグループ ・本人の経過にそったケア職員：デイ、GH <p>*認知症地域支援推進員、認知症介護指導者が、ヘルプカードの特に重要な推進役・要役</p>
3	<p>記載内容や携帯方法等を、ひとつひとつ自分で選択することが、本人自身による利用につながる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・何を望んでいるのか（やりたいこと、伝えたいこと） ・何を伝えたいか（頼みたいこと、わかってほしいこと） ・認知症と表記するかどうか ・カードのカタチやデザイン ・カードの表紙や名称、 ※「ヘルプカード」という言葉を使いたくないという意見が複数あり <ul style="list-style-type: none"> ・カタカナでわかりにくい ・ヘルプ、というよりも前向きな気持ちでカードを出したい ・表紙にヘルプカードと大きくあるより、ストレートに自分の伝えたいことを書いた方が使いやすい、伝えやすい、出しやすい（内容を裏面に書いておくと、すぐに見せられない等） ・カードを入れておくケース、携帯方法 <ul style="list-style-type: none"> *カードケースを、仲間で一緒に、好きな色を選びながら手作りした地域あり <p>☆一つ一つを楽しみながら、自分で選んでいくと、本人が持ちたくなる、使いたくなる</p>
4	<p>利用場面は、個々のやりたいことに応じて多岐多様：カード利用を焦らずに、本人の暮らし・望みを具体的に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出かけたい⇒行く道や帰り道、目的地の場所、出入り口等を教えてほしい（散歩、買物、通院、通勤） ・支払や手続き等を自分でしたい⇒操作教えてほしい/代行・代読してほしい、ゆっくり待ってほしい（ATM、セルフレジ、病院・銀行・郵便局・役所の窓口等） ・バス、タクシー、電車を利用したい⇒乗場や乗換、降車を教えてほしい、他 ・覚えておきたい、コミュニケーションをしっかりとりたい ⇒今の話を私のノートに書いてほしい、等
5	<p>利用すると本人、家族のメリットが大きい：実際に作ったり、使い始めた人にプラスの変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人が安心・自立/自律・自信を取り戻す/使いながら自信を高める。意欲向上し社会参加。 ・家族が本人の意向や力見直す。先行き不安緩和。本人が自分でやるようになり負担減。 ・使い始めた一人が、他の人の利用の推進役に：認知症の本人だからこそできる役割を自発的に。
6	<p>利用を通じ専門職、地域、企業の理解・支援向上：本人がカードを利用し始めることが実質的な連携協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人の望み、力、意向を、カードを通じて具体的に知ることができる⇒認知症バリアフリーが具体的に進む ・包括ケアマネジャー、医療介護職が、本人のカードの利用支援を通じて、本人発言、社会参加を具体的に実現 ・本人がカードを使いたい店、銀行、銭湯等が主体的・積極的に創意工夫カードが企業の智慧と力、協働を生む

各地の取組 希望をかなえるために、ちょっといっしょに、やってみました！

静岡県
藤枝市

ATMでゆっくり操作したい。明細書で確認したい。働きつづけたい。

悔しい思いをしていた本人と一緒に作り、暮らしの中で使ってみながら成功体験を積み重ねる

本人 ●62歳 男性 B型就労継続支援事業所勤務 一緒に ○行政の認知症地域支援推進員



自分がわかってほしいことを相手にわかりやすく書いた。



毎日カードを首にかけて外出。カードがあるのとないのでは暮らしやすさが違う。



仲間との散歩は楽しい。仲間や他の人にカードを伝えていきたい。

きっかけ

- いつもは郵便局のATMを利用していましたが、たまたま、郵便局以外のコンビニのATMを利用した。
- いつもと違う機械の操作に時間がかかってしまい、後ろに人が並んで舌打ちされ焦った。
- いつも発行していた利用明細書を発行できないままとなってしまった。明細書は、残高が記録してあるので、後々確認するのに大切。毎回大切に保管していた。
- その直後に本人に会った時、しきりに「悔しい」と。

プロセス *工夫

- 本人同士の集まりでヘルプカードを使っている本人に出会い、実際に使っているカードと使っている場面を紹介してもらった。
- あの時このカードがあれば、後ろの人に“ちょっと待って下さい”と伝えられたかもしれない。
- これは自分にとって必要なカード。
- 本人の体験と思いを知って、本人にとってのヘルプカードの必要性にはっと気づいた。
- 自分のカードを作ろう！
- 個別に関わり、カードの内容を一緒に考え工夫
- *伝えたいことを本人の言葉で！
「認知症と書き、わかってほしい」
- *伝えやすさ、見やすさ、伝わりやすさを重視。
- *持ちやすい持ち方を本人が選ぶ：首からさげる！
- *ケースの裏側に障害者手帳も入れておくことで、バスに乗る時も出しやすい。
- 早速暮らしの中で使ってみる。

本人の思い・望み

- これまで通りの暮らしやつきあいをしたい。
- 認知症であっても自分は自分。
- 働きたい。とにかく仕事がない生活が耐えられない！
- 認知症だからといって、全てができないわけではない。できないところはヘルプを出すから、その時は助けてほしい。

やってみて起きたこと(変化・成果)

- カードを使ってみると、色々使える場面があることに気づいて、おもしろい。
- ATM利用時だけでなく買物の場面(セルフレジ)でも役に立つ。出してみると嫌な顔をする人はいない。
- 病院受診の時にも、代筆を頼みやすくなった。
- 言葉よりも伝えやすい。伝えるのが楽になる。安心。外出がしやすい。自由。自信になる。
- 仲間にも伝えていきたい。
- ありのままの本人の暮らしを知るきっかけになる。本人と一緒に街を歩いてみた。気づくことがたくさん！
- 受診する病院に、本人がカードを使う情報提供ができた。
- 本人から学び、他の人にも提案や伝えていけるようになった。

やってみて見えてきたポイント

- 起点は、本人の声！
行きたいところ、やりたいこと、得意、苦手は人それぞれ
- 作成段階から本人と一緒に！
どのような場面で、どのようなことを伝えたいか、どんな配慮を必要としているか、本人の言葉をカードで伝えていく。
- やってみて、一人一人の成功体験を積み重ね、共有を。
それが本人発信、認知症バリアフリーにもなっていく。
- 本人と一緒に、外出を続けるための“備え”や“工夫”を楽しみながら、考えていくこと。

ビールとパンを買いに、いつものコンビニに行きたい。家に戻りたい。
宝の湯（銭湯）に行き、好きなロッカーを使いたい。

わかりやすい絵入りカードを作り財布に入れて使う。銭湯からカードの提案があり一緒に工夫

本人 ● 80代 男性 要介護度Ⅰ 難聴もあり

一緒に ○ 行政の認知症地域支援推進員



本人も、見た人も一目でわかりやすくなるように本人と相談。試行錯誤。



自分で持ちたくなるように、本人が買いたいビールやパンのイラストに、見た人が場所がどこかわかるように目印になるものを記入。



カードは、買物にいつも持っていく財布に入れておくことに。



宝の湯からの提案で、銭湯の会員カードの裏面の白紙を活用。よくあるヘルプをもとに、判子を作成。個々にあわせて押す。

きっかけ

- 日常的な買物はコンビニ。公共料金の支払いもコンビニ。
- 最近、公共料金の支払いがうまくできなさそうと担当のケアマネジャーから相談が入る。
- 料金支払いに同行。以降、毎月同行している。一緒に歩いていると、自宅とコンビニの途中で道に迷ってしまうことがわかる。
- 迷わずに一人で好きな物を買に行けて、無事に家に帰れるようにヘルプカードを作れないか？

プロセス *工夫

- 文字だと本人にわかりにくく持つ気はなさそう。
- * カードの目的とメリットをシンプルに。自宅⇄コンビニ、ということだけがわかるデザインに。
- * 最初、ピクトグラム風にしたが、本人の受けがよい。本人が持ちたくなるような温かみのある、手書きでカラフルなイラストを描いてみた。
- * コンビニのイラストを本人にみてもらったが、ピンとこない様子。本人がコンビニにいつも買いに行くビールとパンのイラストにしたら、本人が「あそこのこと」とわかって気に入ってくれた。
- * カードに住所をいれてみたが、見た人は実際にどこかはわかりにくい。個人情報の問題もある。地元の人なら誰でもわかる目印をいれることに。
- 本人も、これを持っていれば安心、と。
- カードは、買物時に使う財布の中に入れておくことに。
- 本人たちの集い場になっている宝の湯（スーパー銭湯）に、希望をかなえるヘルプカードを紹介。お客様が快適に銭湯を利用できるカードと一緒につくれないか？ 役立ちそうなシーンを話しあう。

本人の思い・望み

- ビールとパンを買いに行きたい。
- いつものあそこに一人で行って、帰ってきたい。
- 物を増やしたくない。財布に入れておけばわかる。
- 宝の湯に行きたい。いつものロッカーを使いたい。（浴室を出てすぐのわかりやすいこだわりの位置）
- 宝の湯での風呂上がり一杯飲んで帰りたい。
- 聞こえる耳の方で話してほしい。

やってみて起きたこと（変化・成果）

- カードを財布に入れて持ち歩くようになる。
- 寒い冬の日にとても薄着で出かけ、コンビニ前で迷っていた。声かけてくれた人がいて店内に入る。
- 財布はもっていたが、お金が入っていなかった。
- 毎月同行している推進員とカードのことを店長が知っていた（本人が財布にカードを入れていることを推進員が店長に紹介していた）。
- 役所に連絡が入り推進員がコンビニに駆けつける。
- 「よかった〜」（本人も、店長も、推進員も）。
- 宝湯から会員カードの裏を活用したいと提案あり。お客さんからよくあるヘルプをもとに相談。自分に必要な判子を楽しみながら押すと職員全員が個々にあった配慮がわかる。

やってみて見えてきたポイント

- 周囲からみでの困りごと対処では、本人は使わない。
- 本人と関係者が一緒に、本人視点で考えることが大切。本人が日々中で何をしたいのか、その途上で何が起こり、何が必要か、本人のかゆいところに届く具体的な話しあいがおもしろい。本人に役立つ工夫が生まれ本人も使いたくなる。
- 目的とメリットをシンプルに。絵で一目でわかる工夫。
- 本人や高齢者にふだん関わる人たちにカードを知らせて一緒に利用しようと前向きに呼びかけてみることに。それぞれの立場だからこそそのアイデアが生まれ、総活躍のまちづくり、認知症バリアフリーにつながる。

市と推進員が、役立つヘルプカードにしていけるために本人、家族に意見を聞いたなら、後ろ向き
の声が多く心折れそう。数を負わず、本人の声を聴きながら一緒につくっていく方針を共有

本人 ● 本人と家族の集いに集まった人



圏域での東部北認知症を支える連携会議
市の事業を地域に根差して一緒にやっていくために
推進員が立ち上げた。立場や職種の違いを超えて。

一緒に ○ 行政の認知症施策担当者、推進員

認知症の人の声の記入シート	記入者	記入日	記入内容	認知症の人の声の記入シート	記入者	記入日	記入内容
認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート
認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート
認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート
認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート	認知症の人の声の記入シート

認知症の人の声の記入シート。本人が語ったそのままの言葉を記入
包括、推進員、多職種で使っている。本人の思いややりたいことが
浮かび上がってくる。

きっかけ

- 市内7地区の包括に1名ずつ配置されている推進員と市の
担当者が月1回集まりながら、情報や意見、アイデアを
寄せあいながら、認知症施策と一緒に進めてきている。
- 家族会が長年活動してきており、若年の認知症の人と家
族の集いを、釧路管内全市町村、釧路総合振興局、若年
性認知症コーディネーターに声をかけて開催。
- 本人ミーティングを立上げ段階から本人の声を聴いて
いっしょにつくっていきたく準備を進めている。
- 本人の声を聴いて活かしていくことを、日頃から大切に
していくため、推進員研修で知った「本人の声のシー
ト」を、推進員、包括、多職種でいっしょに使い始めて
いる。
- ヘルプカードの動きがあることを知り、市内でどう活か
していけるか、本人が使って役立つものにしていきたく
と考えた。

プロセス *工夫

- 集いに参加した本人に、ヘルプカードを使って、今まで
の生活を続けていくことや、これまでの趣味等、やりた
いことについて話し合ってみた。
- そこでの声をもとに、今後の釧路市としてのヘルプカー
ドの取組のあり方を、市と推進員で話し合う。
- 推進員が、ヘルプカードも含めて推進員本来の活動を進
めていけるように、また推進員が活動しやすいように、
市としての方針を固め、推進員と話しあう。

本人の思い・望み

- ヘルプカードを使って手伝ってもらってまで、自分の
やりたいことを続けていいのかなあ？
(家族)カードを持ってても、やっぱり不安が大きい。
(本人の声シートには、本人が続けたいこと、やりたい
ことについて、一人ひとりさまざまな声が見られている。
たとえば、
ふだんの暮らしを続けたい、外に出かけて買物や用事
を自分で続けたい、近所の人としゃべったり楽しいつき
あいを、近所の人分までやっている雪かきを続けたい、
今まで出来ていたパソコンのエクセルを使いたい、など

やってみて起きたこと(変化・成果)

- ヘルプカードを使うことについて、本人、そして家族か
ら後ろ向きな声が相次ぎ、前向きに取組もうとしていた
推進員は壁につきあたった(心が折れそうと語った推進
員も)。
- 市の現実には、本人がやりたいことを気軽に語ったり、そ
のために人に頼んでもいいという意識や状況にはなっ
ていないこと、家族は本人が外に出る危険について不安
が強く外出にブレーキをかけてしまっている現状を、市
担当者や推進員でリアルに共有することになった。
- カードの配布数を伸ばすのはやりやすいが、結局は使わ
れないことが予想された。そのことに労力やコストをか
けるのではなく、本人の声を聴くこと、本人がやりた
いことを言える本人発信の支援に注力しながら、本人が使
いたくなるカードを本人といっしょにゆっくり少しずつ
作っていく方針とした。
- その途上で利用したいという人が現れたら「準備でき
ないからまだ使えない」とは言わないことに。使いた
い人が現れた時が大チャンス。一緒に考えながら自分
にあったカードをつくっていきこうと相手に伝えていく方針
を共有。

やってみて見えてきたポイント

- カードの活用や普及を焦ってカタチだけの周知をしな
いこと。
- 誰のためのものなのかを行政と推進員等が明確に意識し、それを
周囲に伝えていく。使いやすさ、利用場所も本人目線で。
- 一緒に考えながら、形にしていく。そのプロセスを大事に。
- あらたまった場や家族と一緒にだと本人はやりたいことを話しづら
い。ふだんの何気ない声を大事にそれを活かしていくことが大切。

自分が今できている買物や用足しを続け、妻を楽しみたい。
もし支払いせずに店をでて、病気のことをわかってほしい。

認知症疾患医療センターと連携支援センターが協働し、診断後早期に本人・家族が納得できるカードを作成・所持。お互いが安心して、前向きに支えあっていけるようになる経過を伴走

本人 ●80代 男性 レビー小体型認知症

一緒に ○認知症疾患医療センター（認知症地域支援推進員）
○市の在宅医療・介護連携支援センター（元推進員）

ご協力お願いカード

わたしは認知症です。
今、道に迷ってしまっています。
ご協力していただけませんか？

千歳市認知症地域支援推進員

自分の名前	
自分の行先	
連絡先	

〒060-0801 千歳市北原町認知症医療センター（25-8180）
〒060-0801 千歳市南原町在宅医療連携支援センター（40-7111）

本人が伝えたいこと、わかってほしいことそのままを、カードにシンプルに書いた。カードを出した時、不信に思われまいよう、千歳市推進員を付記。

連絡先は、日頃身近で顔なじみの推進員がいる「地域包括支援センターと、認知症疾患医療センターがいい」と本人が選んだ。その電話番号を表記。



本人を中心に、本人とともに試行錯誤しながら経過をともに歩んでいる。
中心：本人、右：医療センター推進員
左：医療・介護連携支援センター元推進員
奥：地域包括支援センター推進員

きっかけ

- 2年前、ご夫婦で、地元の家族会に参加。推進員と席が隣だったことがきっかけ。
- 翌月、疾患医療センターの物忘れ外来を受診。診断を告知され、本人は『晴天の霹靂』。「今、自分でできることは？」と真剣に悩む。
- 推進員が、受診時や家族会でお会いしながら、ご夫妻と少しずつお話しを重ねる。
- 妻も認知症の診断にショックを受ける。家族会と交流し、少しずつ認知症への認識が変化。
- 千歳市内では、認知症本人が中心となった取組が乏しい。本人がやりたいことを中心にした取組ができないか。
- ご本人に相談し、まず話しを聴かせてもらうことに。

プロセス *工夫

- 本人からこれまでと今の暮らし、思いを伺う。ご夫婦でとても豊かに暮らしてこられていること、そして今、何があってほしいか、直接アイデアをもらう（右上の「本人の思い・望み」）。
- それを即実行と思っていた矢先に、新型コロナウイルスの感染拡大で、集まって活動できない。
- ただ、個別であれば感染に留意しながら会える！「道が分からなくなった時用のカードを一緒に作ろう！」と本人、家族に提案。
- 本人は乗り気。家族は外に出ていくのが心配。
- 本人が安心して外出するための『備え』としてカードと一緒に話し合いながら作ってみた。
- *本人が伝えたいありのままを記入。
- 「認知症と入れた方がわかってもらえる」と本人。
- 日常の中で本人自ら、外出時に持ち始めた。

本人の思い・望み

- 山野草を育てたり、ウォーキングが日課。
- 趣味を通じて社会とつながっている 感覚が欲しい！
- 道がふっと分からなくなる。道に迷った時に、助けを求めるツールが欲しい！
- できなくなる日があることを覚悟しつつ、今、できることを大事に、家族と仲良く暮らしたい。
- いずれできなくなることを覚悟しつつ、いまだできることを喜びたい。買物や用足しを続け妻を楽しみたい。

やってみて起きたこと（変化・成果）

- 持っているだけでも、買物や用足しに出かけても大丈夫、と思えて、外出しやすくなった。
- 最悪、これを誰かにみせれば家に帰ってこれる。誰かに頼れる、出せばいい反応が返ってくる。
- 2年前は取っつきかかったが、カードを使いながら認知症を隠す気がなくなった。
- 前は出かけるのを妻が心配して、悶々。外に自由に行けない、妻の役に立てなくなっていくのが情けなかった。これを使うようになって、外にでるのを、妻が、かえって勧めてくれるようになった！うれしい。自分を見直してくれた。（妻）最初は認知症を受け入れられなかったし、カードがあってもね…という気持ちもあった。今は、一人で買物や郵便局に行ってくれるので、とても助かっている。いろんな人に使ってもらいたい！
本人もそうだし、家族の気持ちも楽になる！

やってみて見えてきたポイント

- いきなりカードではなく、本人が暮らしや思いを語る機会を作りながら、自分がどう暮らしていきたいかを本人自身が考えられるようになるステップが必要。
- 診断する病院と本人が暮らす地域の推進員が連携し、本人が診断後できるだけ早期にヘルプカードを知り、備えとして一緒に作って使ってみる流れを一例からでもやってみることが大切。本人・家族が前向きに変わっていき、リアルで最強の役割になって下さる。
- できる限り伴走して、本人の変化に対応できる内容に。
- 希望をかなえるカードとして、ケアマネが担当する本人の希望を聞いたり、モニタリング、地域ケア会議、街の資源開発等、多様な人や場で役立てていける。

病院内を迷わず歩きたい。トイレに一人で行ってスムーズに戻りたい。
病院、スーパーや美容院、球場に一人で行って楽しい日々を過ごしたい。

認知症疾患医療センターのピアサポートの女子仲間と一緒に手作りし、病院内や地域で活用

本人 ● デイケア内若年性認知症女性グループ
(ピアサポート)の参加者9名

一緒に ○ 認知症疾患医療センター 看護師
(元認知症地域支援推進員)



自分が持ちたい
カードケースを
一緒に革細工で
手作り。



一人ひとり持ちたい
色を選んで、マイ
カードケース完成！
とてもうれしそう。



病院内でも迷ってい
ることが発覚。
まず院内用のカード
を一緒に作る。
病院内で全員が
愛用中。



カードを作り始めたなら、通院や
外出時の本人の不安な場面が次々
明らかに。本人が行きたい場所を
選んで使うカードと一緒に作る。
「認知症って書いておきたい！
その方が助けてもらいやすい」



本当は一人で行き
たい。本人がチャ
レンジしてみたい
と思えることが
希望に。

きっかけ

- このグループは「診断後に孤立しないように、本人同士のつながりの場で、楽しい時間を過ごす、活躍の機会がある」を目的としており、希望をかなえるヘルプカードのことを耳にした時、このグループがめざしていることと同じだ、とうれしくなった。
- 情報を聞いておしまいにならないで、本人たちに早速伝えて、一緒にカードを作って使ってみようと思った。
- カードを使うことで、本人たちが望んでいることがかなえられるようになって、地域の中で安心しながら、もっと元気に暮らし続けられるのでは、と夢が広がった。

プロセス *工夫

- まずは、集まりでヘルプカードを紹介。
- ヘルプマークをつけている人が多く「これとは違うの?」、「家族に持たされて」等、意見続出。助かっている実感をもっている人がいなかった。中にはマークを見た自分より高齢の人に電車の席を譲られてしまい戸惑った人もいた。
- あらためて希望をかなえるヘルプカードについて説明しなおし、自分で行きたいところにいけるよう、カードと一緒につくりませんかと声をかけた。
- それぞれ実は行きたいところがあるが、言えないでいたこと、作ってみたい、という声があがる。
- 職員が下げているネームカードをみて「そんなのが欲しい!」という声があがり、好きな革の色を選んで名刺ケースを手作りした。
- 通院などでも使ってみようという人がおり、個別に地域で自分が使いやすいカードと一緒に作ってみた。
- 本人は早速、通院時等に使い始めた。

本人の思い・望み

- 病院が広くて迷ってしまう。この部屋やトイレに迷わずに、安心して院内を歩きたい。
- 通院するとき、JRとバスを乗り継ぐが、バス停やバスの種類を間違えないようにしたい(通院でいつも不安)。
- スーパーや美容院に一人で行きたい。
- 外出はすべて家族かヘルパーと一緒に、一人で出かけたい。
- 夫と一緒に外出しても、トイレの流し方がわからず、外出が不安。女子トイレに一人で入りたい。
- 家族にGPSを持たされているが、パニックになったらこぼが出ないので、ヘルプカードを使いたい。

やってみて起きたこと(変化・成果)

- 自分オリジナルのカードケースを手作りしたことで、自分が一人で行動するために自分が割る意識が、楽しく高まる。
- 大きい病院内で全員が使うようになり、本人、そして病院職員からも、必要な時だけ、必要な支援がてきよくなったと好評。カードを通して本人と病院職員との自然なコミュニケーションが増えている。
- 通院時やスーパーへの買物時に使い始めた人は、一人で行くけど途中で、どこにいったらいいか分からなくなるので、カードをもっていると確認できてとても安心、役立っ
- 使いながら、複数のスーパー、包括など、一人で安心して行きたいと願っていた場所が具体的に浮かび上がり、行先別のカードと一緒に作った。本人はその日の行き先のカードを選んでケースにいれて外出をするようになった。
- カードの内容の話しあい中、本人が「ほうかつっていうけど、わからん」。写真を見せたら「ここ、よく知ってる人がいっぱい」とすぐわかる。カードに写真を入れることに。
- 他のメンバーも自分のやりたいことや願いを書いたカードを作って、外出にチャレンジ中。
- 本人を中心に応援団とヘルプカードを共有予定(推進員、包括、OM、主治医、訪問看護、認知症カフェ、民生委員、友人、カーブス他)

やってみて見えてきたポイント

- 病院やデイに通う人の大半が一人で行きたいところがあるが支援者が先回りして危険回避を考え、本人は「迷惑をかけてはいけない」と外出を遠慮し思いや力を低めてしまっている。
- 希望を叶えるヘルプカードを本人、家族にまずは伝え、使いたい本人から使い始めると実際を見て次に続く人が出てくる。

見守りネットワークや模擬訓練等を見直し、ヘルプカードをきっかけに「本人のやりたい！」をかなえるための異業種とのワークショップ等を本人や行政とともに継続開催

本人 ● 包括や地域の活動を一緒に進めている本人

一緒に ○ 地域包括支援センターセンター長



企業が会場、意識にも変化が



美容師の仕事がしたい！！



サイクリングボーリングがしたい！！



そばまで来たが…。次回は会場に来れるようにカードを作る



カフェバーで本人たちと話しあう。ヘルプじゃなくてホープにしてよ！！



ともにした活動を下坂さんが写真で

きっかけ

- 見守りネットワークのトップランナーである大牟田市に学びながら、地域の関係者や交通機関、多世代と一緒に守りネットワーク作りや模擬訓練、駅カフェ、事前登録した人の地域ケア会議などを続けてきていた。
- 一方で、ケアマネジャーさんから届く事前登録の書類を受付するたびに…『もっと前の段階、自ら外出されていた時期にあったヒヤリハット体験に私たちが着目していなかった…』『周囲が考える安全確保のためにやっていて、本人が望む外出を続けるために、ということになっていなかった』『迷いながらも外出を続けている本人なりの工夫、サポートしてほしいこと』それを突き止め、そこから始めていくことができれば外出が続けられる社会になるのでは・・・』。それまでの取組の延長ではなく見直しが必要な時期にきていて、模索していた。
- 希望をかなえるヘルプカードを知り、ヒントになるかもしれない…と思った。

プロセス *工夫

- 府内のある市で開催された本人・家族教室で、ヘルプカードの普及啓発についてお話しをした。
- 京都府の「認知症にやさしい異業種連絡協議会」の「企業×当事者によるカフェ」の集まりで、本人の「やりたい！！」ことに企業が耳を傾けるというワークショップを3回シリーズで開催することになる。その企画や運営に加わり、そこでの声やアイデアをカードにも活かしていくことにする。
- 感染に気をつけながら、本人たちと地域のカフェバーに集まり、ヘルプカードについての自由な意見交換をする。
- 活動する時に一緒に参加してくれる本人（下坂厚さん）に、得意な写真撮影をお願いする。

本人の思い・望み

- 美容師の仕事がしたい！再就職したい。
- 旅行に行きたい！！
- サイクリング
- ユーチューバーになる
- 同じ思いの方が集える居場所を作りたい！

やってみて起きたこと（変化・成果）

- 本人・家族交流会では、本人が自らヘルプカードを使うことの難しさや家族や支援者としての不安、問題をどうするか…という考え方に流れてしまいがちだった。ヘルプカードの普及・啓発は、企画や参加者の構成、会場選びなど、事前に工夫する必要があると感じた。
- 異業種と当事者とのワークショップは、会場が市内ど真ん中の企業ビル内の開放的で明るいスペースで開催された。参加した本人たちは、とてもリラックスして楽しそうで、自由で前向きな発言が次々にでた。地元の様々な企業が、暮らしやすい社会を真剣につくろうとしていて、そのために自分たちの声に耳を澄ましている姿に勇気や自信を得た様子でまたこうした会に出たいと次回を楽しみにしていた。
- 参加を予定していた本人一人がビルのすぐそばまで来ていたが、会場にたどり着けなかった。次回この場所に一人で来られるように、カードを作った。
- 本人たちとのヘルプカードについての話し合いは、好きな物（パフェなど）を注文して楽しみながら、ふつうのお喋りを楽しむ場が似合います。「ヘルプじゃなくて、ホープにしてよ！」「うまく話せないのでノートに書いて伝えてくれる。そのことが伝わるカードが欲しい！」といった声があった。

やってみて見えてきたポイント

- 仲間と語りあい、知恵や工夫を出し合いながら、自分で考えて・考えて考えたメッセージがナンバー1です。本人とともにそういう過程を作って差上げることが大切なんだと思います。
- 本人の声を聴くことやその集まりは、ねらいは何か、リラックスして自由に思いを表せる場か。
- 本人たちから見ると企業の人たちは、暮らしていく上で身近な存在であり、ヘルプカードやこれからの日々を一緒につくっていくためにその力はとても大きい。

みなと会える場所や見慣れた景色が見れるちょっとした外出を続けたい
免許返納を見据えて今から考え、農作業や筍掘り、買い物を続けたい。

隣市の本人ミーティングの本人・主催者とともに、ケアマネとして地元にあったカードを作成
自分の父親と話しあい、続けたい暮らしをかなえるために、備えとしてのカードと一緒に作成

- 本人 ● 本人ミーティング参加者（駒ヶ根市）
● 70代、男性（父親）診断直後（飯島町）
- 一緒に ○ 主任介護支援専門員（元、認知症地域支援推進員）
○ NPO法人理事（駒ヶ根市から本人ミーティングを受託）



商店街の焼酎バーで開かれて
いる本人ミーティング。思い、
不安、不満等も気兼ねなく
話せる。

きっかけ

- 希望をかなえるヘルプカードを知って、何とか地元の
本人が活かしてほしい、そうした動きをケアマネとして
一緒につくりだしていきたいと思った。
- そのためには、本人と丁寧に時間をかけて伴走してい
く仲間や支援者が必要と考えた。
- 地元で、そうした場や関係を育ててきている隣市のNPO
法人の理事に相談し、本人ミーティングに集う本人たち
と一緒に取組んでみたらどうか、ということになる。

プロセス *工夫

- 本人ミーティングに集まった人にヘルプカードを説明。
- 「行きたいところ」を聞いたら、皆と会えるこの場所、
日常のちょっとしたところかなあ、という声。
- どんなカードだったら、役立つか持たたいかについても
意見を出し合う。
- ヘルプカードではないが、自分の名前や連絡先を記した
自作のカードをバッグに付けて持っている人もいた。
- 話しあい体験をもとに、理事と試作品をつくらせて、次
のミーティングであらためて意見をもらう。
- 「私はもっていい。みんなが持ち出すと周りが知って
くれるようになり、それが大事」、「ヘルプカードと書
かない方がいい。カタカナはおかしい。自分の助け
て！って思うことを書けばいい」、「自分の連絡先は、
遠方の親族でなく、近所の民生委員さん」「ケースは格
好良いのはいいが、自分は失くしてもまた買やすいビ
ニールで十分」等、一人ひとりが自分なりの意見。
- 声をもとに内容やデザイン等を一緒に作成。
- 診断されて問もない父親にもカードを見ながらこれからの
ことなどを話しあい、父親オリジナルカードを作る。

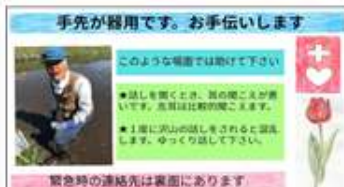
家に帰りたいので教えて下さい



カードに柔らかさを出そう
と、本人たちが色塗をした。
文字だけでなく、なじみの
風景の写真をいれる。



見慣れた風景。それを
見れば思いだし、家に
帰れる。なじみの仲間
が一緒にいる



認知症って書く
のは嫌だぞ！と
いう父親と作っ
たカード。孫が
書いたイラスト
入り。

本人の思い・望み

- 今、こうしてみなと会える場に、これまででも。
- 家の周りを歩いたり、買物に、そんなちょっとしたことを
続けたい。
- このメンバーでどこかに出かけるって決めたら、そこが
行きたい場所になる。
- 父 春になったら農作業を。身体を動かして元気でいたい。
筍掘りに行きたい、買物に行きたい。
あと数年、運転したい。80になったらピシャっと
免許は返す。
手先を使った手伝いをして、何か人の役に立ちたい。

やってみて起きたこと（変化・成果）

- 本人たちがカードを手にしたちょうどその頃、新型コロナ
の感染が拡大。本人ミーティングの開催が難しく、自粛や
冬季の寒さや雪もありみんな外出を控えていて、春を心持
ちしている。本人たちがどう活かしていくか、未知数。
- 本人たちは、ふだんの本人ミーティングで和気あいあいと
話しあっているが、ヘルプカードやその内容、デザインの
話し合いを通じて、それまであまり語っていなかった、一
人ひとりの暮らし方や嗜好、考え方、そして自分なりの選
択の細かい違いを表す姿が見られた。本人同士も、スタッ
フも、それぞれの違いを大切にしたいという意識が深まっ
たように思う。
- 父親は診断を受けた直後で、農作業の継続や免許返納など
大事な決断にせまられる時期であったが、希望をかなえる
ヘルプカードという道具に出会ったことで自分なりの望み
をあらためてみつめ、妻や息子夫婦、孫に言葉にして伝え
られるきっかけとなった。自分らしさも含めて自分を証明
できるカードを作れたことで、これから自分は自分とし
て変わらず生きていくぞ、という覚悟が生まれたようだ。
家族もそれぞれができることを一緒に考えることができた。

やってみて見えてきたポイント

- どんなに地方の小さな町にも、カードが役立つ人がいる。
自分の業務の中で直接には活かせなくても、希望を叶える
ヘルプカードがあることを、伝えたいところや人がい
ないか、地元をよく見つめ直し、少しでも伝えていくこと。
- 一人ひとりが違っていい。違いを言いあえる、大切にしま
える関係を。そんな関係を育てていく道具としても希望をか
なえるヘルプカードは、活かしている。

タクシーに乗ってここ（サ高住）に帰ってきたい。トイレや食事を自分で決めたい、銀行に行ったらちゃんと用事を済ませい、ここで暮らし続けたい

介護現場の職員が、日々接する本人や地域の人の声から希望をかなえるカードを工夫し、活用介護施設に出入りする地元銀行の職員がお客さんに役立つ希望カードを作成し全支店に広がる

本人

● サービス付き高齢者住宅、グループホーム、デイサービス利用者、地域食堂近くの老人クラブの人

一緒に

○ 介護事業所代表（認知症介護指導者）
○ 介護職員 ○ 銀行職員



サ高住から出かけ、帰りにタクシーに乗った際、運転手にサ高住の場所を伝えるカードを作成。必要な時だけ使う

言葉が出なくても、本人がカードでしたいことを選べ、本音を伝えられる

地元銀行職員に、本人たちの銀行での体験や望み、ヘルプカードを伝えたら、お客さんに役立つカードを即作成

グループホームで暮らす本人が、銀行でヘルプカードを使う。希望を伝えやすくなる。銀行側もメリットが。

介護事業所が地域の人たちと続けている地域食堂。希望をかなえるヘルプカードを伝えたらその後、老人クラブから提案

きっかけ

- 希望をかなえるヘルプカードを初めて耳にする。あつたら安心して外出を続けられそうな本人の顔が思い浮かぶ。周りにも伝えていきたい、まずは身近な所からやってみよう！と思った。

プロセス *工夫

- サ高住で暮らす人の多くが認知症。一人で出かけて、帰りに乗ったタクシーの運転手にサ高住の名称や住所が言えないで不安が強まっていたAさん。一緒にAさんが好きな色で名刺タイプのカード（サ高住の住所、連絡先入り）を作る。首からかけて外出し、必要な時だけ見せて使う。
- デイサービスから瞬間誰も見かけぬうちに外に行きご近所さんが助けて下さったBさん。（幻聴に）呼ばれたとのこと。本人に名刺タイプのカードをお作りしますか？と相談すると「ありがたい」と。作ってみてお渡しすると、納得されて、自分から首に下げる。
- グループホームの職員に希望をかなえるヘルプカードのことを伝えたら、言葉が出にくい本人が、その時々でどうしたいのか、自分が望んでいることをイラスト入りのカードから選んで職員に示す工夫を始めた。職員が本人たちに見てもらいながらトイレ編、落ち着かない編、食事編の希望のカードを手作りした。
- そんな介護現場の施設に出入りしている地元銀行の若い行員さんに、本人たちが銀行に行った時の体験や望み、希望のカードのことを伝えてみたら、早速その支店でお客さんに使ってもらおう希望のカードを作り設置することに。
- 事業所がある地域の人と続けている地域食堂で、希望をかなえるカードの話し合いを開催。住民の関心は高く、包括等専門職も参加してくれて、一緒に今とこれから、どんなことやカードがあったらいいか、自由な意見交換を行った。

本人の思い・望み

<サ高住、デイサービス、グループホームの本人の声>

- 自由に出かけたい。タクシーで無事にここに帰って来たい。
 - (近所の人に自分のことを知ってもらい)ここに帰りたい。
 - トイレ (に行きたいタイミングで)に行きたい。
 - (立って自由に)歩きたい (立ち上がると、トイレ?と決めつけなくて。)
 - (自分が食べたいものを自分で選べると)うれしい。
 - 銀行に行きたい。(お金の管理や手続きを自分でしたい。でも手が震えて書けない、印鑑を枠の中に押すのが難しい、言葉にするのが恥ずかしい)
- <地域食堂に集まってきている地域で暮らす本人の声>
- ここで暮らし続けたい。自分も認知症になりかけている。一人暮らしで、コロナになって老人クラブの集まりがなくなり、仲間も減る一方。家族も遠いし、働いていて日中電話しても通じない。何かあった時や災害の時、遠くの家族より、まずはここを頼りにしたい。

やってみて起きたこと(変化・成果)

希望を叶えるヘルプカードに取組んで、わずか半年余り。まだすべて途上だが、周りの人にカードのねらいを伝えて一緒に少し動いてみたら、想像以上に相手の人が動きだしてくれ、次々とうれしい反応や動きが広がっている。

- サ高住のAさん、そして家族も、カードがあれば安心して外出を続けられるとカードを歓迎。
- デイのBさん、一人で外にでも、カードがあれば、自分をわかってもらえると、デイサービス時や受診時にカードを利用。以降、混乱することはない。
- グループホームで本人が、イラスト入りのカードを日常的に見て、考え、選んで職員に示すように。職員と一緒にイラストを楽しみながら、職員に多くの気づきをもたらす。
- 希望のカードが銀行の一支店から道内全支店に広がることに。介護現場で聞いた本人の小さな声が行員そしてトップに響いた。
- 老人クラブの本人から、家族に個人情報伝える了解済みの書類と提案が届く。包括や市とも相談し地域共同ヘルプ活動へ。

やってみて見えてきたポイント

- 認知症になり始めの人、そして中重度の人も望みがあり、希望のカードを活かしてみるその望みや本人の力が自然と出てくる。無理と決めつけず、そばにいる一人からやってみて実体験を。

以前のように蕎麦を打ちたい、皆さんに食べてほしい

今進みつつある認知症カフェ、認知症ケアパス、チームオレンジ等とヘルプカードをつなげ、みんなが自分ごととして普及や活用をいっしょに進めていく基礎をつくる

本人 ● チームオレンジの本人



一人の本人の声が
胎内市のチーム
オレンジの出発点に

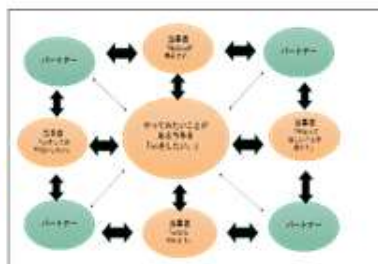
きっかけ

- 胎内市では、認知症があってもなくても、住み慣れた地域でともに生活を続けていける地域共生社会を実現していくための取組を続けてきており、令和元年度に認知症ケアパスの見直しと改訂をし「地域共生型認知症ケアパス」とした。
- またこうした過程の中で、従来の専門職から提供する事業という考え方を变えて、当事者1人ひとりがやりたいことを専門職・ボランティアの垣根なく、一緒に楽しみを実現する活動をしたい！という声の関係者の中で高まっていった。
- そんな中、令和2年7月、一人の元蕎麦屋さんの当事者の「以前のように蕎麦を打ちたい、皆さんに食べてほしい」という声をかなえていくためのチームづくりが始まり、それが胎内市のチームオレンジに発展していった。
- こうした流れの中で、令和3年度、認知症の人の希望をかなえるヘルプカードの取組が始まることを知り、胎内市がみんなが進めてきた取組をよりすすめていくための一つの道具として、今後このカードをうまく活かしていきたいと考えた。

プロセス ＊工夫

- 希望をかなえるヘルプカードを単独に進めたり、カードのカタチを検討する前に、根っこにあるねらいや考え方について話し合い、共有しながら進めていく必要性があると考え、市内の4つの包括がともに進めている認知症カフェのミニ勉強会の中で、ヘルプカードについて一緒に話し合いを行った。
- チームオレンジにて、当事者に個別にヘルプカードについて意見やアイデアをきいてみた。

一緒に ○グループホーム副苑長
(認知症地域支援推進員、認知症介護指導者)



胎内市のチームオレンジや様々な取組みで大切にしていることは、当事者と関わる人たち（パートナー）が水平の関係であること。

市内にあったスーパーが郊外に移転することに。誰にとっても自分の暮らしの継続が大きな課題に。

本人の思い・望み

- 特別に新しいことでなくて、これまでの暮らしを続けたい。
- 長年やってきた得意なことならまだまだできる。得意なことをやりながら、元気に暮らし続けたい。
- 自分が得意なことを地域の人たちと一緒に楽しみながら、他の人にも教えることができればうれしい。

やってみて起きたこと（変化・成果）

- 認知症カフェのミニ勉強会でヘルプカードの検討では、ヘルプカードをもし自分が使う場面を想定して、自分だったら何を記入するか、それをどう活用するかを参加者一人ひとりが自分ごととして考え、グループで話し合っ、共有してみた。ちょうど、市民の誰もが買物をしていた大きなスーパーが、郊外に移転することが決まった時期で、車でしか行けない遠くの新しい大型スーパーでの買い物をこれからどうしていくのか、まさに自分ごととしての不安や意見が相次いだ。
- 今後カフェに参加した面々で新しいスーパーに出向き、ヘルプカードを意識して自分だったらどう使用するか、使用したい、活用方法を現場で具体的に考えていこう、と意見がまとまる。スーパーやその中に入るお店側とも相談・協力し、ヘルプカードを使用しやすい環境と一緒に考えながら作っていくことになる。
- チームオレンジの聴取りでは、カードを周囲や地域に知っていただかないと見せるのにかなり勇気がいる、いつも携帯できるサイズがいい、病院の先生にもこういうカードがあることを知ってほしいなど、具体的な普及や活用に向けた大事な意見が得られた。

やってみて見えてきたポイント

- ヘルプカードを新たな道具として作ったり配るのではなく、今進めている共生に向けた各事業とつなげて考え活かしあうこと。
- 自分ごととして～したいに共感しあい一緒に進む仲間を増やす。
- 地元で関心の高いことを入り口にする、具体的に進みやすい。
- 出た声を関係者につなげて、カードを活かしやすい環境作りを。

第4章 本人に役立つヘルプカードの普及・利用促進のための資材作成

1. 目的

全国調査結果から、すでに認知症の人へのヘルプカードの普及・利用促進を行っている自治体や推進員等は少数であり、普及・利用促進を行っている場合も、本人の実際の利用につながっている事例は極めて少数であることが確認された。

また、全国調査結果では、都道府県、市区町村、認知症地域支援推進員、認知症疾患医療センターともに、普及・利用促進に資するガイドや動画、ちらし等の必要性が8割前後と高率であることが確認された。

そこで、大綱で目指されている「ヘルプカードを自治体に対し周知し、利用を促進すること。」を具体的・効果的に進めていくための、全国調査及び試行調査の結果を踏まえて、一連の資材を作成することを目的とする。

2. 作成方針

検討委員会及びワーキングチームメンバーで討議を重ね、以下の方針とした。

1) 「本人が主体的に利用していくカード」であることを資材で明確に伝える

・従来、すでに使われているヘルプカードや資材（ヘルプマーク、見守りやSOS時用のカード）は、本人が自発的に使い始めているのではなく、家族や周囲が持たせている場合がほとんど大半である。そのため、資材の意味を本人がわかっているいなかったり、持ち歩こうとしなくなる（それがまた問題とされてしまう）。

今回のカードの普及が同じ轍をふまないためには、本人自らが自発的に使うという点をしっかりと伝える資材とする。

2) 「本人が望む暮らしを叶えるためのカード」であることを資材で明確に伝える

・ヘルプカードは、本人が必要時に周囲に理解や協力を依頼するためのものであるが、「困りごとへの問題対処」という発想や位置づけ、普及の仕方では、カード自体やその普及が偏見を助長しかねず、何よりも本人自身が使うことを躊躇したり、嫌な思いをしかねない（ダメージをつくってしまう）。






今回作成する資材は全体を通じて、認知症の本人一人ひとりが暮らしていく中で、一人ひとり固有の「希望」があり、それをかなえる上での不安や不自由を解消するために本人がカードを使う、という発想や位置づけを明確に伝える資材とする。

3) 新鮮に、本人視点で、本人が選択しながらカードを作成していくこと、その過程をともに楽しみながら伴走していくプロセスの大切さ、楽しさを伝える資材を

行政関係者や専門職は本人主体、本人視点と頭では理解していても、実際は、「どう進める」を支援者目線で決めてしまったり、進めてしまいがちである。従来の普及や支援のイメージを刷新し、新鮮に本人の目になって考えながら、取組んでいくための資材に。

4) 地域で暮らす本人、住民、働く人たちの関心をひき、具体的でわかりやすい資材とする

3. 作成した関連資料一式

資料名・表紙等	用途	備考
<p>① 希望をかなえるヘルプカード ～もって安心、使って便利～</p> 	<p>本人等へのカードの普及・導入用のガイド * 気軽に手渡し、話し合い、カード作成につなげる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ A4 版 ・ 裏表 ・ カラー三つ折り
<p>② 希望をかなえるヘルプカード スタートガイド 2021</p> 	<p>自治体関係者・支援者用の利用促進・普及のためのガイド * 専門職等も本人視点にたって自分ごととして考え、本人とともに取組んでいく過程やポイントについてわかりやすく紹介。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ A4 版 24 ページ ・ カラー ・ 取組事例も掲載 ・ 資料の入手方法を QR コード入りで紹介
<p>③ 希望をかなえるヘルプカード (普及・広報用動画)</p> 	<p>認知症の人が望みをかなえるためのヘルプカードを、広く多くの市民・専門職、本人に伝えるための動画。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5 分 30 秒 ・ 前半：一足先にカードを使っている本人のメッセージ ・ 後半：各地で実際に利用している本人の姿、声、企業例も。
<p>④ カードのひな型</p>  <p>1 セットにしてフォルダーに</p>	<p>本人の利用を具体的に促進するために使用。 * 本人が書いたヘルプカードの典型例のサンプル。 * 記入してみたい本人用の記入用（白紙）のカード</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ カードサイズ ・ 記入用はカードタイプ見開き用 2 種類を用意
<p>⑤ ちらし</p> 	<p>地域内で広く配布・掲示用。 * ヘルプカードをシンプルに紹介。本人/高齢者等が(備えとして)使ってみたいという思い、地域の人や企業等の関心を喚起。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ A4 版 ・ カラー ・ 片面 * 地域での連絡先を記入できるスペースあり。

第5章 研究成果報告会の開催

令和3年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「認知症の人の希望を叶えるヘルプカード等のあり方に関する調査研究」報告会を実施した。

テーマ：認知症の人の希望を叶えるヘルプカード報告会

日時：令和4年3月9日（水）13：00～16：30

開催方法：Zoom ウェビナー開催 参加者：614名（アカウント数）

対象：認知症地域支援推進員、市区町村・都道府県認知症施策担当者、認知症疾患医療センター関係者

内容

第1部

- ① 「認知症の人のヘルプカード等に関する全国調査」結果から見えてきたこと
- ② 「本人の希望を叶えるヘルプカード等」試行調査から見えてきたこと
*動画（ダイジェスト版）希望をかなえるヘルプカード～それぞれの暮らしの中で～
- ③ 本人からのメッセージ 本研究事業検討委員 丹野 智文

第2部 「希望をかなえるヘルプカード」の試行地域からの報告

1. 本人が、カードを作って活用するプロセスとともに展開 *様々な支援組織で

【行政、地域包括支援センターによる取組】

- ① 静岡県藤枝市地域包括ケア推進課 横山 麻衣、永井 光彦（本人）
- ② 和歌山県御坊市市民福祉部介護福祉課 谷口 泰之

【認知症疾患医療センター・関係者による取組】

- ③ 北海道千歳市 千歳病院認知症疾患医療センター 作田 直人
北海道千歳市在宅医療・介護連携支援センター 吉田 肇
- ④ 広島県広島市 草津病院 広島市西部認知症疾患医療センター 岡田 眞理

【介護支援専門員、介護事業所による取組】

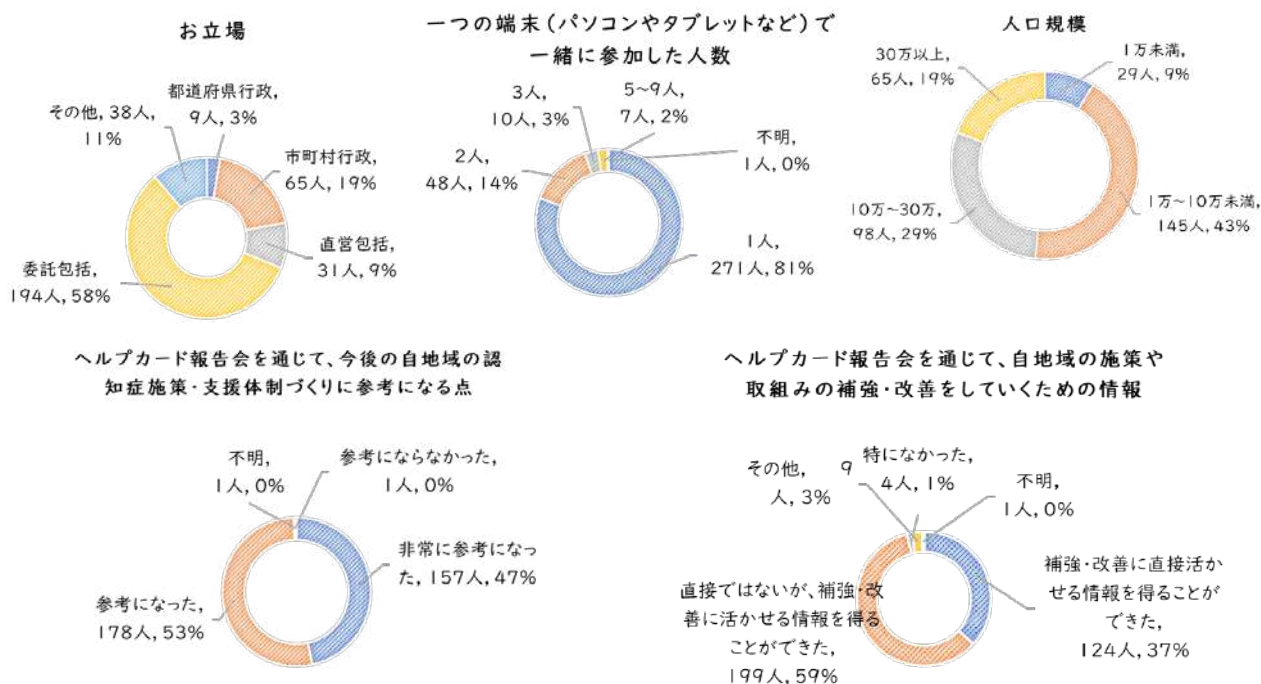
- ⑤ 長野県飯島町 生協ケアプランセンターこすも 那須野 勇一
- ⑥ 北海道北見市 エーデルワイス（グループホーム、サ高住） 青山 由美子

2. 「希望をかなえるヘルプカード」を、地域で伝え・広げるために

- ⑦ 北海道釧路市福祉部介護高齢課 速水 陽
- ⑧ 新潟県胎内市クラレテクノ株式会社ちゅーりっぷ苑 新野 直紀
- ⑨ 京都府京都市岩倉地域包括支援センター 松本 恵生

まとめ 各地域でのカードの普及・活用に向けた提案

令和3年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「認知症の人の希望を叶えるヘルプカード等のあり方に関する調査研究」報告会 アンケート結果 n=337 回収率 54.8%



ご意見・ご感想

- ・ あせらずに 本人に役立つもの、使えるものを使いやすいようにカスタマイズしていく。
- ・ 困っている当事者の声をマッチングしていけるツールとして双方に情報提供したい。住民主体の認知症カフェで当事者への情報提供と合わせて支える地域側にも情報発信することで「認知症になっても、老いても少しのサポートがあれば住み続けられる地域」を目指すヒントになる。
- ・ まずは一人からでいいんだというお話を聞き、考えてみようかなと思えた。
- ・ 様式もこだわりなく、その人が使いやすいようにということで、気軽に考えていくといいのかなと思った。
- ・ 認知症サポーター養成講座やケアマネ連絡会、個別ケア会議などで「ヘルプカード」について知っていただく機会をもち、地域の資源として誰もが活用できるように周知から始めたい。
- ・ 支援者と支援される側の立場ではなく地域で暮らしやすくしていくためにどうしたらよいか、本人や家族とヘルプカードという道具がある事を一緒に考えていくということ。周囲へのヘルプカードの周知も合わせて必要。
- ・ いろいろな取り組みがあり、みなさんが認知症の方と寄り添っている姿勢に感動しました。
- ・ ヘルプカードの作成に向けた認知症の本人への聞き取りが、本人の声・希望を聴く機会として有効に活かされることを知ることができた。初期集中や認知症カフェ、本人交流会等でも活用していければよいと思う。
- ・ SOS ネットワーク、チームオレンジ等の事業を進めていく中で、より本人の事を知っていくためにも、ヘルプカードの話をきっかけにしていきたい。
- ・ 個人でカードを持っていただく前に、金融機関やスーパー等に置いていただくのは良いと思った。
- ・ 上手くいっている事例だけではなく、難航している事例も紹介していただいて、どういう部分でつまづいているのか・進んでいないのかということが非常に参考になった。
- ・ ヘルプカードを作成することが目的ではなく、そこに至るまでの過程を大切にすることや、結果的に作成とならなくてもその過程で本人と向き合って会話を重ねていくことが、広く地域づくりにつながっていく。
- ・ 家族や周りの支援者の意向でヘルプカードと、考えがちですが、何よりもご本人が、持ちたいか、持ちたくないか、どこで使いたいのか、など一人一人違って、その方と作り上げていくものだと、改めて実感しました。
- ・ 丹野さん永井さん当事者の意見を聞くことができ、実際に役に立っているのかどうか知ることが出来た。共通していたのは、本人が使いやすい・使いたいと思うカードかどうかという部分で、それも参考にしていきたいと思った。
- ・ 小学生向けにオンライン講座で認知症とともに生きる希望宣言や当事者の方々や地域の支援団体の等を紹介し、こどもたちに『〇〇小学6年生の行動宣言』を作成してもらいました。こどもたちにも、ヘルプカードの存在をお伝えし、そこから保護者の方々へとお伝え出来たのか…とも思いました。次回より活かしていきたい。

第6章 まとめ・提案、今後の課題

1. まとめ

1) 認知症の人のヘルプカードを推進する必要性が非常に高い：ヘルプカードが本人そして地域社会の共生を推進するための多角的機能を果たす可能性

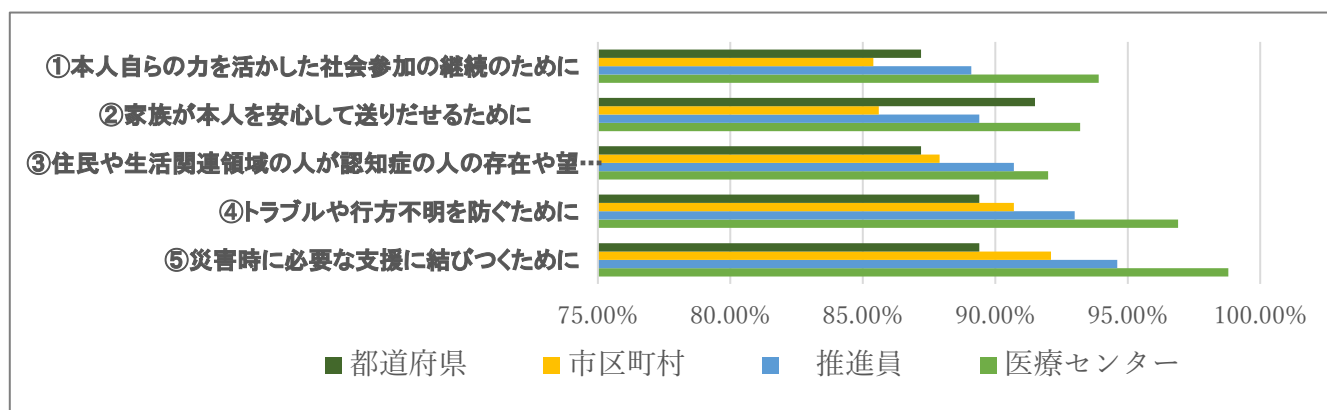
今年度の全国調査を通じて、認知症地域支援推進員（以下、推進員とする。）及び認知症疾患医療センター（以下、医療センターとする。）の連携担当者とともに、接している本人が道迷いやスーパー、交通機関などでの不自由を体験している「実例あり」が8割以上と非常に高率であった。

そして、都道府県担当者、市区町村担当者、推進員、医療センター担当者とともに、認知症の人のヘルプカードの「推進が必要」と回答した率が約9割という結果であり、認知症の人のヘルプカードを推進する必要性の高さが確認された。

より詳しく、ヘルプカードが何のために必要か、「ヘルプカードの目的別の必要性」を立場別でみると、図表1のように、①認知症の本人の自立と社会参加、②本人の社会参加への家族の安心と協力、③住民や生活関連領域の人たちの気づきと本人視点での理解、④トラブルや行方不明の予防、⑤災害時の連携、以上5項目すべてに関して、四者ともに85%以上が必要と回答していた。

以上のことから、道迷いや生活上の不自由など切実な課題を抱えている認知症の本人が、リスクを回避（予防）しながら自立して社会参加を続けるためにヘルプカードを推進する必要性が非常に高く、また本人が社会参加を続けるための家族の安心や協力、地域社会の本人視点での理解のために、そして災害時の連携という点からも必要性が非常に高いことが確認された。

ヘルプカードという一つの（小さな）道具が、日常から災害時まで、認知症本人が自分の力を活かして社会参加しながら暮らし、それを家族や地域の多様な人々が本人視点で理解・協力・連携していくためのいわば地域共生社会を築いていく具体的ツールとして多角的な機能を果たしていく可能性が示唆された。



図表1. 認知症の人のヘルプカード推進の目的別必要性(立場別)

2) 希望をかなえるヘルプカードの利用促進と普及：利用可能性と期待される効果が大きい

(1) 希望をかなえるヘルプカードの試行

今年度の研究事業では、認知症施策推進大綱で掲げられている「希望をもって日常生活を過ごすことができる」ことを実現していくために、認知症の本人が自らの力を活かして使う道具としてヘルプカードを位置づけ、認知症の人の「希望をかなえるヘルプカード」というコンセプトと名称で、試行調査を9地域で実施した。

なお、研究事業名では「希望を叶える」という漢字表記であったが、試行地域での本人や地域の人、関係者からみてのわかりやすさ、親しみやすさ、そして今後の普及のしやすさも考慮して「希望をかなえる」という平仮名表記で試行を進めた（以下、「希望をかなえるヘルプカード」を「カード」と記載する）。

(2) 希望をかなえるヘルプカードの利用可能性は大きい

試行期間は、6か月間という限られた時間幅であったが、カードを利用促進・普及する上で以下の利用可能性が確認された。

① 多様な状態の認知症の人が利用可能性を有している

□・多様なステージの本人がカードを利用可能性がある

認知症の疑い（診断前）、診断直後、軽度～重度の人が利用可能

・多様な原因疾患の人がカードを利用可能性がある

アルツハイマー型認知症、血管性認知症、レビー小体型認知症

・多様な居所の人がカードを利用可能性がある

自宅、自宅に変わる住居（サ高住等）、グループホーム入居者が利用可能

・多様な年代の人がカードを利用可能性がある

40代～80代後半の幅広い年代の人がカードの利用可能性がある

□・多様な地域で暮らす本人がカードの利用可能性がある

人口規模が1万人未満の小規模自治体から人口100万人以上の大規模自治体まで

*全国調査では、人口規模が1万人未満の小規模自治体では、「ヘルプカード推進の必要性がない」という回答が多い傾向がみられていた。

自由記述でも、「自治体規模が小さいので、お互いのことがよくわかるので、カードを使う必要はない」、「電車等の交通機関がないので、カードを使う機会がない」、「偏見が強く、認知症をオープンにできない。カードを使う段階ではない」という意見がよせられていた。

今回の試行調査を通じて、取組んだ専門職から「どんなに地方の小さな町でも、カードが役立つ人がいる」「希望をかなえるヘルプカードがあることを伝えたらいいところや伝えたらいい人がいないか、地元をよく見つめ直し、少しでも伝えていくこと」の大切さがレポートされていた。

② 多様な場所での利用可能性がある

今回の試行調査を通じて、図表2のような場所でのカードの利用可能性が示された。

図表 2. 多様な場所での利用可能性

本人がやりたいこと・行きたいところの場所や場面、その途中で

- 目的地までの往復の路上
- 目的地やその途上でのトイレ
- 表示板や案内板、乗換え場所の表示の前
- 受付や窓口
- 玄関、入り口、出口
- 電車、バス、タクシー、空港ターミナル

<input type="checkbox"/> 役所等 公共施設	<input type="checkbox"/> スポーツ施設、球場
<input type="checkbox"/> （大きな）病院、施設	<input type="checkbox"/> エクササイズの場所
<input type="checkbox"/> スーパー、コンビニ	<input type="checkbox"/> 公園、遊歩道
<input type="checkbox"/> デパート	<input type="checkbox"/> 図書館、郷土博物館
<input type="checkbox"/> 飲食店、喫茶店	<input type="checkbox"/> 美術館、映画館
<input type="checkbox"/> 金融機関・郵便局	<input type="checkbox"/> 温泉、観光地、行楽地
<input type="checkbox"/> 携帯ショップ	<input type="checkbox"/> ホテル、旅館
<input type="checkbox"/> 理美容店	<input type="checkbox"/> 結婚式場、葬祭場
<input type="checkbox"/> （スーパー）銭湯	<input type="checkbox"/> 墓地、霊園

③ 多様な人に対して利用可能性がある

今回の試行調査を通じて、図表 3 のような多様な人たちに対して、カードを利用する可能性が示された。

図表 3. 多様な人に対しての利用可能性

本人がやりたいこと・行きたいところの場所や場面、その途上で
出会うひとたちに

- 図表 2 のお店や場所で出会った人たち
- すれ違う人
- 通勤する人
- 若者、学生、子ども
- まちで配達をしている人（新聞配達、乳飲料配達）
- 宅配便、運送の人
- ガソリンスタンドで外に出ている人
- ごみ収集の人
- 道路工事、保安員、警備員さん
- 駐車場の人

- ④ 多様な立場の人が、本人のカードの利用促進・普及の推進役になれる可能性がある
 今回の試行調査では、利用促進・普及役として、行政職や医療・介護職等多様な立場の人たちが関与しており、認知症ケアパスにそった多様な資源（図表4）の人たちが利用促進・普及の推進役になりうることが示唆された。

図表4. カードの利用促進・普及の推進役になれる可能性のある人

認知症ケアパスにそった多様な資源が、カードの利用・普及の推進役になれる可能性がある

- ・相談・連携のハブとなる機関、チーム
 地域包括支援センター、認知症疾患医療センター、医療・介護連携支援センター
 認知症初期集中支援チーム、チームオレンジ
- ・日常の中での地域交流・自然体の本人発信の場・日常的なネットワークの（ミニ）拠点
 地域食堂、地域にある集い場、自治会、老人クラブ
 本人・家族の集い、認知症カフェ、本人ミーティング/ピアサポートグループ
- ・本人の経過にそったケア職員：（主任）介護支援専門員、デイ、GH、訪問看護師
 *認知症地域支援推進員、認知症介護指導者が、ヘルプカードの特に重要な推進役・要役

（3）希望をかなえるヘルプカードを利用した際の期待されるメリット（効果）は大きい

① カードを利用したことでの本人のメリット（効果）

今回の試行地域で実際にカードを利用した本人たちから、図表5のような多様なメリット（効果）が報告され、利用促進・普及を進めていくことの必要性が強く示唆された。

図表5. カードを利用したことでの本人のメリット（効果）

- 自分をわかってもらえる
 外見からは気づいてもらにくいことを、カードで人に伝えることができる
 自分の証明書替わりにもなる
 自分が一人で外出できるようになり、家族に見直してもらえる
- 望みをわかってもらえる
 何を希み、何をやろうとしていのか、わかってもらえる（他者に、家族に、支援者に）
- 忘れても大丈夫という安心感
 自分がやりたいことをするために大事なこと（どこで、いつ、何をなど）を、
 カードに書いておけば、忘れても確認できて安心
 人に伝えやすくなり、相手も何が必要かすぐにわかって役立つ
- 話さなくても、伝わる
 話しにくかったり、ことばが出にくくても、カードがあれば
 相手にスムーズに伝えることができる
 コミュニケーションのきっかけになる
- パニックを防げる
 焦ったり、パニックになりかけた時も、カードをもっていれば
 必要なことが伝えられ、落ち着くことができる
- 緊急時や災害時の備えになるふだんから外出する時にもっておくと、いざという場合に役立つ

*カードを通じて以上のことを本人が一体的に体験し、望む社会参加を続けることが可能になり、安心・自信・楽しみや生きがい、家族や周囲の人との良好な関係を維持して、前向きに暮らしていける可能性が広がる。

②カードを本人が利用したことでの家族にとってのメリット（効果）

本人に家族がいる場合、家族にとっても図表6のようなメリット（効果）が報告され、家族の心身のストレスや負担を軽減し、家族自身が前向きに自身の暮らしを維持していくためにも、本人によるカードの利用を促進していく必要性が示唆された。

図表6. 本人がカードを利用したことでの家族のメリット（効果）

- 本人を安心して送りだせるようになる
- 本人の外出をとめないですむようになる、気持ちよく、お互いが安定して暮らせる
 - * 外出を止めようとしていた頃の、本人との気まずい雰囲気やお互いのストレス、口争いやけんか、不仲、本人が怒ったり、落ち込んだりしていたのが、なくなる
- 危険ばかりを気にせず、本人の力を信頼して、外出をおしる積極的に応援するようになる
- 本人が一人で買物等に出かけてくれるようになり、家族自身の家事や生活上の負担が軽くなる
- 本人を見直し、本人が自分らしく暮らしている姿を嬉しく思う
- 認知症の見方、本人へのかかわり方が変わる

③カードを本人が利用したことでの、行政職員や専門職にとってのメリット（効果）

本人がカードを利用することに関わった行政職員や専門職から、図表7のようなメリット（効果）が報告された。行政職員や専門職自身が、本人視点を実感的に体得し、気づきやスキルを高めながら、認知症施策や各種事業、日々の実務をより効果的に実践・推進していける可能性が示唆され、カードの全般的な普及を急がずに、まずは本人一人からでもカードの利用促進に取り組んでいくことが、カードの実質的な普及や、認知症施策の推進、質の向上のために、効率的であることが示唆された。

図表7. 本人がカードを利用することに関わった行政職員や専門職のメリット（効果）

- 本人視点を具体的・体験的にすることができる
- カードについて本人と話し合う過程で、それまでの相談やアセスメント等では知りえなかった本人の実際の暮らしや望んでいる暮らし、その途上での不安や不自由、悔しい等の切実な思い、その中でも本人なりの工夫やアイデアを持ちながらの前向きに歩もうとしている生き方や揺れ動き等を詳細に知ることができる
- 認知症観や関わり方が、大きく変わる
 - 支援してあげるから、ともに
- カードの利用を通じて、本人発信支援や社会参加支援、認知症バリアフリーを本人視点、本人の声を起点に一環して進めていくことができる
- カード利用を通じて、認知症ケアパス、初期集中支援、社会参加支援、認知症カフェ、本人ミーティング、ピアサポート、見守り・SOS ネットワーク、地域ケア会議等についても、本人視点で見直し、一体的に改善していける
 - それらが、本人がカードを利用することでつながり、連動を図って相乗効果をあげていける

④ 本人がカードを利用することでの地元企業等にとってのメリット

本人がカードを利用することを通じて、地元の企業にも図表8のようなメリット（効果）が報告された。地域の中で、認知症に関する協力企業が増えつつあり、市町村でもそれら企業とのネットワークづくりや協定等が進みつつある。今後は、カードの利用促進や普及を通じて、企業等が企業自体の発想力や創意工夫する力、フットワークの良さ等をより発揮して、認知症バリアフリー、地域共生の地域づくりの重要なパートナーとなっていくことが期待される。

図表8. 本人がカードを利用することによる地元企業等のメリット（効果）

- なじみのお客さんが何を望み、何に不安や不自由等があるかを、具体的かつ、タイムリーに知ることができる
- カードを出してもらえると、必要なことがすぐわかり、ポイントを押さえた対応ができる
 - *経験が浅い職員や顔ぶれが変わりやすいパートさん等、対応スキルや情報共有に課題のあるスタッフも、適切な対応をしやすい
- スタッフの認知症観がかわり、理解や対応が向上する
- スタッフが、認知症（疑いも含む）のお客さんに余裕をもって、親身な対応ができるようになる（不適切な対応が減る）
- 限られた人員で、効率的に接客できるようになる
- スタッフのストレスがへる
- うまく対応できるようになって、スタッフがうれしそう
- スタッフから、「こうしたらもっといいんじゃないか」等、自発的なアイデアや工夫、提案がでるようになる
- カードを利用するお客さんに喜んでもらえ、職員もうれしく、モチベーションがあがる
- カードを利用した一人のお客さんから、他のお客さんへの応用が始まる
- なじみのお客さんが、店の利用を続けてくれるようになる
- カードを使っているお店としてブランド力が高まる

参照：試行した北見市での北洋銀行との取組が地元新聞に掲載された

3) 試行を通じて見えてきたカードの効果的な利用促進・普及のためのポイント

(1) カードの普及や配布の前に、カードの目的や位置づけ、導入プロセス等を関係者間で未来志向で話しあい、合意形成を図ることが重要

全国調査の自由記述から、既存の関連資材の普及や配布がなされてはいるが、利用につながっていなかったり普及が広がっていない課題、縦割りの中で配布や普及、その後のフォロー、検証が難しい等の課題が多く寄せられた。

本事業の検討委員や試行調査に参画した人たちからも同様な指摘が多くあがっており、今回のカードが実質的な利用、そして本人の社会参加や共生につながっていくためには、カードをやみくもに普及したり配布を急ぐのではなく、まずは行政職員や関係者らで、カードの目的や位置づけ、導入プロセス等をしっかりと話しあい、合意形成をしてから利用促進や普及を進めていくことが重要という共通意見であった。

なお、せっかくの話合いをしても、現状の問題点や危険重視の発想に流れて、カードの導入に至らない場合もあることが、試行地域から報告されている。

カードの導入には、「本人が声を出しやすい地域文化の醸成が必要」という意見が、全国調査四者すべてで最も高率であったことから、カードの推進的立場にある人たち自身が本人視点の新しい認知症観をしっかりと共有した上で、カードの利用促進・普及について前向きに協議していく機会を持つことが必要と考えられる。

そうした機会に、本人が参画したり、本人が社会参加やカードの必要性をリアルに語る動画を視聴すると、自地域でのカードの利用促進・普及が前向きに進みだす実例が試行地域から複数報告されており、今後の全国的な普及における貴重な参考例といえる。

(2) 普及を焦らず、一人からでも地元の本人がカードを利用する成功体験を生み出し、実体験にもとづく実質的な普及を進めることが効率的

試行地域では、行政担当者や専門職が、特別な仕事としてカードの利用促進をおこなったのではなく、日常業務の中で関わった本人とともに話し合いをしながら、カード利用の成功体験を自然体で生み出していた。成功体験をした本人、そしてその家族が、他の仲間や関係者、地域に、カードの必要性やメリットを実体験を通じてリアルに伝えてくれ、他の本人が利用を始める連鎖が見られていた。一人からカード利用の成功体験を生み出し、共有・横展開をはかっていくことが、重要なポイントである。

(3) カードの「利用促進・普及のプロセス」を共有し、活かす

今回の試行調査では、試行に取組む際に、取組む人たちで話し合い、図表9の「利用促進・普及のプロセス」を基本にしていくことを確認し合いながら、取組を進めていった。

取組んでみた各地の報告から、このプロセスを意識しベースにして取組を進めていくことで、取組が自然と進んだ、他の人たちにもこのプロセスを共有することで、部分的・表面的な取組で終わらずに済んだ、このプロセスがとにかく重要、という意見が多く寄せられた。

今後の他地域でのカードの利用促進・普及においても、「利用促進・普及のプロセス」を関係者が共有しながら取組をすすめていくことが重要と考えられる。



図表9. 本人の希望をかなえるヘルプカード利用促進・普及のステップ

(4) 早期からの継続的な利用促進・普及のため重点的、継続的な支援の流れをつくる

今回の試行では、認知症の診断を受ける前段階から認知症が進行した人まで、幅広い人たちがカードを利用可能であることが確認されたが、カードを利用し始めた本人、そして家族から「診断直後にカードを知ることができたらもっと楽に暮らしてこれたのに」、「もっと早くカードの利用を始めたかった」「医師にこのカードを知ってほしい」等の声が多く寄せられている。

また今回の試行を通じて、診断直後や診断後間もない人たちがカードの利用をすることで、落ち込みや外出等に伴う不安、家族等からの必要以上の外出の心配や制限をクリアすることができ、有する力を発揮して活発に社会参加を続けたり、その幅を広げていけることが確認された。この時期のこうした状況は、各ケースともに、その後の経過にも大きく好影響を及ぼすと考えられた。

今後のカードの利用促進・普及においては、診断直後や診断後間もない人に焦点をあてて重点的に取り組むことが効果的と考えられる。

地域で暮らす本人たちが診断を受ける医療機関の医師や関係する多様な専門職に、カードの存在を伝え、受診する人にカードを紹介したり広報を行うように働きかけることが重要である。

今回試行を行った地域では、認知症疾患センターでのピアサポートの場を利用して、仲間同士の力も活かして、カードの利用を展開していった取り組み例があり、他地域でも参考にしながらの応用が期待される。

また、認知症疾患医療センターと地域包括支援センターの推進員、市の在宅医療・介護連携支援センターの職員が連携協働し、診断後間もない本人がカードを利用する継続的な支援をチームで行った例もみられた。

認知症疾患医療センターとどの地域にもいる認知症地域支援推進員等の連携の推進役の人たちがつながりあって、カードの利用を継続的に支援していく流れを生み出していくことが重要である。

(5) 各地域で地域活動にも取り組んでいる認知症ケアのエキスパートの力を活かす

今回の試行を通じて、認知症介護指導者、看護師、主任介護支援専門員、社会福祉士、精神保健福祉士など、長年、認知症の本人のよりよい暮らしを目指して取り組んできている人たちが、本人とともにカードの利用を丁寧に進め、様々な成果を生み出していた。

これら認知症ケアのエキスパートはどの地域にもおり、それらの人たちとともに、カードの利用促進をはかっていくフォーメーションをつくっていくことが重要と考えられる。

特に近年は、認知症介護指導者等が、ケア現場のみではなく、地域の中で本人がよりよく暮らしていけるように地域づくりにも熱心に取り組む人たちが増えてきており、地域にいるそれらの存在が、自治体等がカードの利用促進・普及を図る上では重要な協働者、推進役になることが期待される。

(6) カードを必要としている人とカード利用とのギャップの解消が急務：普及資材セットを活かして、実質的なカードの利用促進・普及を重層的に推進を

前述したように、全国調査では、都道府県、市区町村、認知症地域支援推進員、認知症疾患医療センターの連携担当者ともにカードの必要性が高いという回答は高率であったにもかかわらず、カードの利用事例は極めて少数（5%前後）にとどまっていた。

① 自治体等によるカードの目的等を押えた幅広い情報発信を

このギャップを早急に解消を図り、自らの力を活かして、安心・安全・スムーズに社会参加を続けられる本人を一人でも多く増やしていくことが急務である。

先にあげた一人ひとり個別にカード利用を促進していくことと並行して、本人や地域の多様な人たちに、カードの存在やそのメリット、利用可能性、利用時の地域の支援者等に関する情報を幅広く伝え、行き渡らせていくことが重要である。

そのための一助として、今回の研究事業を通じて作成した「普及資材セット」を活用していくことが望まれる。

② 本人等が集まる場や機会等を活かす

特に、先に挙げた医療機関はもちろんのこと、本人等が集まる認知症カフェや本人ミーティング、ピアサポートグループ、デイケアやデイサービス等、仲間がともに継続的に関わり変える場で、「普及資材セット」を活用することが効果的であることが試行地域の結果から示唆されている。

③ 地域で暮らす元気な中高年者に伝える

また、診断を受ける前の段階から、すでに認知症に関する不安や不自由を抱いて地域で暮らしている人たちが少なくないことが試行調査から明らかになった。

今後は、自治会や老人クラブ、健康教室、サロン、生涯学習の場など地域の中で中高年者が集まる多様な場や機会をフルに活かしたり、また生活関連領域の地元企業とタイアップするなど、元気な段階からカードを知り、場合によっては利用を始める動きを活発にしていけることが、認知症への備えや共生社会づくりの具体的展開の基盤になっていくと考えられる。

④ 関連資材の利用者や事前登録をしている人たち等のフォローとカードの紹介・利用促進：関連資材との機能の違いを明確に

なお、市区町村において、GPSの貸与やカードに類似した資材の普及を行っていたり、見守りネットワーク等の事前登録制度を導入している自治体も増加している。

それらの対象者の中には、カードを利用することでより具体的に安心・安全が図られたり、本人が有する力を活かして社会参加を続けたり再び始める可能性がある人が少なくないと考えられる。

* 今回の試行地域の中で、本人がヘルプマークを持たされていたが、意味がよくわからず活かしてない、役立った実感がないという人たちがおり、カードを紹介し

たことで、不安や苦労があった交通機関の利用や外出が安心して一人で可能になった人たちがみられた。

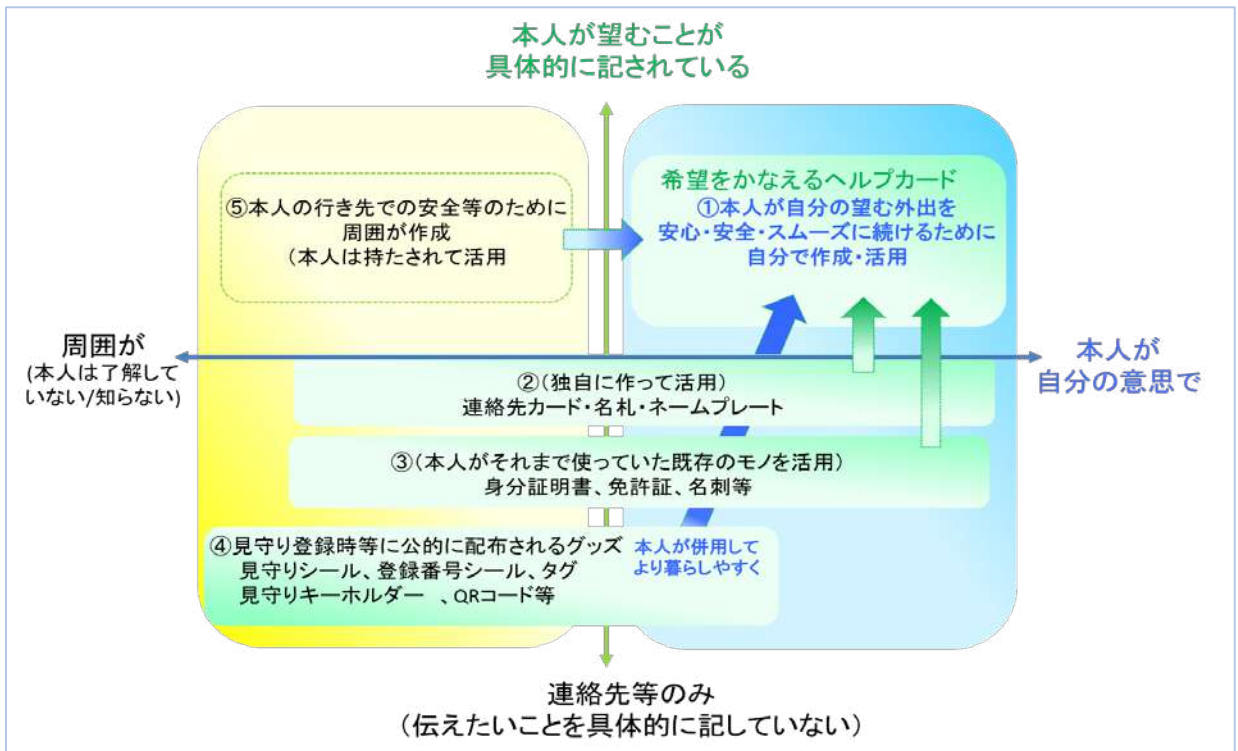
自治体としてすでに進めている関連資材や登録制度の活用実態や効果を検証し、それらを活かしつつ、それらの対象者（利用者）が、より積極的に本人が自立した暮らしや社会参加を続けていけるための道具として、カードの位置づけ等も含めて説明や紹介を行い、カードの利用促進をはかっていくことが必要と考えられる（図表 10）。

⑤ 各市区町村が、カードの実質的な利用促進・普及をはかるための企画を

各市区町村が、地元の本人の暮らしの現状とカードの必要性を直視しながら、いかに実質的なカードの利用促進・普及を図っていくか、地域の特性を活かした楽しい企画を立案し、計画的に推進していくことが望まれる。

⑥ 都道府県の立ち位置を活かしたカードの利用促進・普及

都道府県は、管内市区町村の動き、そして全国的な動きを把握しながら、管内の市区町村がカード利用促進・普及を地域特性にあわせて効果的に推進していくバックアップをしていくことが望まれる。カードの利用促進・普及は緒についたばかりであり、都道府県内の好事例をキャッチして、管内はもとより、他都道府県にも情報提供・共有していくことが期待される。

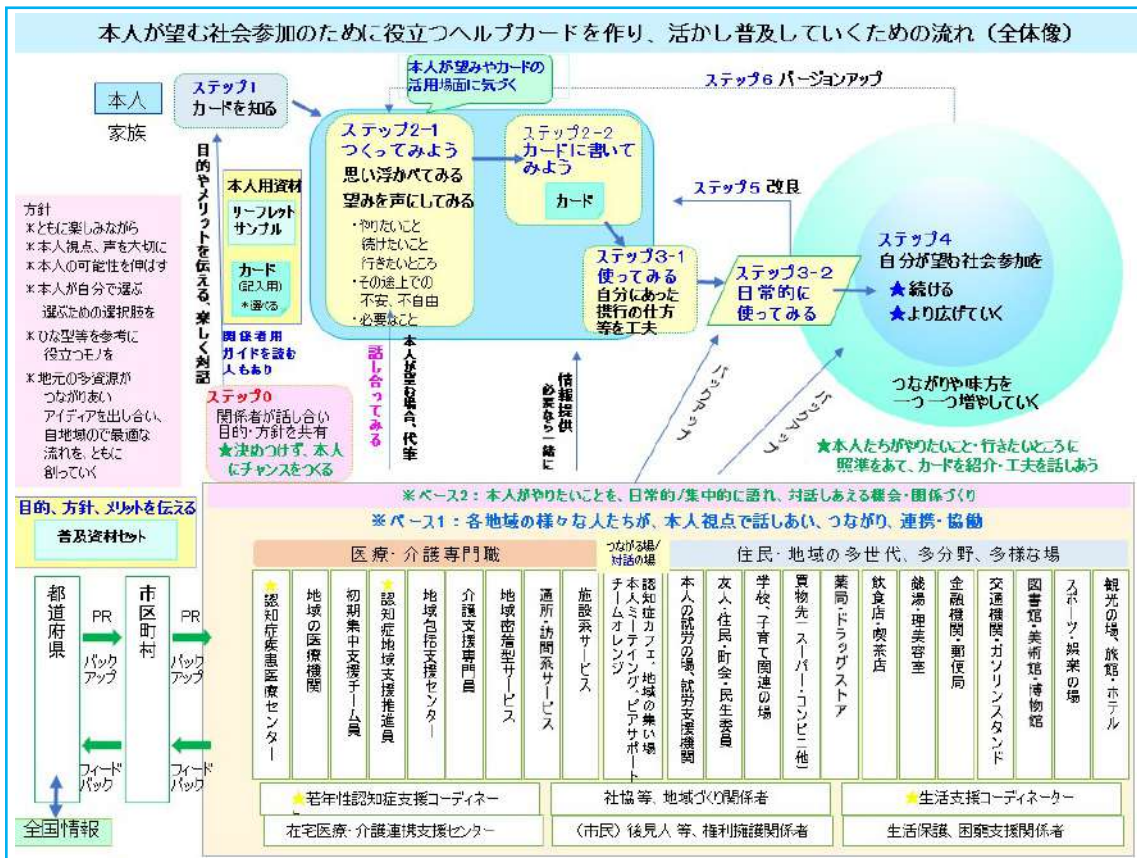


図表 10. 希望をかなえるヘルプカードの特徴と位置づけ：類似資材との違い

2. 提案

今年度の事業全体をもとに、検討委員会委員およびワーキングチームメンバーとの協議を通じ、以下の5点の提案がなされた。

1. 認知症の本人発信と社会参加、バリアフリー、地域共生を具体的に推進するツールとしてカードの必要性和有効性は非常に高い。
利用事例が少ない現時点こそ本人視点でのカード導入の好機。
普及資材セットを自治体等が活用しながら、多様な関係者と地域にあった利用促進・普及策を企画し、カードの着実な利用促進・普及が望まれる。
2. できるだけ早い段階からのカード利用が本人・家族の生活やその後の経過に好影響を及ぼすことが示唆された。病院での紹介と利用支援を行う推進員等が連携する流れを作ると効果的。今後は地域にある専門機関と様々な地域資源でカードがあたりまえの道具になり、それぞれの人が備えとして元気な頃からカードを使い始め、使い慣れながら経過にそって、その時々で最適なカードに作り替えていくしくみづくりが望まれる（図表 11）。
3. カードの利用に関しては、全ての点で本人が自分で決めることが重要。
自分で悩み考えながら、自分で決めて利用している本人、が次の利用者の呼び水になる。
普及を焦らず、カード利用の成功事例を生み出すことに注力を。
希望をかなえるヘルプカードの「利用促進・普及ステップ」を参考に、本人と関係者がともに話し合い、学びあいながら、楽しみながら取組みを進めていくことが大切。
4. 本人の望みに呼応する地元企業がある。地元企業とカードの利用や活用策の検討の機会を。
本人が行き続けたいお店や金融機関、楽しみ場所、そこに行き来するための交通機関等、本人視点にたち、本人の声をききながら、本人たちの生活に密着している地元企業とカード活用の話し合いや企画、実行を。
5. ヘルプカードのスマホでの利用法等、本人視点でカードの利便性や将来性を追究した継続的研究が必要。



図表11. 本人が望む社会参加のために役立つヘルプカードを作り、活かし、普及していくための流れ（全体像）

3. 今後の課題

今年度、正味 10 か月弱の中で多様な知見が得られ、取組の実例をもとにしたガイドや動画等の普及資料セットを作成することができたが、これらを都道府県や市区町村、現場等で体系的に活かしながら、本格的な利用促進・普及・検証を行い、より効果的な方策やしくみづくり、スマホとの連動も含めた資料開発が必要である。

大綱に掲げられた共生社会づくりに実質的に寄与していけるよう、より多様な取組地域・本人・関係者とともに、研究デザインのバージョンアップをはかり継続的に研究をしていく必要がある。

巻末資料 全国調査 調査票及び回答結果

1. 単純集計結果

【都道府県調査】結果

【市区町村調査】結果

【認知症地域支援推進員調査】結果

【認知症疾患医療センター】結果

2. 都道府県別データ集約（ひな形）

都道府県別【市区町村調査】結果

都道府県別【認知症地域支援推進員調査】結果

都道府県別【認知症疾患医療センター】結果

令和3年度 厚生労働省老健事業

「認知症の人の希望を叶えるヘルプカード等のあり方に関する調査研究」

認知症の人のヘルプカードに関する全国調査

【都道府県】

○ 調査概要

	全国
調査対象数	47
回答数	47
回収率	100.0%

○ 貴都道府県の基本情報

	全国	
	件数	比率
② 人口		
50万人以上100万人未満	11	23.4%
100万人以上200万人未満	20	42.6%
200万人以上	16	34.0%
③ 高齢化率		
27%未満	5	10.9%
27%以上30%未満	13	28.3%
30%以上33%未満	18	39.1%
33%以上40%未満	10	21.7%
④ 市区町村数		
1以上20未満	9	19.1%
20以上30未満	12	25.5%
30以上40未満	10	21.3%
40以上	16	34.0%
⑤ 認知症疾患医療センター数		
1以上5未満	7	14.9%
5以上10未満	22	46.8%
10以上15未満	12	25.5%
15以上	6	12.8%

⑥ 認知症地域支援推進員数		
1人以上50人未満	5	10.9%
50人以上100人未満	12	26.1%
100人以上150人未満	11	23.9%
150人以上200人未満	6	13.0%
200人以上	12	26.1%

1. 認知症の本人の社会参加活動の推進について

	全国	
	件数	比率
【 1 - 1 本人の社会参加活動を推進するための都道府県の取組 】		
① 都道府県版の認知症本人の「希望大使」等を委嘱/任命し、本人とともに社会参加活動を推進		
1 取組みや予定はまだない	24	51.1%
2 来年度から取組む予定	13	27.7%
3 今年度から取組んでいる	7	14.9%
4 昨年度（以前）から取組んでいる	3	6.4%
② 上記①以外の本人と協力して、認知症の人の社会参加活動を推進		
1 取組みや予定はまだない	26	56.5%
2 来年度から取組む予定	4	8.7%
3 今年度から取組んでいる	4	8.7%
4 昨年度（以前）から取組んでいる	12	26.1%
③ 市区町村の認知症施策担当者に向けて、社会参加活動に関する好事例の情報提供		
1 取組みや予定はまだない	14	29.8%
2 来年度から取組む予定	5	10.6%
3 今年度から取組んでいる	6	12.8%
4 昨年度（以前）から取組んでいる	22	46.8%
④ 推進員に向けて、社会参加活動に関する好事例の情報提供		
1 取組みや予定はまだない	20	42.6%
2 来年度から取組む予定	3	6.4%
3 今年度から取組んでいる	2	4.3%
4 昨年度（以前）から取組んでいる	22	46.8%
⑤ 認知症疾患医療センターに向けて、社会参加活動に関する好事例の情報提供		
1 取組みや予定はまだない	28	59.6%
2 来年度から取組む予定	4	8.5%
3 今年度から取組んでいる	3	6.4%
4 昨年度（以前）から取組んでいる	12	25.5%

⑥ イベントや講演会、講座等で、本人の社会参加活動に関する好事例を情報提供		
1 取組みや予定はまだない	20	42.6%
2 来年度から取組む予定	4	8.5%
3 今年度から取組んでいる	3	6.4%
4 昨年度（以前）から取組んでいる	20	42.6%
⑦ 本人が社会参加することを推進するための、管内の多様な異業種と協働した取組		
1 取組みや予定はまだない	36	76.6%
2 来年度から取組む予定	2	4.3%
3 今年度から取組んでいる	3	6.4%
4 昨年度（以前）から取組んでいる	6	12.8%
⑧ 本人が社会参加することを推進するための、モデル的な事業・取組		
1 取組みや予定はまだない	33	70.2%
2 来年度から取組む予定	2	4.3%
3 今年度から取組んでいる	3	6.4%
4 昨年度（以前）から取組んでいる	9	19.1%

	全国	
	件数	比率
【 1-2 本人が社会参加活動をしている都道府県管内の実例 】		
① 本人が暮らす市区町村の中で、社会参加活動をしている実例		
1 把握していない	19	40.4%
2 まだ実例がない	2	4.3%
3 増加はしていないが実例がある	16	34.0%
4 年々、増加している	10	21.3%
② 本人が、市区町村内のみではなく、都道府県管内や広域で活躍できるようになった実例		
1 把握していない	23	48.9%
2 まだ実例がない	8	17.0%
3 増加はしていないが実例がある	8	17.0%
4 年々、増加している	8	17.0%

II. 認知症の本人のヘルプカード等の活用・推進について

	全国	
	件数	比率
【 II - 1 認知症の本人がヘルプカードを活用した実例 】		
1 ヘルプマークも、ヘルプカードも知らなかった	2	4.3%
2 ヘルプマークは知っていたが、ヘルプカードのことを知らなかった	2	4.3%
3 障害がある人がヘルプカードを活用することは知っていたが、認知症の人がヘルプカード等を活用することは知らなかった	5	10.6%
4 認知症の人がヘルプカード等を活用することは知っていたが、管内でヘルプカードを活用している認知症の本人はいない/把握していない	27	57.4%
5 管内でヘルプカード等を活用している認知症の本人はいるが、都道府県として関与はしていない	8	17.0%
6 管内でヘルプカード等を活用している認知症の本人がおり、その実例に都道府県として関与している	3	6.4%

	全国	
	件数	比率
【 II - 2 認知症の本人のヘルプカード等を都道府県として推進する必要性について 】		
① 本人が、自らの力を活かして社会参加活動が続けるために、管内でヘルプカード等の推進が必要		
1 必要だと（あまり）思わない	6	12.8%
2 必要だと思う	33	70.2%
3 とても必要だと思う	8	17.0%
② 家族が、社会参加活動を望む本人を安心して送り出すために、管内でヘルプカード等の推進が必要		
1 必要だと（あまり）思わない	4	8.5%
2 必要だと思う	35	74.5%
3 とても必要だと思う	8	17.0%
③ 本人が、ヘルプカード等を使うことを通じて、住民や生活関連領域の人たちが認知症の人の存在や本人が望んでいることを具体的に気づくようになるために、管内でヘルプカード等の推進が必要		
1 必要だと（あまり）思わない	6	12.8%
2 必要だと思う	34	72.3%
3 とても必要だと思う	7	14.9%
④ 本人が、地域に出かけた際のトラブルや行方不明を防ぐために、管内でヘルプカード等の推進が必要		
1 必要だと（あまり）思わない	5	10.6%
2 必要だと思う	38	80.9%
3 とても必要だと思う	4	8.5%

⑤ 本人が、災害時に必要な支援に結びつくように、管内でヘルプカード等の推進が必要		
1 必要だと（あまり）思わない	5	10.6%
2 必要だと思う	32	68.1%
3 とても必要だと思う	10	21.3%

全国	
件数	比率

【Ⅱ－３ 認知症の本人がヘルプカード等を活用していくことについて、都道府県としての取組】

1 予定はなく、今のところ考えていない	14	29.8%
2 予定はまだないが、今後取組んでいきたい	27	57.4%
3 これまでヘルプカード等に関する取組みは特に行っていなかったが、来年度から取組む予定がある ※	0	0.0%
4 これまで認知症の人に障害者用のヘルプカードの普及を行っており、引き続きその普及等を続ける ※	4	8.5%
5 これまで認知症の人に障害者用のヘルプカードの普及等を行ってきたが、今後は、認知症の人用のヘルプカード等の検討や推進に取組んでいきたい ※	0	0.0%
6 すでに認知症の人用のヘルプカード等の検討や推進に取組んでおり、今後も引き続き取組む ※	2	4.3%

全国	
件数	比率

【Ⅱ－４ 今後、都道府県内で認知症の本人によるヘルプカード等の活用を推進していくために必要なこと】

① 本人がヘルプカード等について知り、活用していくための、本人向けのわかりやすい手引き（ガイド）等

1 必要でない	2	4.3%
2 必要	33	70.2%
3 非常に必要	12	25.5%

② 本人がヘルプカード等を活用することを支援・推進していくための、推進員や支援者向けの手引き（ガイド）

1 必要でない	2	4.3%
2 必要	35	74.5%
3 非常に必要	10	21.3%

③ 認知症の本人がヘルプカード等を活用している（それを支援している）具体的な事例集

1 必要でない	3	6.4%
2 必要	32	68.1%
3 非常に必要	12	25.5%

④ 認知症の本人がヘルプカード等を活用することの理解・協力を広げていくための普及物（チラシ、動画）

1 必要でない	3	6.4%
2 必要	32	68.1%
3 非常に必要	12	25.5%

⑤ 本人にヘルプカード等を勧めるための、認知症の人にあったヘルプカード等のサンプル		
1 必要でない	5	10.6%
2 必要	33	70.2%
3 非常に必要	9	19.1%
⑥ 本人がスマホを活用している場合、本人が使いやすいヘルプカード等のアプリ		
1 必要でない	8	17.0%
2 必要	34	72.3%
3 非常に必要	5	10.6%
⑦ 本人（たち）が自分にあったカードを一緒に作ったり、活用を進めていくための、地域でのワークショップ		
1 必要でない	2	4.3%
2 必要	40	85.1%
3 非常に必要	5	10.6%
⑧ ヘルプカード等の活用の推進役の人たち（市区町村職員、推進員、認知症疾患医療センター職員等）がその必要性や普及・推進の方策を学ぶためのセミナー等		
1 必要でない	3	6.4%
2 必要	33	70.2%
3 非常に必要	11	23.4%
⑨ 都道府県内でヘルプカード等の活用を着実に広げていくための関係者間での話し合い		
1 必要でない	6	12.8%
2 必要	36	76.6%
3 非常に必要	5	10.6%
⑩ 障害者のヘルプカードの担当部署との調整や協働		
1 必要でない	5	10.6%
2 必要	33	70.2%
3 非常に必要	9	19.1%

全国

件数

比率

【 II - 5 今後、認知症の本人がヘルプカード等を活用して社会参加していくために必要な環境整備（課題） 】

① 本人がヘルプカード等を活用して社会参加することについての、都道府県行政や担当者の理解		
1 わからない	8	17.0%
2 課題ではない	9	19.1%
3 課題である	25	53.2%
4 優先度の高い課題である	5	10.6%
② 本人がヘルプカード等を活用して社会参加することについての、市区町村行政や担当者の理解促進		
1 わからない	11	23.4%
2 課題ではない	7	14.9%
3 課題である	20	42.6%
4 優先度の高い課題である	9	19.1%

③ 推進員がヘルプカード等の活用推進をしていくことについての、市区町村担当者の推進員活動の理解や活動支援		
1 わからない	12	25.5%
2 課題ではない	6	12.8%
3 課題である	21	44.7%
4 優先度の高い課題である	8	17.0%
④ 推進員がヘルプカード等の普及や活用推進を実際に行っているための、業務の整理（焦点化）や時間の確保		
1 わからない	12	25.5%
2 課題ではない	6	12.8%
3 課題である	26	55.3%
4 優先度の高い課題である	3	6.4%
⑤ 推進員がヘルプカード等の普及や活用推進を効率的に進めていくための、方策の検討【各種事業（相談、認知症カフェ、見守り体制等）の関連付け、本人視点での活用の流れの整理、連携協働等】		
1 わからない	10	21.3%
2 課題ではない	7	14.9%
3 課題である	28	59.6%
4 優先度の高い課題である	2	4.3%
⑥ 認知症の人が自分が望む社会参加について、周囲の人に気軽に話ることができる地域文化の醸成		
1 わからない	4	8.5%
2 課題ではない	1	2.1%
3 課題である	25	53.2%
4 優先度の高い課題である	17	36.2%
⑦ 診断直後に本人がヘルプカード等を知り、活用しながら社会参加を続けられるための、医療機関や医療従事者の理解・取組みの推進		
1 わからない	8	17.0%
2 課題ではない	5	10.6%
3 課題である	32	68.1%
4 優先度の高い課題である	2	4.3%
⑧ 本人がヘルプカード等を知り、活用しながら社会参加を続けられるための、介護事業者や介護従事者の理解・取組みの推進		
1 わからない	10	21.3%
2 課題ではない	5	10.6%
3 課題である	30	63.8%
4 優先度の高い課題である	2	4.3%
⑨ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、地域の人たちの理解・協力の推進		
1 わからない	7	14.9%
2 課題ではない	2	4.3%
3 課題である	22	46.8%
4 優先度の高い課題である	16	34.0%

⑩ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、交通機関や商店等の理解・協力の推進		
1 わからない	7	14.9%
2 課題ではない	4	8.5%
3 課題である	24	51.1%
4 優先度の高い課題である	12	25.5%
⑪ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加することへの、警察消防の理解・協力の推進		
1 わからない	7	14.9%
2 課題ではない	4	8.5%
3 課題である	24	51.1%
4 優先度の高い課題である	12	25.5%

Ⅲ. 推進員活動を通じた「認知症とともに生きる地域共生」の進捗状況

	全国	
	件数	比率
【Ⅲ－1 都道府県内の認知症の本人が、希望をもってともに暮らせる「地域共生」の進展		
1 まだ動きも予定もない	5	10.6%
2 今年度はまだだが、来年度から動き出す予定	0	0.0%
3 今年度から動き出している	1	2.1%
4 年々、少しずつ進みつつある	39	83.0%
5 年々、拡充してきている	2	4.3%

令和3年度 厚生労働省老健事業
「認知症の人の希望を叶えるヘルプカード等のあり方に関する調査研究」
認知症の人のヘルプカードに関する全国調査
【市区町村用】

○ 調査概要

	全国
調査対象数	1,741
回答数	1,114
回収率	64.0%

○ 貴市区町村の基本情報

	全国	
	件数	比率
④ 人口		
1万人未満	243	22.1%
1万人以上4万人未満	363	33.0%
4万人以上7万人未満	166	15.1%
7万人以上	327	29.8%
⑤ 高齢化率		
25%未満	131	11.9%
25%以上30%未満	230	21.0%
30%以上35%未満	250	22.8%
35%以上40%未満	231	21.1%
40%以上	255	23.2%
⑥ 日常生活圏域数		
1圏	496	45.6%
2圏以上5圏未満	265	24.4%
5圏以上8圏未満	181	16.6%
8圏以上	146	13.4%
⑦ 市区町村の推進員配置総数		
0人	5	0.5%
1人	289	26.6%
2人～3人	357	32.9%
4人～5人	163	15.0%
6人以上	271	25.0%

⑧ 認知症疾患医療センター		
市区町村内にあり	319	29.2%
市区町村内になし	775	70.8%

1. 認知症の本人の社会参加活動の推進について

	全国	
	件数	比率
【 1-1 本人の社会参加活動を推進するための市区町村の取組 】		
①都道府県版の認知症本人の「希望大使」等として、市区町村内の本人が活動するための支援		
1 取組みや予定はまだない	1,071	96.4%
2 来年度から取組む予定	8	0.7%
3 今年度から取組んでいる	19	1.7%
4 昨年度（以前）から取組んでいる	13	1.2%
②市区町村版の「希望大使」等を委嘱/任命し、その本人とともに認知症の人の社会参加活動を推進		
1 取組みや予定はまだない	1,098	98.8%
2 来年度から取組む予定	8	0.7%
3 今年度から取組んでいる	2	0.2%
4 昨年度（以前）から取組んでいる	3	0.3%
③上記①②以外の本人と協力して、認知症の人の社会参加活動を推進		
1 取組みや予定はまだない	883	79.4%
2 来年度から取組む予定	51	4.6%
3 今年度から取組んでいる	46	4.1%
4 昨年度（以前）から取組んでいる	132	11.9%
④推進員に向けて、社会参加活動に関する好事例の情報提供		
1 取組みや予定はまだない	725	65.2%
2 来年度から取組む予定	53	4.8%
3 今年度から取組んでいる	41	3.7%
4 昨年度（以前）から取組んでいる	293	26.3%
⑤地域包括支援センターや相談窓口の関係者に向けて、社会参加活動に関する好事例の情報提供		
1 取組みや予定はまだない	730	65.6%
2 来年度から取組む予定	49	4.4%
3 今年度から取組んでいる	57	5.1%
4 昨年度（以前）から取組んでいる	276	24.8%
⑥医療機関や医療従事者に向けて、社会参加活動に関する好事例の情報提供		
1 取組みや予定はまだない	990	89.0%
2 来年度から取組む予定	32	2.9%
3 今年度から取組んでいる	20	1.8%
4 昨年度（以前）から取組んでいる	70	6.3%

⑦介護事業者や介護従事者に向けて、社会参加活動に関する好事例の情報提供		
1 取組みや予定はまだない	931	83.7%
2 来年度から取組む予定	50	4.5%
3 今年度から取組んでいる	27	2.4%
4 昨年度（以前）から取組んでいる	104	9.4%
⑧イベントや講演会・講座等で、社会参加活動に関する好事例を情報提供		
1 取組みや予定はまだない	844	75.9%
2 来年度から取組む予定	50	4.5%
3 今年度から取組んでいる	54	4.9%
4 昨年度（以前）から取組んでいる	164	14.7%
⑨本人が社会参加することを推進するための、管内の多様な異業種と協働した取組		
1 取組みや予定はまだない	943	84.7%
2 来年度から取組む予定	38	3.4%
3 今年度から取組んでいる	32	2.9%
4 昨年度（以前）から取組んでいる	100	9.0%
⑩本人が社会参加することを推進するための、市区町村内でのモデル的な事業・取組		
1 取組みや予定はまだない	986	88.8%
2 来年度から取組む予定	42	3.8%
3 今年度から取組んでいる	38	3.4%
4 昨年度（以前）から取組んでいる	44	4.0%
⑪その他		
1 取組みや予定はまだない	518	94.4%
2 来年度から取組む予定	6	1.1%
3 今年度から取組んでいる	7	1.3%
4 昨年度（以前）から取組んでいる	18	3.3%

全国	
件数	比率

【 1-2 本人が社会参加活動をしている市区町村内の実例 】

① 本人が市区町村内で、社会参加活動をしている実例		
1 把握していない	584	52.9%
2 まだ実例がない	224	20.3%
3 増加はしていないが実例がある	262	23.7%
4 年々、増加している	34	3.1%
② 本人が市区町村内のみではなく、都道府県内や広域で活躍している実例		
1 把握していない	799	72.6%
2 まだ実例がない	248	22.5%
3 増加はしていないが実例がある	49	4.5%
4 年々、増加している	5	0.5%

II. 認知症の本人のヘルプカード等の活用・推進について

	全国	
	件数	比率
【 II - 1 地域の中で認知症の本人がヘルプカード等を活用した実例 】		
1 ヘルプマークも、ヘルプカードも知らなかった	91	8.2%
2 ヘルプマークは知っていたが、ヘルプカードのことを知らなかった	166	14.9%
3 障害がある人がヘルプカードを活用することは知っていたが、認知症の人がヘルプカード等を活用することは知らなかった	286	25.7%
4 認知症の人がヘルプカード等を活用することは知っていたが、市区町村内で活用している本人はいない/把握していない	496	44.6%
5 市区町村内でヘルプカード等を活用している本人がいるが、その実例に市区町村として関与していない	36	3.2%
6 市区町村内でヘルプカード等を活用している本人がおり、その実例に市区町村も関与している	37	3.3%

	全国	
	件数	比率
【 II - 2 認知症の本人のヘルプカード等を市区町村で推進する必要性について 】		
① 本人が、自らの力を活かして社会参加を続けられるために、市区町村でヘルプカード等の推進が必要		
1 必要だと（あまり）思わない	161	14.5%
2 必要だと思う	825	74.5%
3 とても必要だと思う	121	10.9%
② 家族が、社会参加を望む本人を安心して送り出せるために、市区町村でヘルプカード等の推進が必要		
1 必要だと（あまり）思わない	160	14.4%
2 必要だと思う	831	75.0%
3 とても必要だと思う	117	10.6%
③ 本人が、ヘルプカード等を使うことを通じて、任氏や生活関連領域の人たちが認知症の人の存在や本人が望んでいることを具体的に気づくようになるために、市区町村でヘルプカード等の推進が必要		
1 必要だと（あまり）思わない	134	12.1%
2 必要だと思う	816	73.6%
3 とても必要だと思う	158	14.3%
④ 本人が、地域に出かけた際のトラブルや行方不明を防ぐために、市区町村でヘルプカード等の推進が必要		
1 必要だと（あまり）思わない	104	9.4%
2 必要だと思う	804	72.6%
3 とても必要だと思う	200	18.1%
⑤ 本人が、災害時に必要な支援に結びつくように、市区町村でヘルプカード等の推進が必要		
1 必要だと（あまり）思わない	88	7.9%
2 必要だと思う	777	70.1%
3 とても必要だと思う	244	22.0%

⑥ その他 ※上記以外で必要なことがある場合、右欄に[3]あるいは[2]をご記入下さい		
1 必要だと（あまり）思わない	170	71.1%
2 必要だと思う	55	23.0%
3 とても必要だと思う	14	5.9%

		全国	
		件数	比率
【Ⅱ-3 認知症の本人がヘルプカード等を活用していくことについての、市区町村としての取組】			
1 これまでの取組みや今後の予定がなく、今のところ考えていない	342	30.8%	
2 これまで特に取組みはなく、予定もまだないが、今後取組んでいきたい	663	59.7%	
3 これまでヘルプカード等に関する取組みは行っていなかったが、来年度から取組む予定がある	13	1.2%	
4 これまで認知症の人に障害者用のヘルプカードの普及を行っており、引き続きその普及等を続ける	62	5.6%	
5 すでに認知症の人に障害者用のヘルプカードの普及等を行ってきたが、今後は、認知症の人用のヘルプカード等の検討や推進に取組んでいきたい	10	0.9%	
6 すでに認知症の人用のヘルプカード等の検討や推進に取組んでおり、今後も引き続き取組む	20	1.8%	

		全国	
		件数	比率
【Ⅱ-4 今後、市区町村内で認知症の本人によるヘルプカード等の活用を推進していくために必要なこと】			
① 本人がヘルプカード等について知り、活用していくための、本人向けのわかりやすい手引き（ガイド）等			
1 必要でない	58	5.2%	
2 必要	809	72.9%	
3 非常に必要	243	21.9%	
② 本人がヘルプカード等を活用することを支援・推進していくための、推進員や支援者向けの手引き（ガイド）等			
1 必要でない	53	4.8%	
2 必要	805	72.5%	
3 非常に必要	252	22.7%	
③ 認知症の本人がヘルプカード等を活用している（それを支援している）具体的な事例集			
1 必要でない	71	6.4%	
2 必要	862	77.7%	
3 非常に必要	177	15.9%	
④ 認知症の本人がヘルプカード等を活用することの理解・協力を広げていくための普及物（チラシ、動画）			
1 必要でない	59	5.3%	
2 必要	779	70.2%	
3 非常に必要	272	24.5%	

⑤ 本人にヘルプカード等を勧めるための、認知症の人にあったヘルプカード等のサンプル		
1 必要でない	117	10.5%
2 必要	795	71.6%
3 非常に必要	199	17.9%
⑥ 本人がスマホを活用している場合、本人が使いやすいヘルプカード等のアプリ		
1 必要でない	356	32.1%
2 必要	681	61.4%
3 非常に必要	73	6.6%
⑦ 本人（たち）が自分にあったカードと一緒に作ったり、活用を進めていくための、地域でのワークショップ		
1 必要でない	275	24.8%
2 必要	762	68.8%
3 非常に必要	71	6.4%
⑧ ヘルプカード等の活用の推進役の人たち（市区町村職員、推進員等）がその必要性や普及・推進の方策を学ぶためのセミナー等		
1 必要でない	109	9.8%
2 必要	802	72.2%
3 非常に必要	200	18.0%
⑨ 市区町村内でヘルプカード等の活用を着実に広げていくための関係者間での話し合い		
1 必要でない	97	8.7%
2 必要	846	76.2%
3 非常に必要	167	15.0%
⑩ 障害者のヘルプカードの担当部署との調整や協働		
1 必要でない	82	7.4%
2 必要	849	76.6%
3 非常に必要	177	16.0%
⑪ その他		
1 必要でない	160	80.4%
2 必要	29	14.6%
3 非常に必要	10	5.0%

全国		
	件数	比率
【 II-5 今後、認知症の本人がヘルプカード等を活用して社会参加していくための市区町村の環境整備（課題） 】		
① 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることについての、市区町村行政や担当者の理解		
1 わからない	58	5.2%
2 （あまり）課題ではない	259	23.3%
3 課題である	656	59.0%
4 優先度の高い課題である	139	12.5%

② 推進員がヘルプカード等の普及や推進をしていくことについての、市区町村としての推進員活動の理解や活動支援		
1 わからない	64	5.8%
2 (あまり) 課題ではない	277	24.9%
3 課題である	669	60.2%
4 優先度の高い課題である	101	9.1%
③ 推進員がヘルプカード等の普及や推進を実際に行っていくための、業務の整理(焦点化)や時間の確保		
1 わからない	64	5.8%
2 (あまり) 課題ではない	191	17.2%
3 課題である	715	64.3%
4 優先度の高い課題である	142	12.8%
④ 推進員がヘルプカード等の普及や推進を効率的にすすめていくための、方策の検討【各種事業(相談、認知症カフェ、見守り体制等)との関連付けや本人視点での普及・活用の流れの整理、連携協働等】		
1 わからない	56	5.0%
2 (あまり) 課題ではない	134	12.1%
3 課題である	758	68.2%
4 優先度の高い課題である	163	14.7%
⑤ 認知症の人が自分が望む社会参加について、周囲の人に気軽に語ることができる地域文化の醸成		
1 わからない	57	5.1%
2 (あまり) 課題ではない	65	5.9%
3 課題である	652	58.7%
4 優先度の高い課題である	337	30.3%
⑥ 診断直後に本人がヘルプカード等を知り、活用しながら社会参加を続けられるための、医療機関や医療従事者の理解・取組みの推進		
1 わからない	65	5.9%
2 (あまり) 課題ではない	130	11.7%
3 課題である	773	69.6%
4 優先度の高い課題である	143	12.9%
⑦ 本人がヘルプカード等を知り、活用しながら社会参加を続けられるための、介護事業者や介護従事者の理解・取組みの推進		
1 わからない	63	5.7%
2 (あまり) 課題ではない	142	12.8%
3 課題である	790	71.1%
4 優先度の高い課題である	116	10.4%
⑧ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、地域の人たちの理解・協力の推進		
1 わからない	47	4.2%
2 (あまり) 課題ではない	58	5.2%
3 課題である	763	68.6%
4 優先度の高い課題である	244	21.9%

⑨ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、交通機関や商店等の理解・協力の推進		
1 わからない	57	5.1%
2 (あまり) 課題ではない	64	5.8%
3 課題である	783	70.5%
4 優先度の高い課題である	207	18.6%
⑩ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、警察・消防の理解・協力の推進		
1 わからない	57	5.1%
2 (あまり) 課題ではない	110	9.9%
3 課題である	776	69.9%
4 優先度の高い課題である	167	15.0%
⑪ その他		
1 わからない	131	63.6%
2 (あまり) 課題ではない	29	14.1%
3 課題である	38	18.4%
4 優先度の高い課題である	8	3.9%

Ⅲ. 推進員活動を通じた「認知症とともに生きる地域共生」の進捗状況

	全国	
	件数	比率
【Ⅲ-1 市区町村で、認知症の本人が、希望をもってともに暮らせる「地域共生」の進展】		
1 まだ動きも予定もない	299	26.9%
2 今年度はまだだが、来年度から動き出す予定	147	13.2%
3 今年度から動き出している	73	6.6%
4 年々、少しずつ進みつつある	573	51.6%
5 年々、拡充してきている	19	1.7%

令和3年度 厚生労働省老健事業
「認知症の人の希望を叶えるヘルプカード等のあり方に関する調査研究」

認知症の人のヘルプカード等に関する全国調査
【認知症地域支援推進員用】

○ 調査概要

	全国
調査対象数	7,561
回答数	3,142
回収率	41.6%

○ 推進員の基本情報について

	全国	
	件数	比率
【1. あなたが推進員として配置されている自治体】		
④ 人口		
5万人未満	1,127	36.5%
5万人以上10万人未満	548	17.8%
10万人以上15万人未満	291	9.4%
15万人以上20万人未満	177	5.7%
20万人以上	943	30.6%
⑤ 高齢化率		
25%未満	518	16.8%
25%以上30%未満	872	28.3%
30%以上35%未満	810	26.3%
35%以上40%未満	473	15.4%
40%以上	406	13.2%
⑥ 日常生活圏域数		
1圏	680	22.6%
2圏以上5圏未満	659	21.9%
5圏以上8圏未満	578	19.2%
8圏以上11圏未満	296	9.8%
11圏以上	793	26.4%

⑦ 市区町村の推進員配置総数		
1人	293	9.6%
2人以上7人未満	1,167	38.4%
7人以上12人未満	520	17.1%
12人以上17人未満	326	10.7%
17人以上	731	24.1%
⑧ 認知症疾患医療センター		
1 市区町村内にあり	1,435	46.9%
2 市区町村内になし	1,627	53.1%

全国	
件数	比率

【 2. 推進員としての配置等について 】

① 推進員として配置された年度		
1 平成23年度以前	22	0.7%
2 平成24年度	28	0.9%
3 平成25年度	39	1.3%
4 平成26年度	45	1.5%
5 平成27年度	241	7.8%
6 平成28年度	349	11.3%
7 平成29年度	381	12.3%
8 平成30年度	450	14.6%
9 平成31年(令和元年)度	433	14.0%
10 令和 2年度	368	11.9%
11 令和 3年度	730	23.7%
② 推進員として配置されている組織		
1 市区町村 役所	350	11.2%
2 市区町村 直営地域包括支援センター	853	27.3%
3 委託型地域包括支援センター	1,741	55.7%
4 社会福祉協議会 (本体)	61	2.0%
5 認知症疾患医療センター	11	0.4%
6 上記5以外の医療機関	14	0.4%
7 介護事業所	52	1.7%
8 その他	43	1.4%
③ 推進員としての配置形態		
1 推進員として専任配置	406	13.2%
2 他の業務と兼任配置	2,659	86.8%

④ あなたが担っている推進員以外の役割		
1 初期集中支援チーム員	1,229	47.3%
2 生活支援コーディネーター	241	9.3%
3 相談支援包括化推進員	109	4.2%
4 高齢者の就労的活動のコーディネーター	7	0.3%
5 在宅医療・介護連携推進に関するコーディネーター	95	3.7%
6 若年性認知症支援コーディネーター	18	0.7%
7 認知症介護指導者	26	1.0%
8 その他	873	33.6%

1. 認知症の本人の社会参加活動を推進するための推進員活動について

	全国	
	件数	比率
【 1-1 本人が社会参加活動をするための支援や企画調整等の活動 】		
① 本人が社会参加活動をするための直接的な個別支援		
1 考えておらずやっていない	295	9.5%
2 やりたいがやれていない	1,546	49.7%
3 時々やっている	893	28.7%
4 日常的にやっている	378	12.1%
② 本人が社会参加活動をするための企画や調整		
1 考えておらずやっていない	349	11.2%
2 やりたいがやれていない	1,785	57.4%
3 時々やっている	766	24.6%
4 日常的にやっている	212	6.8%
③ 本人が社会参加活動をする意義や可能性について、住民に周知		
1 考えておらずやっていない	323	10.4%
2 やりたいがやれていない	1,559	50.1%
3 時々やっている	1,056	34.0%
4 日常的にやっている	172	5.5%
④ 本人が社会参加活動をする意義や可能性について、医療や介護等の専門職に周知		
1 考えておらずやっていない	520	16.7%
2 やりたいがやれていない	1,740	56.0%
3 時々やっている	718	23.1%
4 日常的にやっている	128	4.1%

		全国	
		件数	比率
【 Ⅰ－２ 本人が社会参加活動をしている実例 】			
① 推進員が直接個別支援しながら、本人が市区町村内で社会参加活動をしている（していた）実例			
1 把握していない	989	31.9%	
2 まだ実例がない	1,238	39.9%	
3 増加はしていないが実例がある	757	24.4%	
4 年々、増加している	118	3.8%	
② 推進員が直接個別支援したことで、本人が市区町村内のみでなく都道府県内や広域で活躍している実例			
1 把握していない	1,387	44.7%	
2 まだ実例がない	1,591	51.3%	
3 増加はしていないが実例がある	113	3.6%	
4 年々、増加している	9	0.3%	
③ 推進員が直接は関わっていないが、地域の中で社会参加活動をしている実例			
1 把握していない	1,695	54.5%	
2 まだ実例がない	530	17.1%	
3 増加はしていないが実例がある	788	25.4%	
4 年々、増加している	95	3.1%	

Ⅱ. 認知症の本人のヘルプカード等の活用・推進について

		全国	
		件数	比率
【 Ⅱ－１ 地域の中で認知症の本人がヘルプカード等を活用した実例 】			
1 ヘルプマークも、ヘルプカードも知らなかった	434	13.9%	
2 ヘルプマークは知っていたが、ヘルプカードのことを知らなかった	536	17.2%	
3 障害のある人がヘルプカードを活用することは知っていたが、認知症の人がヘルプカード等を活用することは知らなかった	888	28.5%	
4 認知症の人がヘルプカード等を活用することは知っていたが、自分の地域で活用している人はいない/把握していない	1,070	34.3%	
5 自分の地域でヘルプカード等を活用している認知症の本人がいるが、自分は活用の支援はしていない	116	3.7%	
6 まだ活用には関わっていないが、自分の関わりのある本人がヘルプカード等を活用しようとしており、活用に向けた相談や支援をしている	18	0.6%	
7 自分の関わりのある認知症の人がすでにヘルプカード等を活用しており、活用の支援をしている、あるいは以前、活用を支援したことがある	55	1.8%	

		全国	
		件数	比率
【II-2 相談を受けたり、関わりのある人の中で、外出や出先での用事のしづらさがある実例（認知症の疑いを含む）】			
① 一人で外に出た時に、道に迷ったり、目的地や家にたどり着けないことがある人			
いない、または、把握していない	555	17.9%	
1～2名いる	1,304	42.2%	
3人以上いる	1,233	39.9%	
② スーパーや商店等で、買う物選びや支払い、セルフレジなど、戸惑ったりスムーズにいかないことがある人			
いない、または、把握していない	1,067	34.5%	
1～2名いる	1,125	36.3%	
3人以上いる	905	29.2%	
③ 銀行等金融機関で、戸惑ったりスムーズにいかないことがある人			
いない、または、把握していない	713	23.0%	
1～2名いる	1,327	42.8%	
3人以上いる	1,058	34.2%	
④ バスやタクシー、電車等の交通機関の利用時に、戸惑ったりスムーズにいかないことがある人			
いない、または、把握していない	1,476	47.7%	
1～2名いる	969	31.3%	
3人以上いる	652	21.1%	
⑤ 集いの場や楽しみの場で、戸惑ったりスムーズにいかないことがある人			
いない、または、把握していない	1,036	33.4%	
1～2名いる	1,235	39.8%	
3人以上いる	829	26.7%	
⑥ 職場で、戸惑ったりスムーズにいかないことがある人			
いない、または、把握していない	2,631	85.0%	
1～2名いる	390	12.6%	
3人以上いる	76	2.5%	
⑦ 本人は外出をしたいが、周囲から危険やトラブルを避けるために、外出を止められることがある人			
いない、または、把握していない	1,324	42.8%	
1～2名いる	1,141	36.9%	
3人以上いる	629	20.3%	
⑧ その他			
いない、または、把握していない	576	73.2%	
1～2名いる	126	16.0%	
3人以上いる	85	10.8%	

		全国	
		件数	比率
【Ⅱ-3 認知症の本人のヘルプカード等を市区町村で推進する必要性について】			
① 本人が、自らの力を活かして社会参加を続けられるために、市区町村でヘルプカード等の推進が必要			
1 必要性は（あまり）ない	356	11.5%	
2 必要である	2,118	68.3%	
3 とても必要である	625	20.2%	
② 家族が、社会参加を望む本人を安心して送り出せるために、市区町村でヘルプカード等の推進が必要			
1 必要性は（あまり）ない	329	10.6%	
2 必要である	2,146	69.2%	
3 とても必要である	626	20.2%	
③ 本人が、ヘルプカード等を使うことを通じて、住民や生活関連領域の人たちが認知症の人の存在や本人が望んでいることを具体的に気づくようになるために、市区町村でヘルプカード等の推進が必要			
1 必要性は（あまり）ない	287	9.3%	
2 必要である	2,070	66.8%	
3 とても必要である	742	23.9%	
④ 本人が、地域に出かけた際のトラブルや行方不明を防ぐために、市区町村でヘルプカード等の推進が必要			
1 必要性は（あまり）ない	219	7.1%	
2 必要である	1,971	63.6%	
3 とても必要である	910	29.4%	
⑤ 本人が、災害時に必要な支援に結びつくように、市区町村でヘルプカード等の推進が必要			
1 必要性は（あまり）ない	167	5.4%	
2 必要である	1,776	57.4%	
3 とても必要である	1,149	37.2%	

		全国	
		件数	比率
【Ⅱ-4 今後、認知症の本人がヘルプカード等を活用していくことについて、推進員としての活動】			
1 今のところ考えていない	573	18.5%	
2 取組んでみたいと思うが、実際に自分が取組める環境ではない	573	18.5%	
3 これまでの取組みや予定はまだないが、今後取組んでいきたい	1,761	56.8%	
4 これまでヘルプカード等に関する取組みは行っていなかったが、来年度から行う予定がある	35	1.1%	
5 すでに認知症の人に障害者用のヘルプカードの普及等を行っており、引き続きその普及等が続けたい	85	2.7%	
6 すでに認知症の人に障害者用のヘルプカードの普及等を行ってきたが、今後は、認知症の人により適したヘルプカード等の検討や推進に取組んでいきたい	45	1.5%	
7 すでに認知症の人に適したヘルプカード等の検討や推進に取組んでおり、引き続き取組みたい	30	1.0%	

		全国	
		件数	比率
【Ⅱ-5 今後、認知症の本人によるヘルプカード等の活用を推進していくために必要なこと】			
① 本人がヘルプカード等について知り、活用していくための、本人向けのわかりやすい手引き（ガイド）等			
1 必要でない		132	4.3%
2 必要		1,995	64.4%
3 非常に必要		973	31.4%
② 本人がヘルプカード等を活用することを支援・推進していくための、推進員や支援者向けの手引き（ガイド）			
1 必要でない		112	3.6%
2 必要		1,889	60.9%
3 非常に必要		1,103	35.5%
③ 認知症の本人がヘルプカード等を活用している（それを支援している）具体的な事例集			
1 必要でない		150	4.8%
2 必要		2,100	67.7%
3 非常に必要		854	27.5%
④ 認知症の本人がヘルプカード等を活用することの理解・協力を広げていくための普及物（チラシ、動画）			
1 必要でない		107	3.4%
2 必要		1,888	60.8%
3 非常に必要		1,108	35.7%
⑤ 本人にヘルプカード等を勧めるための、認知症の人にあったヘルプカード等のサンプル			
1 必要でない		275	8.9%
2 必要		2,012	64.9%
3 非常に必要		815	26.3%
⑥ 本人がスマホを活用している場合、本人が使いやすいヘルプカード等のアプリ			
1 必要でない		839	27.0%
2 必要		1,907	61.5%
3 非常に必要		357	11.5%
⑦ 本人（たち）が自分にあったカードと一緒に作ったり、活用を進めていくための、地域でのワークショップ			
1 必要でない		544	17.5%
2 必要		2,129	68.6%
3 非常に必要		430	13.9%
⑧ ヘルプカード等の活用の推進役の人たち（市区町村職員、推進員等）がその必要性や普及・推進の方策を学ぶためのセミナー等			
1 必要でない		237	7.6%
2 必要		2,068	66.7%
3 非常に必要		797	25.7%
⑨ 市区町村内でヘルプカード等の活用を着実に広げていくための関係者間での話し合い			
1 必要でない		195	6.3%
2 必要		2,125	68.4%
3 非常に必要		785	25.3%

⑩ 障害者のヘルプカードの担当部署/関係者との調整や協働		
1 必要でない	187	6.0%
2 必要	2,224	71.9%
3 非常に必要	684	22.1%
⑪ その他		
1 必要でない	345	59.7%
2 必要	161	27.9%
3 非常に必要	72	12.5%

全国	
件数	比率

【 II - 6 今後、認知症の本人がヘルプカード等を活用して社会参加していくために必要な環境整備（課題） 】		
① 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることについての、行政や担当者の理解		
1 課題ではない	289	9.3%
2 課題である	1,906	61.6%
3 優先度の高い課題である	898	29.0%
② 推進員がヘルプカード等の普及や活用支援をしていくことについての、行政の理解や活動協力		
1 課題ではない	291	9.4%
2 課題である	1,965	63.4%
3 優先度の高い課題である	842	27.2%
③ 推進員がヘルプカード等の普及や推進を実際に行っていくための、業務の整理（焦点化）や時間の確保		
1 課題ではない	214	6.9%
2 課題である	2,107	68.1%
3 優先度の高い課題である	774	25.0%
④ 推進員がヘルプカード等の普及や推進を効率的にすすめていくための、方策の検討【各種事業（相談、認知症カフェ、見守り体制等）との関連付けや本人視点での普及・活用の流れの整理、連携協働等】		
1 課題ではない	135	4.4%
2 課題である	2,130	68.8%
3 優先度の高い課題である	833	26.9%
⑤ 認知症の人が自分が望む社会参加について、周囲の人に気軽に話ることができる地域文化の醸成		
1 課題ではない	77	2.5%
2 課題である	1,775	57.2%
3 優先度の高い課題である	1,249	40.3%
⑥ 診断直後に本人がヘルプカード等を知り、活用しながら社会参加を続けられるための、医療機関や医療従事者の理解・取組みの推進		
1 課題ではない	107	3.5%
2 課題である	2,055	66.3%
3 優先度の高い課題である	939	30.3%

⑦ 本人がヘルプカード等を知り、活用しながら社会参加を続けられるための、介護事業者や介護従事者の理解・取組みの推進		
1 課題ではない	124	4.0%
2 課題である	2,191	70.7%
3 優先度の高い課題である	784	25.3%
⑧ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、地域の人たちの理解・協力の推進		
1 課題ではない	50	1.6%
2 課題である	1,837	59.2%
3 優先度の高い課題である	1,214	39.1%
⑨ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、交通機関や商店等の理解・協力の推進		
1 課題ではない	63	2.0%
2 課題である	1,881	60.7%
3 優先度の高い課題である	1,157	37.3%
⑩ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、警察・消防の理解・協力の推進		
1 課題ではない	104	3.4%
2 課題である	1,909	61.8%
3 優先度の高い課題である	1,078	34.9%
⑪ その他		
1 課題ではない	324	57.9%
2 課題である	158	28.2%
3 優先度の高い課題である	78	13.9%

Ⅲ. 推進員活動を通じた「認知症とともに生きる地域共生」の進捗状況

	全国	
	件数	比率
【Ⅲ-1 市区町村で、認知症の本人が、希望をもってともに暮らせる「地域共生」の進展】		
1 まだ動きも予定もない	748	24.2%
2 今年度はまだだが、来年度から動き出す予定	366	11.8%
3 今年度から動き出している	259	8.4%
4 年々、少しずつ進みつつある	1,661	53.7%
5 年々、拡充してきている	60	1.9%

令和3年度 厚生労働省老健事業
「認知症の人の希望を叶えるヘルプカード等のあり方に関する調査研究」

認知症の人のヘルプカード等に関する全国調査
【認知症疾患医療センター用】

○ 調査概要

	全国
調査対象数	488
回答数	265
回収率	54.3%

○ 貴都道府県の基本情報

	全国	
	件数	比率
⑤ センターの類型		
1 基幹型	17	6.5%
2 地域型	184	70.8%
3 連携型	59	22.7%
⑥ センター設置年度		
2009年以前	37	14.5%
2010年～2012年	55	21.5%
2013年～2015年	70	27.3%
2016年～2018年	70	27.3%
2019年以降	24	9.4%
⑧ 地域包括支援センターの設置		
1 病院に設置	28	10.6%
2 法人に設置	32	12.2%
3 関連法人に設置	9	3.4%
4 なし	194	73.8%
⑨ 認知症地域支援推進員の配置		
1 病院に設置	14	5.3%
2 法人に設置	23	8.8%
3 関連法人に設置	5	1.9%
4 なし	220	84.0%
⑩ 認知症初期集中支援チームの設置 / チーム員としての参画		
1 病院に設置	45	17.2%
2 チーム員として参画	121	46.2%
3 なし	96	36.6%

1. 認知症の本人の社会参加活動を推進するための活動について

		全国	
		件数	比率
【 1-1 本人が社会参加活動をするために、貴センターが行っている支援や企画調整等の活動 】			
① 本人が社会参加活動をするための直接的な個別支援			
1 考えておらずやっていない	27	10.3%	
2 やりたいがやれていない	96	36.5%	
3 時々やっている	86	32.7%	
4 日常的にやっている	54	20.5%	
② 本人が社会参加活動をするための企画や調整			
1 考えておらずやっていない	38	14.4%	
2 やりたいがやれていない	127	48.1%	
3 時々やっている	62	23.5%	
4 日常的にやっている	37	14.0%	
③ 本人が社会参加活動をする意義や可能性について、住民に周知			
1 考えておらずやっていない	35	13.3%	
2 やりたいがやれていない	122	46.2%	
3 時々やっている	83	31.4%	
4 日常的にやっている	24	9.1%	
④ 本人が社会参加活動をする意義や可能性について、医療や介護等の専門職に周知			
1 考えておらずやっていない	24	9.1%	
2 やりたいがやれていない	76	28.7%	
3 時々やっている	125	47.2%	
4 日常的にやっている	40	15.1%	

		全国	
		件数	比率
【 1-2 本人が社会参加活動をしている実例 】			
① 連携担当者等、センター職員が直接個別支援しながら、本人が社会参加活動をしている（していた）実例			
1 把握していない	41	15.7%	
2 まだ実例がない	103	39.5%	
3 増加はしていないが実例がある	102	39.1%	
4 年々、増加している	15	5.7%	
② 連携担当者等、センター職員が直接は関わっていないが、管内で本人が社会参加活動をしている（していた）実例			
1 把握していない	104	40.3%	
2 まだ実例がない	31	12.0%	
3 増加はしていないが実例がある	110	42.6%	
4 年々、増加している	13	5.0%	

II. 認知症の本人のヘルプカード等の活用・推進について

	全国	
	件数	比率
【 II - 1 地域の中で認知症の本人がヘルプカード等を活用した実例 】		
1 ヘルプマークも、ヘルプカードも知らなかった	26	9.8%
2 ヘルプマークは知っていたが、ヘルプカードのことを知らなかった	21	7.9%
3 障害のある人がヘルプカードを活用することは知っていたが、認知症の人がヘルプカード等を活用することは知らなかった	76	28.7%
4 認知症の人がヘルプカード等を活用することは知っていたが、地域で活用している人はいない/把握していない	112	42.3%
5 地域でヘルプカード等を活用している認知症の本人がいるが、自分たち職員は活用の支援はしていない	25	9.4%
6 まだ活用には関わっていないが、関わりのある本人がヘルプカード等を活用しようとしており、活用に向けた相談や支援をしている	2	0.8%
7 連携担当者等センター職員の関わりのある認知症の人がすでにヘルプカード等を活用しており、活用の支援をしているあるいは以前、活用を支援したことがある	3	1.1%

	全国	
	件数	比率
【 II - 2 相談を受けたり、関わりのある人の中で、外出や出先での用事のしづらさがある実例（認知症の疑いを含む） 】		
① 一人で外に出た時に、道に迷ったり、目的地や家にたどり着けないことがある人		
いない、または、把握していない	21	8.0%
1～2名いる	44	16.7%
3人以上いる	198	75.3%
② スーパーや商店等で、買う物選びや支払い、セルフレジなど、戸惑ったりスムーズにいかないことがある人		
いない、または、把握していない	34	12.9%
1～2名いる	45	17.1%
3人以上いる	184	70.0%
③ 銀行等金融機関で、戸惑ったりスムーズにいかないことがある人		
いない、または、把握していない	34	12.9%
1～2名いる	37	14.1%
3人以上いる	192	73.0%
④ バスやタクシー、電車等の交通機関の利用時に、戸惑ったりスムーズにいかないことがある人		
いない、または、把握していない	59	22.4%
1～2名いる	51	19.4%
3人以上いる	153	58.2%

⑤ 集いの場や楽しみの中で、戸惑ったりスムーズにいかないことがある人		
いない、または、把握していない	56	21.3%
1～2名いる	56	21.3%
3人以上いる	151	57.4%
⑥ 職場で、戸惑ったりスムーズにいかないことがある人		
いない、または、把握していない	83	31.6%
1～2名いる	95	36.1%
3人以上いる	85	32.3%
⑦ 本人は外出をしたいが、周囲から危険やトラブルを避けるために、外出を止められることがある人		
いない、または、把握していない	48	18.3%
1～2名いる	60	22.8%
3人以上いる	155	58.9%
⑧ その他		
いない、または、把握していない	49	49.5%
1～2名いる	12	12.1%
3人以上いる	38	38.4%

		全国	
		件数	比率
【 II - 3 認知症の本人のヘルプカード等を貴センターとして推進する必要性について 】			
① 本人が、自らの力を活かして社会参加を続けるために、管内でヘルプカード等の推進が必要			
1 必要だと（あまり）思わない	16	6.1%	
2 必要だと思う	172	65.4%	
3 とても必要だと思う	75	28.5%	
② 家族が、社会参加を望む本人を安心して送り出すために、管内でヘルプカード等の推進が必要			
1 必要だと（あまり）思わない	18	6.8%	
2 必要だと思う	167	63.5%	
3 とても必要だと思う	78	29.7%	
③ 本人が、ヘルプカード等を使うことを通じて、住民や生活関連領域の人たちが認知症の人の存在や本人が望んでいることを具体的に知るようになるために、管内でヘルプカード等の推進が必要			
1 必要だと（あまり）思わない	21	8.0%	
2 必要だと思う	162	61.6%	
3 とても必要だと思う	80	30.4%	
④ 本人が、地域に出かけた際のトラブルや行方不明を防ぐために、管内でヘルプカード等の推進が必要			
1 必要だと（あまり）思わない	8	3.0%	
2 必要だと思う	135	51.3%	
3 とても必要だと思う	120	45.6%	

⑤ 本人が、災害時に必要な支援に結びつくように、管内でヘルプカード等の推進が必要		
1 必要だと（あまり）思わない	3	1.1%
2 必要だと思う	115	43.7%
3 とても必要だと思う	145	55.1%
⑥ その他		
1 必要だと（あまり）思わない	37	57.8%
2 必要だと思う	16	25.0%
3 とても必要だと思う	11	17.2%

全国	
件数	比率

【Ⅱ-4 認知症の本人がヘルプカード等を活用していくことについて、貴センターとしての取組】		
1 今のところ考えていない	36	13.7%
2 取組んでみたいとは思いますが、実際に自分のセンターが取組める環境ではない	55	21.0%
3 これまでの取組みや予定はまだないが、今後取組んでいきたい	165	63.0%
4 これまでヘルプカード等に関する取組みは行っていなかったが、来年度から行う予定がある	2	0.8%
5 すでに認知症の人に障害者用のヘルプカードの普及等を行っており、引き続きその普及等続けたい	1	0.4%
6 すでに認知症の人に障害者用のヘルプカードの普及等を行ってきたが、今後は、認知症の人により適したヘルプカード等の検討や推進に取組んでいきたい	1	0.4%
7 すでに認知症の人に適したヘルプカード等の検討や推進に取組んでおり、引き続き取組みたい	2	0.8%

全国	
件数	比率

【Ⅱ-5 今後、管内で認知症の本人によるヘルプカード等の活用を推進していくために必要なこと】		
① 本人がヘルプカード等について知り、活用していくための、本人向けのわかりやすい手引き（ガイド）等		
1 必要でない	2	0.8%
2 必要	119	45.2%
3 非常に必要	142	54.0%
② 本人がヘルプカード等を活用することを支援・推進していくための、推進員や支援者向けの手引き（ガイド）		
1 必要でない	4	1.5%
2 必要	117	44.7%
3 非常に必要	141	53.8%
③ 認知症の本人がヘルプカード等を活用している（それを支援している）具体的な事例集		
1 必要でない	2	0.8%
2 必要	145	55.1%
3 非常に必要	116	44.1%

④ 認知症の本人がヘルプカード等を活用することの理解・協力を広げていくための普及物（チラシ、動画）		
1 必要でない	2	0.8%
2 必要	119	45.4%
3 非常に必要	141	53.8%
⑤ 本人にヘルプカード等を勧めるための、認知症の人にあったヘルプカード等のサンプル		
1 必要でない	10	3.8%
2 必要	138	52.5%
3 非常に必要	115	43.7%
⑥ 本人がスマホを活用している場合、本人が使いやすいヘルプカード等のアプリ		
1 必要でない	48	18.2%
2 必要	167	63.3%
3 非常に必要	49	18.6%
⑦ 本人（たち）が自分にあったカードと一緒に作ったり、活用を進めていくための、地域でのワークショップ		
1 必要でない	28	10.7%
2 必要	166	63.4%
3 非常に必要	68	26.0%
⑧ ヘルプカード等の活用の推進役の人たち（市区町村職員、推進員等）がその必要性や普及・推進の方策を学ぶためのセミナー等		
1 必要でない	8	3.0%
2 必要	140	53.2%
3 非常に必要	115	43.7%
⑨ 管内でヘルプカード等の活用を着実に広げていくための関係者間での話し合い		
1 必要でない	9	3.4%
2 必要	159	60.5%
3 非常に必要	95	36.1%
⑩ 障害者のヘルプカードの担当部署/関係者との調整や協働		
1 必要でない	10	3.8%
2 必要	168	64.1%
3 非常に必要	84	32.1%
⑪ その他		
1 必要でない	32	56.1%
2 必要	15	26.3%
3 非常に必要	10	17.5%

全国	
件数	比率

【 II - 6 今後、自分の地域で認知症の本人がヘルプカード等を活用して社会参加していくための環境整備（課題） 】		
① 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることについての、行政や担当者の理解		
1 課題ではない	13	5.0%
2 課題である	129	49.2%
3 優先度の高い課題である	120	45.8%

② 貴センターがヘルプカード等の普及や活用支援をしていくことについての、行政の理解や活動協力		
1 課題ではない	19	7.3%
2 課題である	163	62.2%
3 優先度の高い課題である	80	30.5%
③ 連携担当者がヘルプカード等の普及や推進を実際に行っていくための、業務の整理（焦点化）や時間の確保		
1 課題ではない	12	4.6%
2 課題である	167	63.7%
3 優先度の高い課題である	83	31.7%
④ 連携担当者がヘルプカード等の普及や推進を効率的にすすめていくための、方策の検討 【各種事業（相談、認知症カフェ、見守り体制等）との関連付けや本人視点での普及・活用の流れの整理、連携協働等】		
1 課題ではない	5	1.9%
2 課題である	151	57.6%
3 優先度の高い課題である	106	40.5%
⑤ 認知症の人が自分が望む社会参加について、周囲の人に気軽に話ることができる地域文化の醸成		
1 課題ではない	1	0.4%
2 課題である	129	49.2%
3 優先度の高い課題である	132	50.4%
⑥ 診断直後に本人がヘルプカード等を知り、活用しながら社会参加を続けられるための、医療機関や医療従事者の理解・協力の推進		
1 課題ではない	8	3.0%
2 課題である	151	57.4%
3 優先度の高い課題である	104	39.5%
⑦ 本人がヘルプカード等を知り、活用しながら社会参加を続けられるための、介護事業者や介護従事者の理解・協力の推進		
1 課題ではない	9	3.4%
2 課題である	145	55.1%
3 優先度の高い課題である	109	41.4%
⑧ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、地域の人たちの理解・協力の推進		
1 課題ではない	1	0.4%
2 課題である	129	49.0%
3 優先度の高い課題である	133	50.6%
⑨ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、交通機関や商店等の理解・協力の推進		
1 課題ではない	2	0.8%
2 課題である	130	49.4%
3 優先度の高い課題である	131	49.8%
⑩ 本人がヘルプカード等を活用して社会参加をすることへの、警察・消防の理解・協力の推進		
1 課題ではない	4	1.5%
2 課題である	125	47.5%
3 優先度の高い課題である	134	51.0%

⑪ その他		
1 課題ではない	30	52.6%
2 課題である	12	21.1%
3 優先度の高い課題である	15	26.3%

Ⅲ. 貴センターの活動を通じた「認知症とともに生きる地域共生」の進捗状況

	全国	
	件数	比率
【Ⅲ-1 管内で、認知症の本人が、希望をもってともに暮らせる「地域共生」の進展】		
1 まだ動きも予定もない	78	29.5%
2 今年度はまだだが、来年度から動き出す予定	34	12.9%
3 今年度から動き出している	17	6.4%
4 年々、少しずつ進みつつある	130	49.2%
5 年々、拡充してきている	5	1.9%

令和3年度 厚生労働省老健事業
「認知症の人の希望を叶えるヘルプカード等のあり方に関する調査研究」

認知症の人のヘルプカードに関する全国調査
【市区町村用】

○ 調査概要

	全国	〇〇県
回答数	1,114	

○ 貴市区町村の基本情報

	全国		〇〇県	
	件数	比率	件数	比率
④ 人口				
1万人未満	243	22.1%		
1万人以上4万人未満	363	33.0%		
4万人以上7万人未満	166	15.1%		
7万人以上	327	29.8%		
⑤ 高齢化率				
25%未満	131	11.9%		
25%以上30%未満	230	21.0%		
30%以上35%未満	250	22.8%		
35%以上40%未満	231	21.1%		
40%以上	255	23.2%		
⑥ 日常生活圏域数				
1圏	496	45.6%		
2圏以上5圏未満	265	24.4%		
5圏以上8圏未満	181	16.6%		
8圏以上	146	13.4%		
⑦ 市区町村の推進員配置総数				
0人	5	0.5%		
1人	289	26.6%		
2人～3人	357	32.9%		
4人～5人	163	15.0%		
6人以上	271	25.0%		

令和3年度 厚生労働省老健事業
「認知症の人の希望を叶えるヘルプカード等のあり方に関する調査研究」

認知症の人のヘルプカード等に関する全国調査
【認知症地域支援推進員用】

○ 調査概要

	全国	〇〇県
回答数	3,142	

○ 推進員の基本情報について

	全国		〇〇県	
	件数	比率	件数	比率
【1. あなたが推進員として配置されている自治体】				
④ 人口				
5万人未満	1,127	36.5%		
5万人以上10万人未満	548	17.8%		
10万人以上15万人未満	291	9.4%		
15万人以上20万人未満	177	5.7%		
20万人以上	943	30.6%		
⑤ 高齢化率				
25%未満	518	16.8%		
25%以上30%未満	872	28.3%		
30%以上35%未満	810	26.3%		
35%以上40%未満	473	15.4%		
40%以上	406	13.2%		
⑥ 日常生活圏域数				
1圏	680	22.6%		
2圏以上5圏未満	659	21.9%		
5圏以上8圏未満	578	19.2%		
8圏以上11圏未満	296	9.8%		
11圏以上	793	26.4%		
⑦ 市区町村の推進員配置総数				
1人	293	9.6%		
2人以上7人未満	1,167	38.4%		
7人以上12人未満	520	17.1%		
12人以上17人未満	326	10.7%		
17人以上	731	24.1%		

令和3年度 厚生労働省老健事業
「認知症の人の希望を叶えるヘルプカード等のあり方に関する調査研究」

認知症の人のヘルプカード等に関する全国調査
【認知症疾患医療センター用】

○ 調査概要

	全国	〇〇県
調査対象数	488	
回答数	265	
回収率	54.3%	

○ 貴都道府県の基本情報

	全国		〇〇県	
	件数	比率	件数	比率
⑤ センターの類型				
1 基幹型	17	6.5%		
2 地域型	184	70.8%		
3 連携型	59	22.7%		
⑥ センター設置年度				
2009年以前	37	14.5%		
2010年～2012年	55	21.5%		
2013年～2015年	70	27.3%		
2016年～2018年	70	27.3%		
2019年以降	24	9.4%		
⑧ 地域包括支援センターの設置				
1 病院に設置	28	10.6%		
2 法人に設置	32	12.2%		
3 関連法人に設置	9	3.4%		
4 なし	194	73.8%		
⑨ 認知症地域支援推進員の配置				
1 病院に設置	14	5.3%		
2 法人に設置	23	8.8%		
3 関連法人に設置	5	1.9%		
4 なし	220	84.0%		
⑩ 認知症初期集中支援チームの設置 / チーム員としての参画				
1 病院に設置	45	17.2%		
2 チーム員として参画	121	46.2%		
3 なし	96	36.6%		

令和3年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

認知症の人の希望を叶えるヘルプカード等のあり方に関する調査研究 報告書

発行

社会福祉法人浴風会
認知症介護研究・研修東京センター

〒168-0071 東京都杉並区高井戸西 1-12-1
電話 (03) 3334-2173

発行年月 2022 (令和4) 年3月